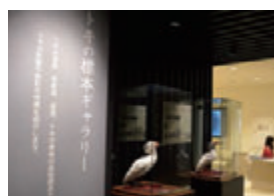


Japan Finance
Organization
for Municipalities

JFM

DISCLOSURE 2015





Japan Finance Organization for Municipalities

DISCLOSURE 2015 DISCLOSURE

理事長メッセージ

地方公共団体金融機構理事長 渡邊 雄司 02

プロフィール 04

経営理念 05

TOPICS・事業概況

平成26年度事業実績

1.貸付けの実績 08

2.地方支援業務の実績 10

3.資金調達の実績 12

4.決算の概況 16

平成27年度の事業実施方針

1.貸付計画 18

2.資金調達計画 19

3.地方支援業務の充実・強化 20

4.リスク管理及び内部統制 21

5.国庫納付 21

I章 業務の紹介

貸付業務

1.概要 24

2.貸付利率 26

3.貸付けの審査体制 28

4.貸付実績・貸付残高 28

5.貸付対象事業の紹介 31

地方支援業務

1.基本姿勢 39

2.地方支援業務の概要 39

資金調達業務

1.機構債券の種類 42

2.資金調達の基本姿勢 43

3.機構債券の特徴 44

4.資金調達実績の推移 45

II章 業務運営体制

機構の基本的な仕組み

1.貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ .. 48

2.出資金 49

ガバナンス(企業統治)

1.ガバナンス 50

2.財務報告に係る内部統制 52

3.内部監査 53

一般勘定と管理勘定 54

リスク管理

1.リスク管理全般 56

2.個別リスク管理 57

コンプライアンス(法令等遵守) 63

ディスクロージャー 64

地方債制度における機構の役割

地方債制度における機構の役割 65

III章 機構の財務状況

財務諸表 72

参考情報 100

参考資料・機構データ

参考資料 104

機構データ 127

沿革 127

組織図 128

役員・所在地 129

2015

理事長メッセージ

Japan Finance Orga for Munic

地方公共団体金融機構 理事長

渡邊雄司

平成26年度を振り返って

平成26年度は、年度前半は消費増税に伴う個人消費の落ち込みなどにより、景気は低迷いたしました。後半には輸出産業を中心とする企業業績の向上や、株価の上昇など、先行きの明るさを期待させる動きも見られました。

私たち地方公共団体金融機構（JFM）は、長期・低利の資金を安定的に供給するという使命のもと、国民の生活に直結する社会インフラの整備や、喫緊の課題である防災・減災対策への取組みなど、地方公共団体のニーズに積極的に対応し、総額1兆9,255億円を貸し付けました。

一方、資金調達に関しては、低利で安定的な調達の実現のため、引き続き資金調達手段の多様化を推進しました。特に、新たに創設したフレックス枠を活用し、市場ニーズに合わせ超長期債の発行を行い金利リスクの低減を図るなど、より機動的な債券発行を実施し総額2兆783億円を調達いたしました。

また、本邦政府系発行体としては過去最大の規模となるユーロ建て外債を10億ユーロ発行することに成功しました。このことは、JFMの知名度が海外投資家に対しても広く浸透してきたことの証左であると考えております。

また、地方支援業務については、出前講座、資金調達入門研修に加え、新たに資金運用入門研修を開催するとともに、資金調達・資金運用に工夫して取り組んでいる地方公共団体に対する表彰制度である「地方公共団体ファイナンス表彰」を創設しました。資金担当職員のスキル向上を図るとともに、その取組事例を広く周知することで、全国の地方公共団体のより良い資金調達・資金運用につながる効果があったものと考えております。

さらに、JFMにおける業務遂行の面では、財務会計や融資業務を統合する新しいシステムが7月に本格稼働し、事務の合理化を実現するとともに、インターネットでの借入申込や借入実績等のデータ照会が可能となり、地方公共団体にとっても業務の効率化や利便性の向上に資する仕組みを構築いたしました。

nization ipalities



Message

平成27年度の取組み

平成27年度の貸付業務については、地方債計画を踏まえ、1兆8,300億円の貸付けを予定しており、引き続き長期・低利の資金を安定的に供給します。また、公営企業で耐用年数が長期にわたる水道事業等について、現行最長30年の償還年限を40年に延長するなど、貸付条件を拡充します。

資金調達については、日銀による金融緩和の拡大により長期金利が極めて低位で推移する一方、米国では金利引き上げが見込まれるなど、内外の市場環境が不透明であることを踏まえ、これまで以上に弾力的・機動的に対応してまいります。

地方支援業務として新たに、地方公営企業会計の適用拡大及び経営戦略の策定、地方公会計制度に係る統一的な基準の導入といった地方公共団体が直面する課題に対する支援の拡充を図ります。

また、順調な経営状況を踏まえ、旧公営企業金融公庫から承継した管理勘定の金利変動準備金について、平成27年度から平成29年度の3年間で総額6,000億円以内を国庫納付することとなり、平成27年度は3,000億円を納付する予定です。その全額が地方交付税の形で地方創生のために活用されることとなり、「地方共同法人」としてふさわしい貢献ができることを嬉しく思います。

「地方の、地方による、地方のための」機構として

JFMは「地方の、地方による、地方のための」地方債資金共同調達機関として、地方公共団体の資金調達を補完する役割を担っており、その使命を十分に果たすべく役職員が一丸となって努力してまいり所存であります。今後とも皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

プロフィール

目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク

当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。



- ・ 長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・ 地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・ 地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法人名
英文名称
設 立

地方公共団体金融機構（略称:地方金融機構）
Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)
平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）
（旧公営企業金融公庫 昭和32年6月1日）

根 拠 法
所 在 地
理 事 長

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）
東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館
渡邊雄司

出 資 金
職 員 数

166億円（全都道府県、市区町村等による出資）
89人（平成27年4月現在）

平成26年度末
貸付残高
平成26年度末
債券発行等残高
格付

23兆4,376億円
19兆6,409億円
S&P:AA－
Moody's:A1
R&I:AA+（平成27年4月現在）

経営理念



地方公共団体金融機構は、
「地方の、地方による、地方のための」地方債資金共同調達機関として、
次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。

1

地方共同法人にふさわしいガバナンス(企業統治)の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制を確立するとともに、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じて経営のガバナンスを確保することを目指します。

2

地方の金融ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の金融ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開することを目指します。

3

資本市場における確固たる信認の獲得

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を獲得し、有利な資金調達を安定的に実現することを目指します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

TOPICS

事業概況

平成 26 年度事業実績

1. 貸付けの実績	08
2. 地方支援業務の実績	10
3. 資金調達の実績	12
4. 決算の概況	16

平成 27 年度の事業実施方針

1. 貸付計画	18
2. 資金調達計画	19
3. 地方支援業務の充実・強化	20
4. リスク管理及び内部統制	21
5. 国庫納付	21



1 貸付けの実績

1. 平成 26 年度の貸付実績とその特徴

平成 26 年度は、貸付計画額を 1,255 億円上回り、1 兆 9,255 億円の貸付けを行いました。これは、主に公共事業等が 311 億円、全国防災事業が 281 億円、緊急防災・減災事業が 208 億円、臨時財政対策債が 346 億円計画額を上回ったこと等によるものです。

なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や全国防災事業などの一般会計債 5,473 億円（全体の 28%）、臨時財政対策債 7,296 億円（全体の 38%）、下水道事業や水道事業などの公営企業債 6,482 億円（全体の 34%）となっております。

平成 26 年度事業別貸付状況

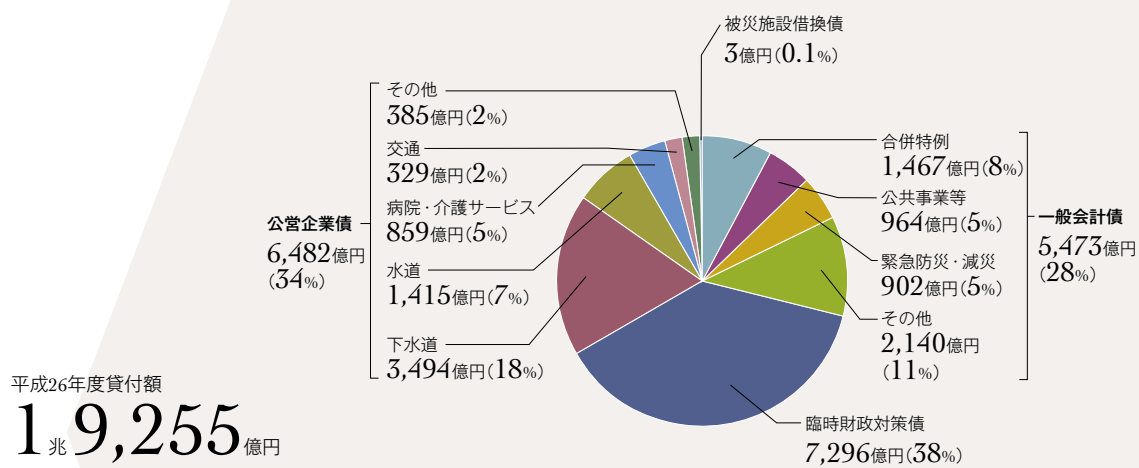
項目	貸付件数	貸付額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	560件	964億円	5.0%
公営住宅事業	178件	183億円	1.0%
旧緊急防災・減災事業	283件	657億円	3.4%
全国防災事業	284件	381億円	2.0%
学校教育施設等整備事業	173件	133億円	0.7%
社会福祉施設整備事業	140件	131億円	0.7%
一般廃棄物処理事業	4件	2億円	0.0%
一般事業	71件	37億円	0.2%
地域活性化事業	155件	89億円	0.5%
防災対策事業	237件	220億円	1.1%
地方道路等整備事業	329件	306億円	1.6%
合併特例事業	634件	1,467億円	7.6%
緊急防災・減災事業	940件	902億円	4.7%
計	3,988件	5,473億円	28.4%
公営企業債			
水道事業	1,146件	1,415億円	7.3%
工業用水道事業	91件	96億円	0.5%
交通事業	44件	329億円	1.7%
電気事業・ガス事業	62件	127億円	0.7%
港湾整備事業	39件	32億円	0.2%
病院事業・介護サービス事業	376件	859億円	4.5%
市場事業・と畜場事業	57件	118億円	0.6%
下水道事業	2,047件	3,494億円	18.1%
観光その他事業	16件	11億円	0.1%
計	3,878件	6,482億円	33.7%
被災施設借換債	6件	3億円	0.1%
臨時財政対策債	758件	7,296億円	37.9%
合計	8,630件	19,255億円	100.0%

（注）各項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

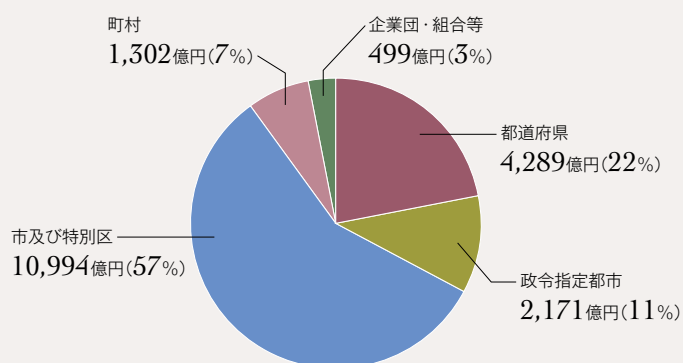
【各事業に適用される利率について】

港湾整備事業、観光その他事業（観光施設事業・産業廃棄物処理事業に限る）については基準利率が、それ以外の事業については機構特別利率（平成 23 年度以前の同意（許可）債については旧特別利率又は旧臨時特別利率）が適用されます。詳細は P116 ～ P117 を参照

事業別貸付状況



団体種別貸付状況



※四捨五入により計が一致しないことがあります。

2 地方支援業務の実績

1. 概要

平成 25 年度に地方支援部を設置し、金融専門知識や経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザーを増員して、支援体制を強化しています。

これにより、地方公共団体が資金調達等を効率的かつ効果的に行えるよう、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の 4 つを柱とする「地方支援業務」に一層積極的に取り組んでいます。

2. 平成 26 年度の主な実績

■出前講座の開催

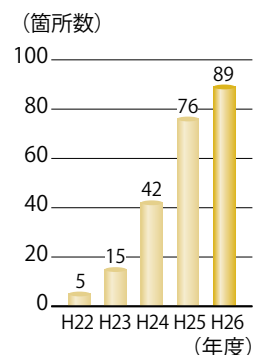
地方公共団体の個別ニーズに応じて機構職員を講師として派遣し、地方債の金利や借入交渉等に関するオーダーメイド型の講義を全国各地で実施しました。

平成 26 年度は、前年度の 76 箇所を上回る 89 箇所で開催し、これまで延べ 3,553 団体、延べ 9,289 人の受講がありました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利の見方	地方債の金利と債券市場の金利との関係、基準となる金利の選び方、スプレッドの決定要因など地方債の金利の見方を理論的に解説。
実践スプレッド分析	公表されている銀行間の資金貸借指標金利をもとに地方債のスプレッドを推計する、借入金利分析の手法を、演習問題を交えて実践。
地方債の借入交渉	地方公共団体が金融機関から地方債の借入を行う際、借入額、期間、金利など交渉のポイントについて、銀行員と地方公共団体職員のロールプレイを交えて解説。

出前講座の推移



■資金調達入門研修の開催

機構が主催する新任担当者向けの資金調達入門研修を全国 7 会場で開催し、平成 26 年度は 507 人の参加を得ました。

4 月～5 月 札幌会場、盛岡会場、さいたま会場、名古屋会場、奈良会場、岡山会場、熊本会場



■資金運用入門研修の開催

地方公共団体のニーズを踏まえた新たな取り組みとして、機構が主催する新任担当者向けの資金運用入門研修を東京都内で開催し、平成 26 年度は 205 人の参加を得ました。

■宿泊型研修の開催

地方公共団体の職員が資金調達等の面で有効に対処できるよう、基礎的な金融知識の習得を目指す短期集中型研修を以下の研修機関と共同で実施し、平成 26 年度は、117 人の参加を得ました。

7月 全国市町村国際文化研修所（滋賀県）〈3泊4日〉

9月 市町村職員中央研修所（千葉県）〈2泊3日〉

研修で使用したテキストはホームページで公開し、広く情報提供を行っています。

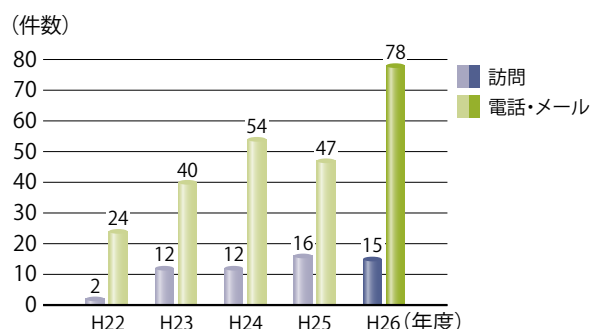
■自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザーが、地方公共団体の資金調達等における個別の課題の解決に向け、専門的なアドバイスを電話、メール、訪問等で提供しています。

平成26年度は、電話・メール78件、訪問15件の支援を行いました。

〈主な相談事例〉

- ・国債利回りや金利スワップレートを用いた借入金利の分析に係るアドバイス
- ・住民参加型市場公募地方債の発行に係るアドバイス
- ・銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に係るアドバイス
- ・基金の債券による運用手法に関するアドバイス



■地方公営企業会計制度見直し支援

都道府県等が主催する地方公営企業会計制度の見直しに係る実務相談会等へ専門家を派遣し、平成26年度予算・決算から適用される新会計基準への円滑な移行を平成25年度に引き続きサポートしました。平成26年度は、35都道府県等が主催する44回の実務相談会等に専門家を派遣しました。

■フォーラムの開催

地方公共団体の資金調達等のあり方等を整理し、研究や議論の成果を自治体に還元するため、東京大学とフォーラムを共催しています。平成26年度は、住民参加型市場公募債と諸外国の地方債市場の潮流などのテーマで4回開催するとともに、地方都市でもフォーラムを開催しました。フォーラムの資料や講演録は、ホームページで公開しています。

○フォーラム

区分	テーマ
第二期 第3回	「アメリカ合衆国における州・地方政府の財政状況と資金調達ーデトロイト市の破たんを受けての直近の状況」
第二期 第4回	「震災復興に向けた地域の取組みと自治体の資金調達」
第二期 第5回	「住民参加型市場公募債と諸外国の地方債市場の潮流」
第二期 第6回	「地方債計画と地方財政計画」

※第二期 第4回フォーラムは仙台市、第二期 第5回フォーラムは福岡市で開催

■地方公共団体ファイナンス表彰

資金調達等に関して、地方公共団体の資金担当職員等のスキル向上を図るとともに、取組事例を全国の地方公共団体に対し広く周知を図ることにより、地方公共団体全体のより良い資金調達等につなげることを目的として、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰しています。

H26 受賞団体：

鶴岡市（山形県）、川崎市（神奈川県）、各務原市（岐阜県）、萩市（山口県）、国東市（大分県）

3 資金調達の実績

1. 調達額

平成 26 年度は 2 兆 783 億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構債の発行総額は 1 兆 4,383 億円で、旧公営企業金融公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債の発行総額は 6,300 億円となりました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、1 兆 1,383 億円となっており、公募債については、10 年債、20 年債及び 5 年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP、スポット債、国外債（MTN プログラムによる外貨建債券）といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。なお、公募債については、当初 1 兆 1,000 億円の発行を計画していましたが、貸付実績額の増加等に伴い、債券発行額も増額したところです。

このうち、国内債については、総額 8,510 億円を発行しており、市場環境が大きく変動する中で、10 年債については当初計画より発行額を抑制しましたが、スポット債や FLIP の増額などにより、全体として所要額を十分に確保したところです。

国外債については、MTN プログラムに基づき、平成 26 年 9 月に機構初となるユーロ建て 7 年債 10 億ユーロ（1,372 億円相当^{※1}）を発行したのに引き続き、平成 27 年 2 月には機構初の 10 年のグローバル債 10 億米ドル（1,170 億円相当^{※1}）を発行しました。また、プライベート・プレイスメント 3 件総額 2.2 億米ドル（237 億円相当^{※1・2}）、国内個人投資家向け売出外債 1.05 億ニュージーランドドル（93 億円相当^{※1}）を発行しました。

この他、地方公務員共済組合連合会の引受けにより 10 年債を 3,000 億円発行しました。

また、債券発行による調達を補完するものとして、長期借入による調達を 100 億円行いました。

この結果、平成 26 年度末において、旧公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は、19 兆 5,554 億円、借入金の残高は長期借入金 855 億円となっています。

（注） 債券発行額については、発行価額ベースである。

※ 1 条件決定時の為替レートにより換算

※ 2 2 件 1.55 億豪ドルを米ドルに換算して計算

平成 26 年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債(政府保証のない債券)

(1) 公募債

債券の種類	計画額(当初)	実績額
国内債	7,300億円	8,510億円
10年債	3,600億円	3,550億円
20年債	1,200億円	1,350億円
5年債	300億円	300億円
スポット債	-	400億円
FLIP	2,200億円	2,910億円
国外債	2,200億円	2,873億円
フレックス枠	1,500億円	-
計	11,000億円	11,383億円

※計画額については、平成 26 年 12 月に 11,500 億円に見直しています。

※フレックス枠は、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用します。

※実績額には、各種債券の額にフレックス枠充当分が含まれています。

※左記以外に長期借入（シンジケートローン）100 億円を調達しています。

(2) 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

債券の種類	計画額	実績額
10年債	3,000億円	3,000億円

2 政府保証債

債券の種類	計画額	実績額
10年債	4,300億円	4,300億円
6年債	2,000億円	2,000億円
計	6,300億円	6,300億円

〈参考〉

○スポット債の概要

スポット債は、10 年債、20 年債及び 5 年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により発行する債券です。
平成 26 年度には、2 年債を 1 回、30 年債を 1 回、総額 400 億円発行しました。

○FLIP（Flexible Issuance Program：柔軟な起債運営）の概要

FLIP は、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定することにより債券を機動的に発行する機構独自の仕組みです。

平成 21 年度から発行を開始し、平成 26 年度には計 53 件 2,910 億円発行しました。発行額は最小で 30 億円、最大で 200 億円、発行年限は最短で 3 年、最長で 30 年となっています。

債券の年限	3年～30年（原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年は除く。）		
1回の発行額	30億円以上		
平成26年度年限別発行実績	3年～10年	8件	955億円
	11年～20年	36件	1,530億円
	21年～30年	9件	425億円

○MTN プログラムの概要

MTN（Medium Term Notes）プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の条件決定により、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバル MTN プログラムを設定しています。

平成 26 年度には、ベンチマークサイズ 2 件総額 10 億ユーロ及び 10 億米ドル、プライベート・プレースメント 3 件総額 2.2 億米ドル及び個人向け売出外債 1.05 億ニュージーランドドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ロンドン証券取引所（規制市場）	
保証	非政府保証	通貨別発行残高	米ドル	72.7億米ドル
発行限度額	1兆円		ユーロ	10億ユーロ
通貨	マルチカレンシー		豪ドル	4.85億豪ドル
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	1.45億ニュージーランドドル

2. 発行条件

機構が定例的に発行している国内公募債については、平成 25 年 4 月から実行された日銀の量的・質的緩和による債券市場の大きな変動を受けて、徐々に国債や地方債とのスプレッドが広がり、11 月には 10 年債で国債とのスプレッドは 12bp、地方債とのスプレッドは 6bp となりました。その後は、市場環境の安定化に伴い、スプレッドのタイト化が進み、平成 26 年 10 月には国債とのスプレッドが 3.5bp、地方債とのスプレッドが 1.0bp となりました。

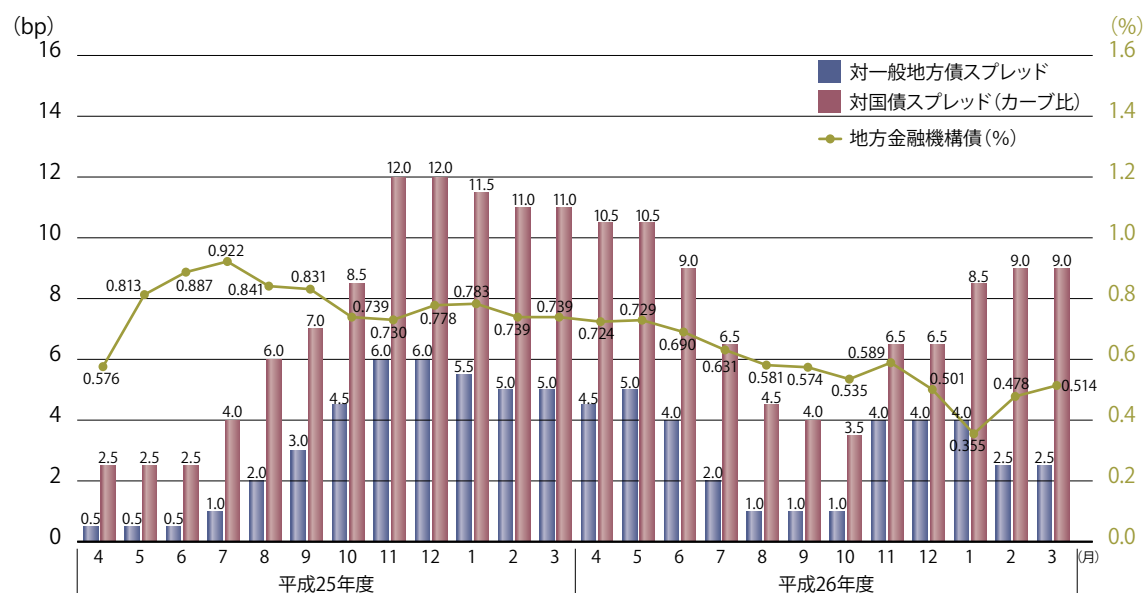
しかしながら、同月末に発表された日銀の追加緩和により、金利変動が大きくなったことから、需給環境が悪化し、11 月には国債とのスプレッドが 6.5bp、地方債とのスプレッドが 4.0bp に拡大し、平成 27 年 3 月には、国債とのスプレッドは 9.0bp、地方債とのスプレッドは 2.5bp となりました。

20 年債については、低金利環境の中、利回りを求める需要が堅調であったことからスプレッドがタイト化しました。

また、国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた適切な水準で発行されています。

※平成 26 年度における各債券の発行条件については P124 ～ P126 を参照

①地方金融機構債（10 年債）のスプレッド推移

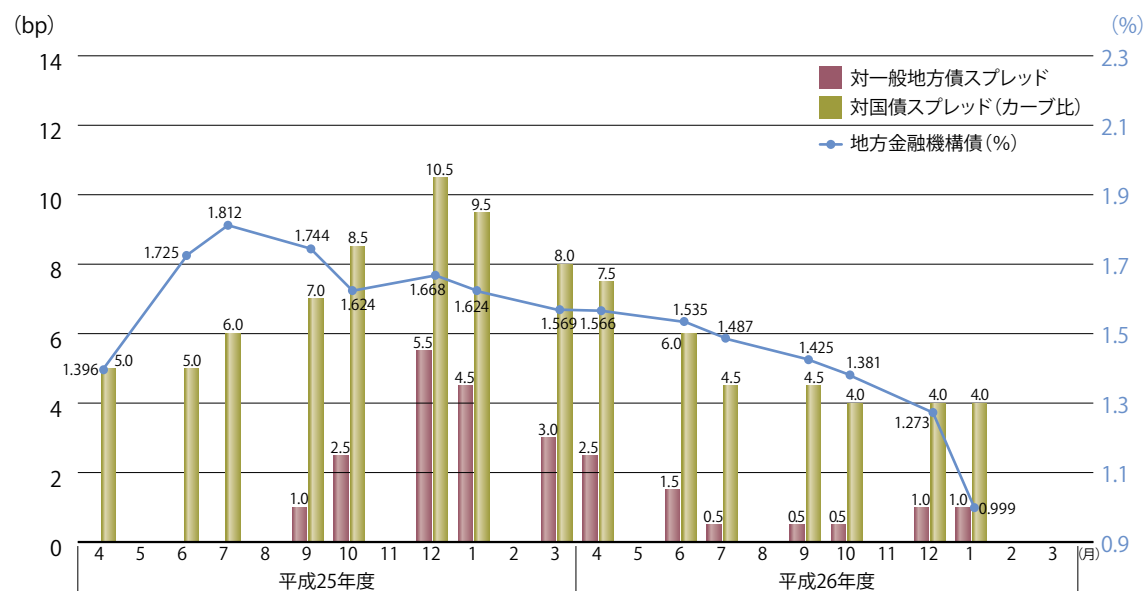


※地方金融機構債（10 年債）は、原則として 10 年国債入札の 1 週間後に条件決定を行っている。

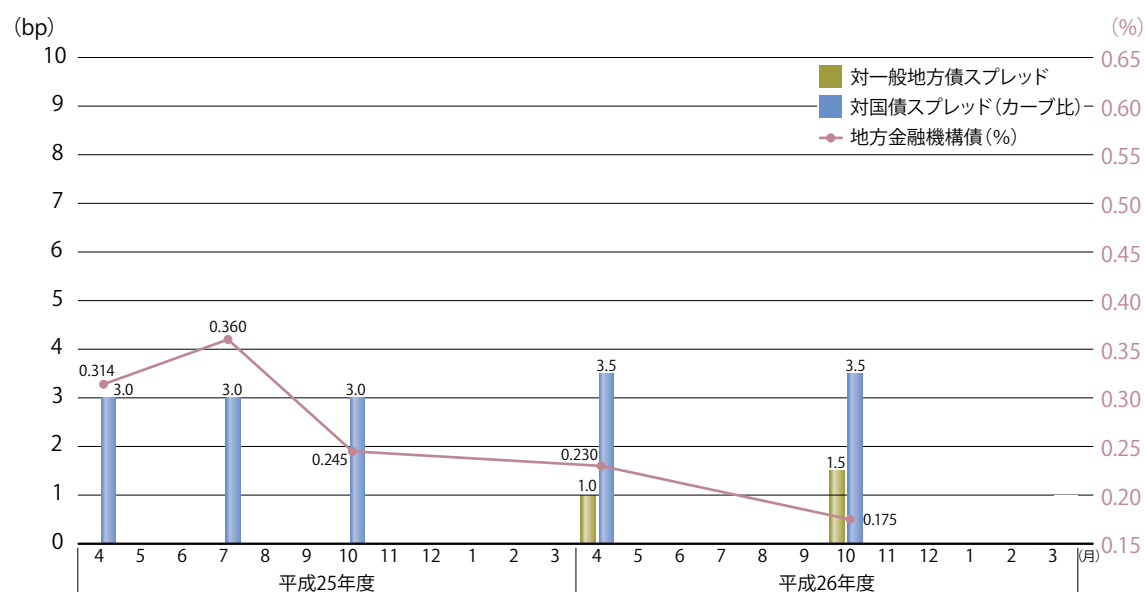
カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値

「一般地方債」は、政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による（同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄）。

②地方金融機構債（20年債）のスペード推移



③地方金融機構債（5年債）のスペード推移



4 決算の概況

1. 損益の状況

経常収益は、国内の長期金利が低下傾向で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、前年度と比べて 238 億円減少し 4,345 億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて 162 億円減少し 2,540 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて 75 億円減少し 1,804 億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされております。これらの積立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて 44 億円増加の 309 億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

平成 27 年 3 月末の資産総額は、平成 26 年 3 月末と比べて 4,229 億円増加し 24 兆 5,242 億円となりました。これは、地方公共団体への貸付額が回収額を上回ったことで貸付金が 3,546 億円増加したこと等によるものです。

平成 27 年 3 月末の負債総額は、平成 26 年 3 月末と比べて 3,922 億円増加し 24 兆 3,507 億円となりました。これは、債券の発行額が償還額を上回ったこと等で債券が 1,191 億円増加したことに加え、金融商品等受入担保金が 1,387 億円増加したこと等によるものです。

平成 27 年 3 月末の純資産総額は、平成 26 年 3 月末と比べて 307 億円増加し 1,734 億円となりました。これは、平成 26 年度における一般勘定の当期純利益 309 億円を「一般勘定積立金」として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は次頁のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減
経常収益	487,146	458,388	434,569	△23,818
経常費用	274,076	270,337	254,070	△16,266
経常利益	213,070	188,051	180,499	△7,551
当期純利益	20,828	26,510	30,971	4,460

2. 資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	前年度増減
資産総額	23,704,919	24,101,331	24,524,279	422,948
貸付金	22,668,634	23,082,976	23,437,630	354,653
有価証券	598,994	533,998	670,000	136,001
現金預け金	419,267	467,175	399,211	△67,964
その他上記以外	18,022	17,181	17,438	257
負債総額	23,591,399	23,958,556	24,350,790	392,233
債券	18,676,401	19,423,743	19,542,864	119,121
金融商品等受入担保金	—	43,530	182,246	138,716
地方公共団体健全化基金	922,568	922,561	920,287	△2,274
特別法上の準備金等	3,947,086	3,458,627	3,608,067	149,440
金利変動準備金	1,100,000	1,320,000	1,540,000	220,000
公庫債権金利変動準備金	2,771,200	2,072,945	2,011,515	△61,429
利差補てん積立金	75,885	65,681	56,552	△9,129
その他上記以外	45,342	110,094	97,323	△12,770
純資産総額	113,520	142,775	173,489	30,714

※単位未満切捨てのために計が合わないことがあります。

1 貸付計画

各年度の地方債計画に基づき作成する機構の平成 27 年度の貸付計画額では、1 兆 8,300 億円を計上しました。前年度計画額と比較すると、300 億円（1.7%）の増加となりましたが、これは主として、過去の貸付実績等を勘案し、全国防災事業や緊急防災・減災事業等を増額計上したことによるものです。また、新たに公共施設最適化事業を計上しました。

なお、平成 27 年度の地方債計画のうち、機構資金は 1 兆 9,710 億円が計上されました。前年度計画額と比較すると、790 億円（△3.9%）の減少となりましたが、これは、臨時財政対策債が減額計上されたこと等の要因によるものです。

また、平成 27 年度においては、地方のニーズを踏まえ、公営企業で耐用年数が非常に長期である上・下水道等の事業について償還年限を最長で 40 年に延長する等、貸付条件の改正を行います。

なお、貸付条件については P25 をご覧ください。

■機構の貸付計画額

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸付計画額	18,300億円	18,000億円	300億円	1.7%

■地方債計画（当初）における機構資金

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	19,710億円	20,500億円	△790億円	△3.9%
〔内 訳〕				
一般会計債	5,613億円	5,587億円	26億円	0.5%
公営企業債	7,640億円	7,207億円	433億円	6%
被災施設借換債	15億円	15億円	—	—
臨時財政対策債	6,442億円	7,691億円	△1,249億円	△16.2%

※地方債計画と貸付計画が同じ額にならないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と、実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

2 資金調達計画

貸付業務等に必要な資金調達については、地方金融機構債の資本市場における公募による発行を基本とし、平成 27 年度においては、公募債を 1 兆円発行する予定です。

また、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券を 3,000 億円発行する予定です。

このほか、政府保証債については、平成 27 年度において公庫債権金利変動準備金 3,000 億円を国に納付するために必要な資金を政府保証債の発行により確保することから、7,200 億円を発行する予定です。

なお、資金調達の基本姿勢については P43 を、国庫納付については P21 をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、発行の都度ホームページ等を通じてお知らせする予定です。(URL: <http://www.jfm.go.jp>)

■資金調達計画額

1. 地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	平成27年度	平成26年度実績
国内債	6,100億円	8,510億円
10年債	2,700億円	3,550億円
20年債	1,000億円	1,350億円
5年債	200億円	300億円
スポット債	—	400億円
FLIP	2,200億円	2,910億円
国外債	2,200億円	2,873億円
フレックス枠	1,700億円	—
計	10,000億円	11,383億円

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入等に活用する。

※平成 26 年度実績には、各種債券の額にフレックス枠充当分が含まれている。

※平成 26 年度においては、上記以外に長期借入（シンジケートローン）100 億円を調達

(2) 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

平成27年度	平成26年度実績
3,000億円	3,000億円

2. 政府保証債

債券の種類	平成27年度	平成26年度実績
10年債	5,000億円	4,300億円
8年債	1,000億円	—
6年債	1,200億円	2,000億円
計	7,200億円	6,300億円

3 地方支援業務の充実・強化

地方公共団体が地方債を取り巻く環境変化に的確に対応し、資本市場からの資金調達等を効率的に行えるよう、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の 4 つの柱からなる地方支援業務を実施するとともに、研修・実務支援要請の増大等、拡大・多様化する地方公共団体のニーズに対し、積極的に対応します。

平成 27 年度は、各研修の開催会場数や種類を増やし、集合研修の受講機会の充実を図ります。さらに、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体に対する表彰を引き続き実施します。また、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成を支援します。



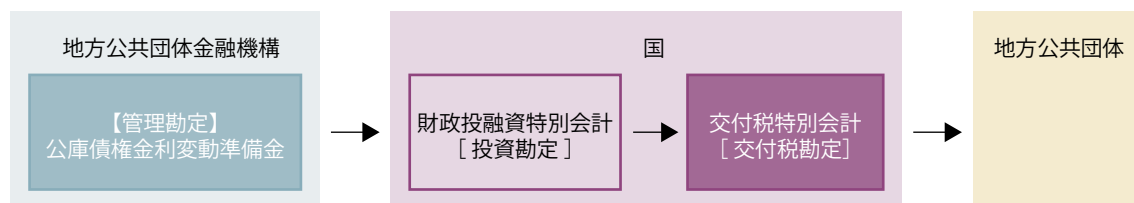
4 リスク管理及び内部統制

健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信認を維持するため、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理するほか、財務諸表等の適正性確保に必要な財務報告に係る内部統制の運用及び評価を行います。

なお、金利リスクにおける具体の対応については、P58 から P60 をご覧ください。

5 国庫納付

平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、総額 6,000 億円以内で、地方公共団体金融機構法附則第 14 条の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させることとなり、平成 27 年度については、平成 27 年度における地方公共団体金融機構法附則第 14 条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令（平成 27 年総務省・財務省令第 1 号）の規定に基づき、同準備金 3,000 億円を取り崩し、同額を国庫に納付いたします。その全額が地方交付税の財源として充てられ、地方公共団体が取り組む地方創生のために活用されることとなります。



※詳細は P55 を参照

I 章

業務の紹介

貸付業務

1. 概要	24
2. 貸付利率	26
3. 貸付けの審査体制	28
4. 貸付実績・貸付残高	28
5. 貸付対象事業の紹介	31

地方支援業務

1. 基本姿勢	39
2. 地方支援業務の概要	39

資金調達業務

1. 機構債券の種類	42
2. 資金調達の基本姿勢	43
3. 機構債券の特徴	44
4. 資金調達実績の推移	45



交通事業／0800系超低床車／熊本県熊本市

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通しています。

1 概要

地方債計画に計上された公的資金として、総務大臣又は都道府県知事が同意又は許可を行った地方債に対して貸付けを行います。

1. 貸付対象団体

貸付先は地方公共団体のみを対象としています。

2. 貸付対象事業

貸付対象事業は地方公共団体の実施する次の事業です。

一般会計債

- ・ 公共事業等
- ・ 公営住宅事業
- ・ 旧緊急防災・減災事業
- ・ 全国防災事業
- ・ 学校教育施設等整備事業
- ・ 社会福祉施設整備事業
- ・ 一般廃棄物処理事業
- ・ 一般事業
- ・ 地域活性化事業
- ・ 防災対策事業
- ・ 地方道路等整備事業
- ・ 合併特例事業
- ・ 緊急防災・減災事業
- ・ 公共施設最適化事業[※]

公営企業債

- ・ 水道事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ 交通事業
- ・ 電気事業
- ・ ガス事業
- ・ 港湾整備事業
- ・ 病院事業
- ・ 介護サービス事業
- ・ 市場事業
- ・ と畜場事業
- ・ 下水道事業
- ・ 観光施設事業
- ・ 駐車場事業
- ・ 産業廃棄物処理事業

臨時財政対策債

上記のほか、被災施設借換債を対象としています。

※公共施設最適化事業は平成 27 年度から新たに貸付対象になりました。

3. 貸付けの種類

機構の貸付けは、次の3種類です。

○長期貸付

起債の同意又は許可を得た地方公共団体に対する、償還期限が二会計年度以上にわたる資金の貸付け

○同意・許可前貸付

起債の同意又は許可の見込みが確実な事業に対する、長期貸付までのつなぎ資金の貸付け

○短期貸付

当該年度分として収納された歳入をもって償還が行われる、一時借入金の資金の貸付け

なお、これらのほか、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う地方公共団体向けの「受託貸付」も行っています。

4. 償還期限

主な貸付対象の償還期限は次のとおりです。

貸付対象事業			平成27年度同意（許可）債			
			固定金利		利率見直し ^{※1}	
			償還期限	据置期間	償還期限	据置期間
一般会計債	公 共 事 業 等		年以内 20	年以内 5	年以内 20	年以内 5
	公 営 住 宅 事 業		25	5	25	5
	全 国 防 災 事 業 ^{※2}					
	教育・福祉施設等 整備事業	学校教育施設等整備事業	25	3	25	3
		社会福祉施設整備事業	20	3	20	3
		一般廃棄物処理事業	15	3	15	3
	一般単独事業	一 般 事 業	20	5	20	5
		地 域 活 性 化 事 業	30	5	30	5
		防 災 対 策 事 業	30	5	30	5
		地方道路等整備事業	20	5	20	5
		合 併 特 例 事 業	30	5	30	5
		緊急防災・減災事業	30	5	30	5
		公共施設最適化事業	30	5	30	5
	臨時財政対策債	都道府県・政令指定都市	—	—	30	3
		市 町 村	—	—	20	3
公営企業債		水 道 事 業	30	5	40	5
		工 業 用 水 道 事 業	30	5	40	5
		交 通 事 業	30	5	40	5
		電 気 事 業	30	5	30	5
		ガ ス 事 業	25	5	25	5
		港 湾 整 備 事 業	30	5	40	5
		病 院 事 業	30	5	30	5
		市 場 事 業	30	5	40	5
		と 畜 場 事 業	30	5	30	5
		下 水 道 事 業	30	5	40	5

※1 利率見直しは借入後5年ごと、10年ごと、15年ごと、20年経過後、30年経過後の見直し（ただし、臨時財政対策債については借入後5年ごと、10年ごとの見直しとなります。）

※2 全国防災事業の償還期限は、建設される施設を本表により分類した場合に属することとなる施設（事業（合併特例事業に係るものを除く。））の償還期限及び措置期間以内としています。

2 貸付利率

資金調達コストに見合う貸付利率を基準利率として設定し、政策課題に応じて基準利率を引き下げた貸付利率を機構特別利率として設定しています。

1. 貸付利率

機構では、基準利率及び機構特別利率（旧特別利率及び旧臨時特別利率）*の2種類の貸付利率を設定しています。

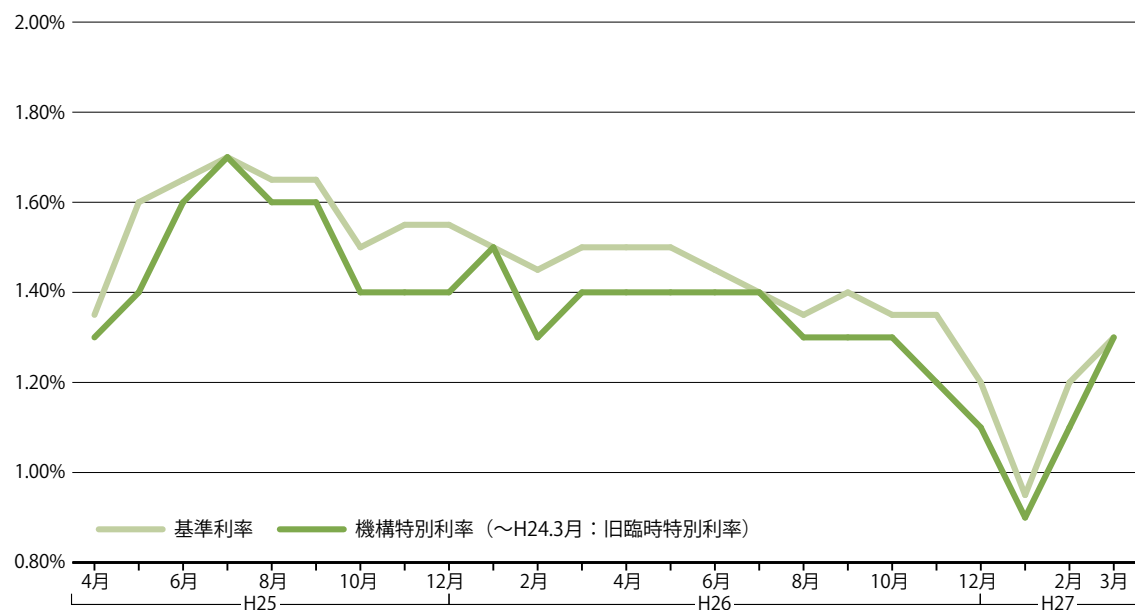
基準利率は、収支相償の考え方に基づき、機構の資金調達コストと貸付けの利息収入とが均衡するように算出した利率です。具体的には、機構が調達した貸付原資に係るキャッシュ・フローの割引現在価値と、機構の貸付けにおけるそれぞれの償還期限及び据置期間並びに償還形態ごとにこれを貸し付けた場合のそれぞれのキャッシュ・フローの割引現在価値とが等しくなるよう定めたもので、港湾整備事業、観光施設事業等で適用されます。

機構特別利率は、地方公共団体健全化基金の運用益及び機構自己財源を活用して、基準利率を0.35%目下したもので、貸付対象事業のうち、住民生活の基盤の整備のために特に必要な事業及び臨時財政対策債に適用されます。

なお平成25年4月からの貸付利率の推移は次のとおりとなっており、機構特別利率は同時期の財政融資資金の貸付利率と同水準となっています。これは、機構の貸付利率については、同一償還条件の財政融資資金利率を下限としているためです。

*平成24年度同意（許可）債から、これまでの旧特別利率（基準利率－0.30%）及び旧臨時特別利率（基準利率－0.35%）を機構特別利率として一本化しました。旧特別利率及び旧臨時特別利率は平成23年度以前の同意（許可）債に適用されます。

貸付利率の推移（固定金利方式、30年償還（うち5年据置）の例）



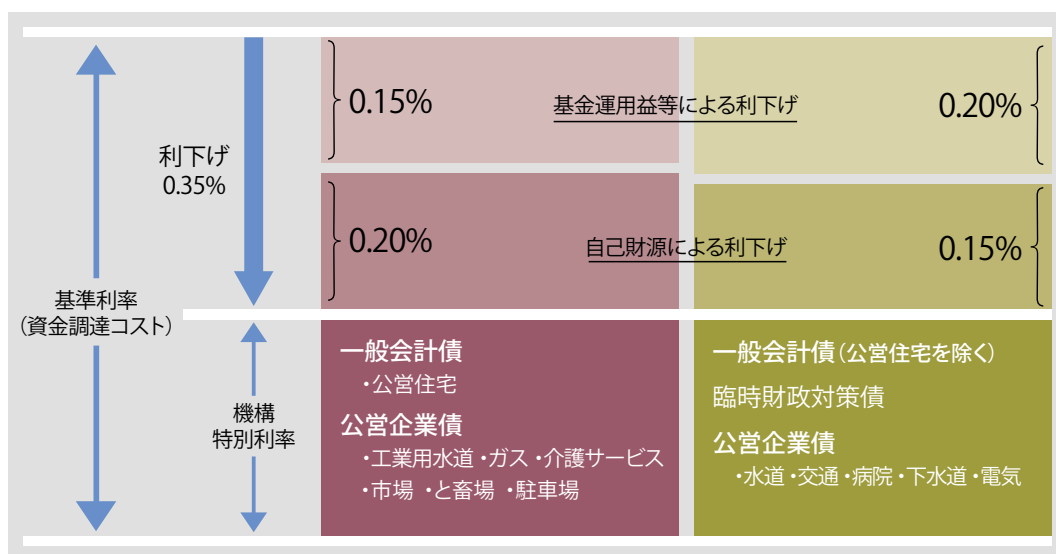
*貸付利率は固定金利方式、30年償還（うち5年据置）のものを記載しています。

*同一償還条件の財政融資資金の貸付利率を下限としているため、同水準になっています。

2. 公営競技納付金等による利下げ

機構特別利率と基準利率との利差を補てんするための財源は、公営競技納付金により積み立てられた地方公共団体健全化基金の運用益及び自己財源により賄われることとなります。

公営競技納付金は、地方公共団体が行う公営競技（競馬、競輪、オートレース、競艇）の収益の均てん化を図ることを目的に、その収益の一部を公営競技施行団体から受け入れるもので、これを地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を貸付利率の引下げの財源として活用しています。



※同一償還条件の財政融資資金利率を下限としています。

※事業ごとの基金運用益による利下げ幅は地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令（平成20年総務省令第87号）の規定に基づき、総務大臣が定めています。



ボートレース下関（山口県下関市）



ばんえい十勝（北海道帯広市）

3 貸付けの審査体制

機構では、地方債の同意・許可等の手続により、事業の内容、適法性、償還確実性等が確認されていることを前提に、次のとおり必要な審査を適切に実施しています。

- ①貸付予定の地方公共団体・公営企業について、（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める健全化判断比率等を用いて）決算数値及び個別の財政状況等を確認します。また、必要に応じ都道府県及び市町村等の関係部署にヒアリングを行います。
- ②貸付けに際して、地方公共団体からの借入申込書類に基づき、地方債の同意又は許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の事項について審査します。
- ③貸付後、全都道府県に職員が赴き、貸付金の使用状況及び貸付事業の実施状況の確認を行うとともに、財政状況・経営状況を把握します。



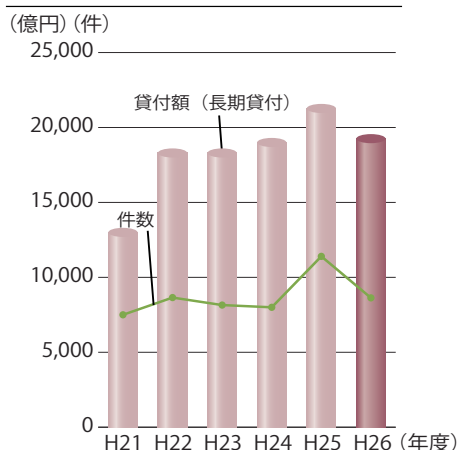
4 貸付実績・貸付残高

1. 全体の貸付実績・貸付残高の推移

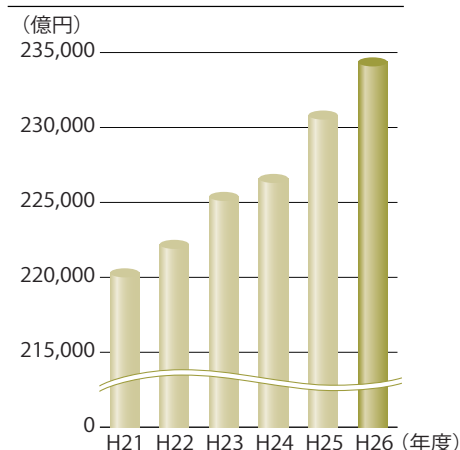
旧公庫の貸付額（長期貸付）は平成9年度の2兆1,532億円がピークであり、以後、貸付額は減少していましたが、平成21年度からは一般会計債も貸付対象としたこと、東日本震災に関連する事業への貸付けのニーズが高まっていること等から、近年は増加しています。

平成26年度の貸付実績は1兆9,255億円であり、平成26年度末における貸付残高は23兆4,376億円となっています。

貸付実績の推移



貸付残高の推移

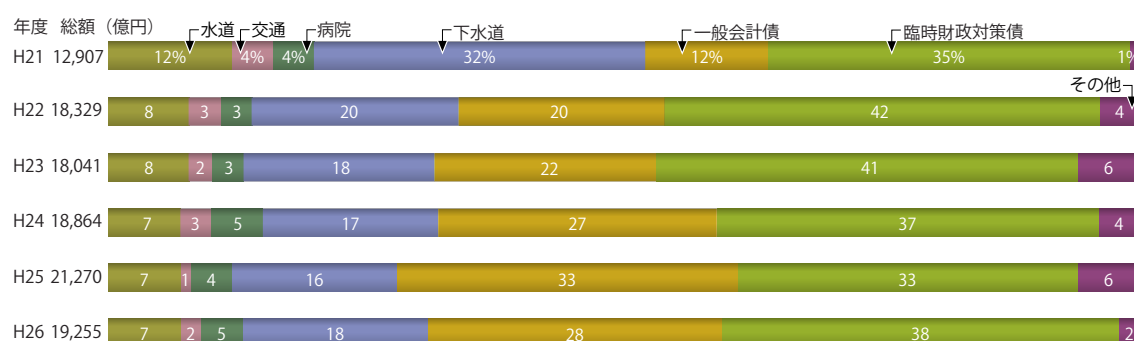


2. 事業別・団体種別貸付実績

貸付けの実績を年度別事業別にみると、平成 21 年度からは、当機構の改組によりこれまで主として公営企業債であった貸付対象を広く一般会計債に拡充し、また、臨時財政対策債が新たに貸付対象となったことから、事業毎の構成比は大きく変化しています。

平成 26 年度の事業毎の貸付実績は、臨時財政対策債が最も多く 7,296 億円で全体の 38% を占め、次いで下水道事業 3,494 億円 18%、合併特例事業 1,467 億円 8% の順になっています。

年度別事業別長期貸付額構成比（受託貸付を除く）



※同意・許可前貸付は長期貸付に振り替えられた年度に計上しています。

※その他には、公営企業借換債、被災施設借換債、特定被災地方公共団体借換債を含んでいます。

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

※一般会計債には、公営住宅、旧臨時 3 事業（臨時地方道、臨時河川等、臨時高等学校）に係る貸付けを含んでいます。

貸付業務

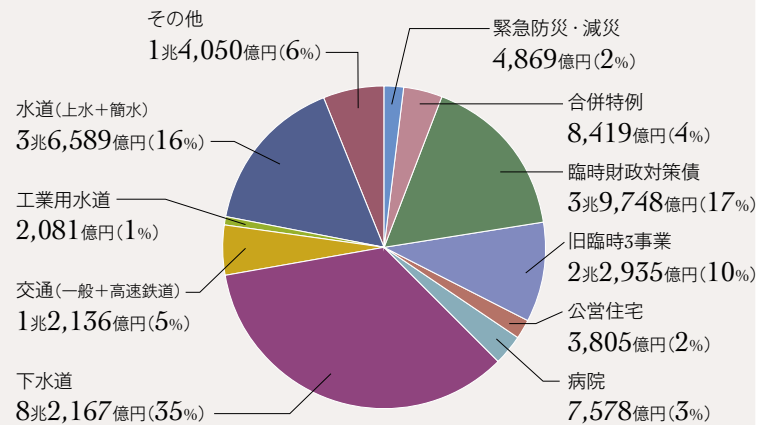
3. 事業別・団体種別貸付残高

平成 26 年度末の貸付残高は 23 兆 4,376 億円で、これを事業別にみると下水道事業が最も多く全体の 35%を占め、次いで臨時財政対策債 17%、水道事業 16%の順になっています。

貸付けを行っている地方公共団体等の数は、平成 26 年度末現在では、全都道府県をはじめとして 2,146 団体に及んでいます。残高ベースでの内訳は、政令指定都市を除く市及び特別区が 12 兆 1,831 億円で最も多く全体の 52%を占めています。次いで、都道府県が 4 兆 6,043 億円で 20%、政令指定都市が 4 兆 2,117 億円で 18%となっており、残り 2 兆 4,385 億円で町村、企業団・組合等及び公社で 10.3%となっています。

事業別貸付残高

(受託貸付を除く)

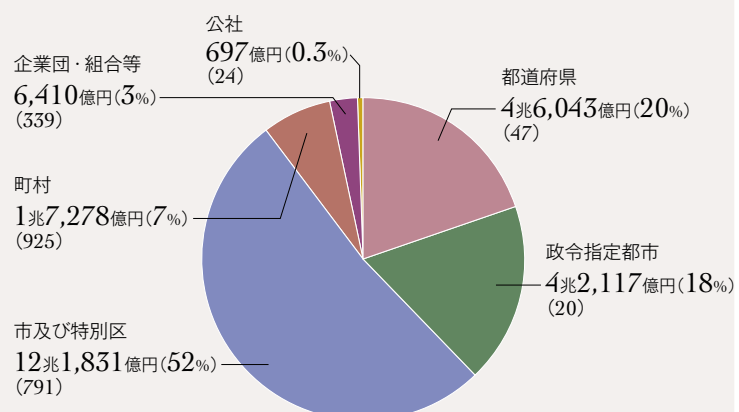


貸付残高(平成27年3月31日現在)

23兆4,376億円

団体種別貸付残高

(受託貸付を除く)※()内は貸付団体数(2,146団体)



※四捨五入により計が一致しないことがあります。

5 貸付対象事業の紹介

下水道事業



下水道事業：清瀬水再生センター下水污泥ガス化炉（東京都）

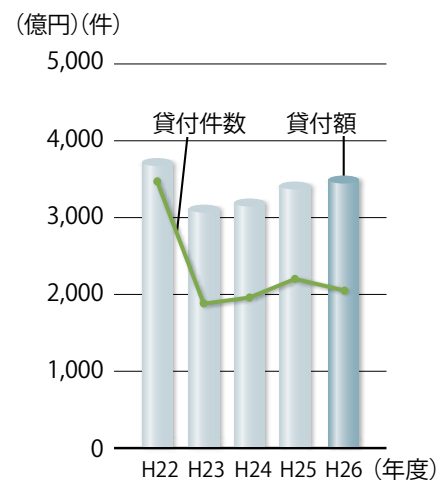
下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしています。

汚水処理人口普及率は、平成 25 年度末で 88.9% となっており、このうち人口 5 万人未満の市町村における普及率は 75.6% となっています。

下水道事業の数は、3,640 事業で、年間総処理水量（流域下水道分を除く雨水処理水量と汚水処理量の合計）は約 149 億 m^3 となっており、平成 25 年度末における現在処理区域内人口は 1 億 240 万人となっています。

平成 26 年度の貸付額は、3,494 億円となっています。

※写真は融資事業の例ですので、平成 26 年度に貸し付けた事業とは限りません。



水道事業



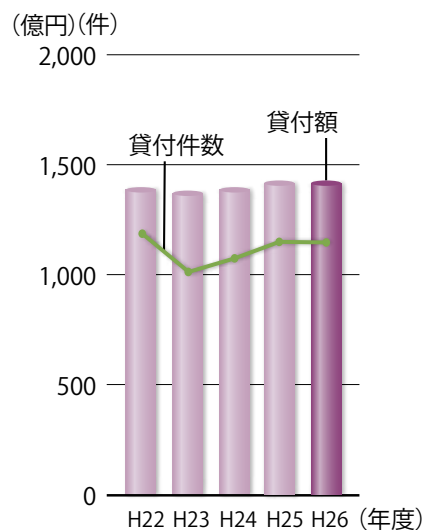
水道事業：白水原水調整池（沖縄県石垣市）

上水道事業は、清浄で豊富廉価な水の供給による、公衆衛生の向上、生活環境の改善に重要な役割を果たしています。

水道普及率は、平成 24 年度末で 97.7% となっています。

地方公共団体が経営する水道事業（簡易水道事業を含む。）は、2,112 事業あり、年間約 184 億 m³の給水を行っており、給水人口は約 1 億 2,449 万人となっています。

平成 26 年度の貸付額は、1,415 億円となっています。



病院事業

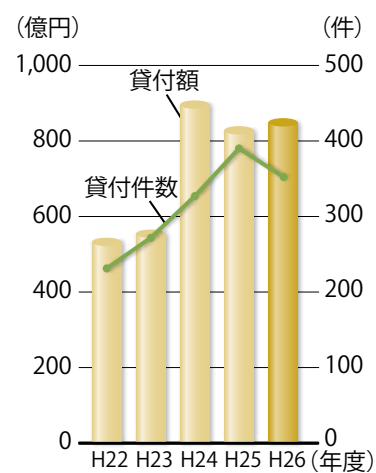


病院事業：宇和島市立宇和島病院（愛媛県宇和島市）

病院事業は、一般医療はもちろん、民間医療機関が提供することが困難な離島、山間地等のへき地医療、急速な体系的整備が必要とされる救急医療、高度医療及び結核、精神医療等の特殊医療の確保に重要な役割を果たしています。

地方公共団体が経営する病院事業は、643 事業で、これらの事業が有する病院の数は 839 病院（一般病院 806、結核病院 1、精神科病院 32）となっています。

平成 26 年度の貸付額は、849 億円（地方独立行政法人が経営する病院事業への貸付金を含む。）となっています。



交通事業

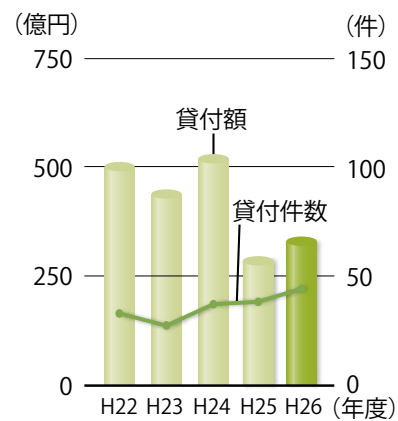


交通事業：仙台市地下鉄東西線（宮城県仙台市）

交通事業は、バス、都市高速鉄道、路面電車、モノレール、船舶等地域における交通手段の確保に、重要な役割を果たしています。

地方公共団体が経営する交通事業は、74 団体 91 事業あり、年間延べ約 41 億人（1 日平均 1,122 万人）に利用されています。

平成 26 年度の貸付額は、329 億円となっています。

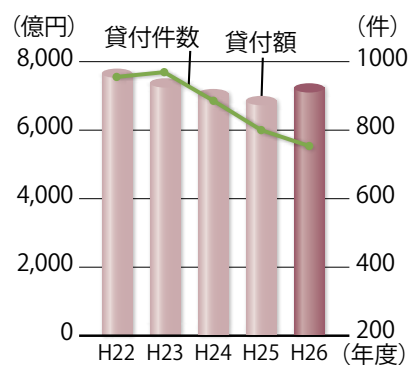


臨時財政対策債

臨時財政対策債は地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）の規定に基づき、特別に発行を認められた地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

平成 26 年度の貸付額は、7,296 億円となっています。



旧緊急防災・減災事業／緊急防災・減災事業

旧緊急防災・減災事業は東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高いもので地域における即効性のある防災、減災に重要な役割を果たしています。

平成 25 年度の同意（許可）債からは新たな「緊急防災・減災事業」となり、緊急消防援助隊の広域活動拠点施設や消防団の機能強化を図るための施設・設備等の整備事業が新たに貸付対象となっています。

平成 26 年度の貸付額は、旧緊急防災・減災事業が 657 億円、緊急防災・減災事業が 902 億円となっています。



旧緊急防災・減災事業：津波避難タワー（高知県南国市）

■合併特例事業

合併した市町村が行う市町村建設計画に基づく事業や都道府県の構想に位置付けられた市町村の合併に伴い必要となる事業、合併した市町村において都道府県等が行う交通基盤の整備事業であり、平成 21 年度から新たに貸付対象になったものです。また、上水道、下水道及び病院事業について、合併に伴う増嵩経費に対する一般会計からの出資や市町村振興のための基金造成等も対象となっています。

平成 26 年度の貸付額は、1,467 億円となっています。

■公共事業等

いわゆる公共事業は、国全体からみて必要とされる事業に対して、それぞれの法律や予算によって国が事業費の一部を補助、負担するか、又は国が直接事業を行うものです。そのうち地方公共団体が負担する部分が起債対象となり、機構資金については、社会資本整備総合交付金を受けて実施する道路事業等が貸付対象となります。

平成 26 年度の貸付額は、964 億円となっています。

■地方道路等整備事業

地方公共団体が単独事業として行う都道府県道、市町村道、農道、林道等の整備事業です。従来機構の貸付対象としていた臨時地方道整備事業は、平成 21 年度から地方債計画において地方道路等整備事業に再編されました。

平成 26 年度の貸付額は、306 億円となっています。

■防災対策事業

地方公共団体が行う災害等に強い安心安全なまちづくりを推進するための防災対策事業です。

平成 26 年度の貸付額は、220 億円となっています。

■社会福祉施設整備事業

老人福祉施設や児童福祉施設等の社会福祉施設の整備事業です。

平成 26 年度の貸付額は、131 億円となっています。

■公営住宅事業

公営住宅は、地方公共団体により建設され、平成 25 年度末では約 240 万戸が管理されています。

平成 26 年度の貸付額は、183 億円となっています。

■一般事業

一般事業は、地方財政法第 5 条等に規定する適債事業のうち、地方債計画の他の事業項目で措置されない全ての事業を対象とするものであり、機構資金については河川等事業（中小河川の整備）や臨時高等学校改築等事業（建築後 15 年程度を経過した高等学校の改築事業等）等が貸付対象となります。

平成 26 年度の貸付額は、37 億円となっています。

■地域活性化事業

地域の経済循環の創造に資する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野に係る事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象としています。

平成 26 年度の貸付額は、89 億円となっています。

■学校教育施設等整備事業

地方公共団体が単独事業として行う高等学校（一般事業の対象となるものを除く。）、幼稚園等の施設整備・用地取得造成や義務教育施設の大規模改造事業です。

平成 26 年度の貸付額は、133 億円となっています。

■一般廃棄物処理事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 8 条に規定する一般廃棄物処理施設のうち地方公共団体が行うし尿処理施設、ごみ処理施設等の整備事業を貸付対象としています。

平成 26 年度の貸付額は、2 億円となっています。

■全国防災事業

東日本大震災の教訓を踏まえて実施する国の東日本大震災復興特別会計予算における全国的な防災対策の事業です。

平成 26 年度の貸付額は、381 億円となっています。

■工業用水道事業

地方公共団体が経営する工業用水道事業は、154 事業 259 施設あり、6,033 箇所の工場等に年間約 44 億 m^3 を給水しています。

平成 26 年度の貸付額は、96 億円となっています。

■電気事業・ガス事業

地方公共団体が経営する電気事業は、79 事業 421 発電所で、発電能力は最大出力 284 万 kW、年間発電電力量は 88 億 kWh に達しています。また、地方公共団体は、28 のガス事業を経営し、85 万戸の家庭に年間 356 億 MJ のガスを供給しています。

平成 26 年度の貸付額は、127 億円となっています。

■港湾整備事業

地方公共団体が経営する港湾整備事業は、97 事業で、埋め立て、荷役機械、上屋、倉庫、貯木場、引船等の事業を行っています。

平成 26 年度の貸付額は、32 億円となっています。

貸付業務

■介護サービス事業

地方公共団体が運営する介護サービス事業は、583 事業となっています。介護報酬で運営される老人デイサービスセンター、特別養護老人ホーム等の整備事業及び介護のために必要な機械器具の整備事業に対して貸付けを行っています。

平成 26 年度の貸付額は、10 億円となっています。

■市場事業

地方公共団体が経営する市場事業は、167 事業で、年間の取扱量は、そ菜 745 万トン、果実 235 万トン、水産物 322 万トン、肉類その他 74 万トンに達し、生活物資の流通の近代化に貢献しています。

平成 26 年度の貸付額は、99 億円となっています。

■と畜場事業

地方公共団体が経営すると畜場事業は、64 事業で、平成 25 年度における年間処理実績は 400 万頭となっています。

平成 26 年度の貸付額は、20 億円となっています。

■観光施設事業（産業廃棄物処理事業を含む。）

地方公共団体が経営する観光施設事業は、休養宿泊事業 120 事業をはじめ、ロープウェイ 54 事業、その他観光事業（温泉、城、資料館、動植物園等）154 事業の合計 328 事業が行われています。

平成 26 年度の貸付額は、5 億円となっています。

■駐車場事業

地方公共団体が経営する駐車場事業は、231 事業 688 施設であり、公営駐車場の収容能力は約 12 万 6 千台、1 日平均利用台数は約 17 万台となっています。

平成 26 年度の貸付額は、6 億円となっています。

【平成 27 年度新規貸付対象事業等】

■公共施設最適化事業

地方公共団体が、公共施設等総合管理計画に基づき実施する事業であって、既存の公共施設の集約化・複合化を実施するものを新たに貸付対象としました。

平成 27 年度の貸付計画額は、2 億円となっています。

地方支援業務

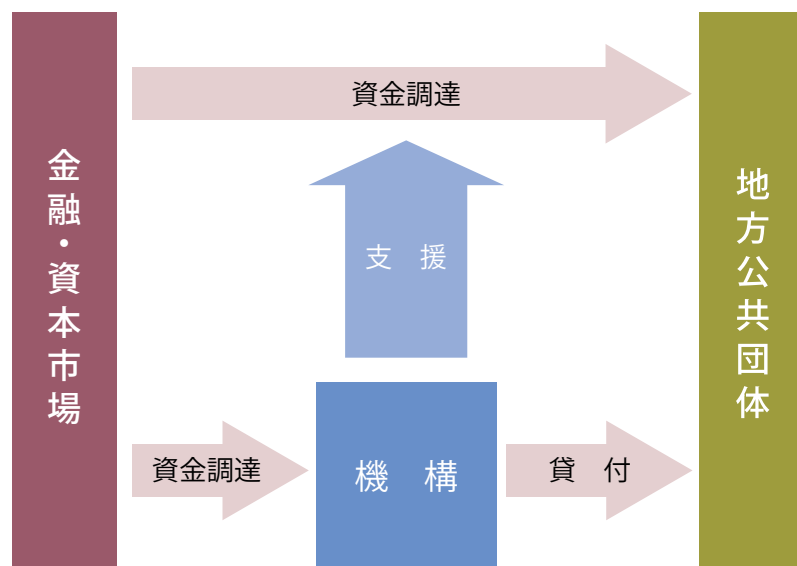
地方公共団体のニーズにあわせて、民間金融機関等からの資金調達等に関し、必要な支援を実施します。

1 基本姿勢

機構は、地方債資金の共同調達機関であり、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、長期かつ低利の資金を地方公共団体に融通する役割を担っています。

この市場参加者としての専門知識・経験を活かしながら、地方公共団体が民間金融機関等からの資金調達等を効率的に行えるよう、地方公共団体のニーズにあわせて必要な支援を実施しています。

また、機構は国や関係機関と連携・協力の下、市場参加者と情報交換を行い、大学・研究者・シンクタンク等とも連携強化を図り、地方公共団体のニーズに即した支援を提供しています。



2 地方支援業務の概要

地方支援業務は、人材育成、実務支援、調査研究、情報発信の4つの柱で構成され、個別の地方公共団体のニーズに応じ、支援を実施しています。

近年、地方公共団体のニーズが複雑・多様化するとともに、支援要請件数が増加していることを踏まえ、平成27年度は、各研修の開催会場数や種類を増やし、集合研修の受講機会の充実を図っております。さらに、資金調達等に工夫して取り組んでいる地方公共団体に対する表彰を引き続き実施します。また、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定及び地方公会計制度に係る統一的な基準に基づく財務書類等の作成を支援します。

1. 人材育成

地方公共団体の職員が、各団体において、最適な資金調達等を実現する上で必要不可欠な金融知識を習得するための研修会や出前講座を実施するとともに、その講座メニューの追加・拡充により、事業の充実を図ります。

■出前講座の開催

地方公共団体に機構職員を講師として派遣し、個別の要望に応じた日程、テーマで講義を実施しています。

■研修会の開催

資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修会を実施しています。市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催による宿泊型研修を実施します。また、機構主催の資金調達入門研修については、開催会場を7箇所から9箇所に、資金運用入門研修については、開催会場を1箇所から3箇所に拡充するなど集合研修の受講機会の充実を図ります。

■学習用教材の提供

資金調達等に係る基礎的な知識に資する教材（学習用テキスト、出前講座テキスト、e-ラーニング等）を、ホームページ等を通じて提供しています。

2. 実務支援

地方公共団体からの資金調達等に関する支援要請に対し、自治体ファイナンス・アドバイザーや特定のテーマに知見を有する専門家の派遣等により、きめ細かな支援を提供しています。

■資金調達等に係る実務支援

地方公共団体が抱える資金調達等に係る具体的な課題や疑問に対して、自治体ファイナンス・アドバイザーが、電話、メール、訪問等の方法によって助言を行っています。

■住民参加型市場公募地方債発行支援

住民参加型市場公募地方債を初めて発行する地方公共団体に対し、自治体ファイナンス・アドバイザーが助言を行うとともに、広報経費等に対し助成を行っています。

■専門家派遣

都道府県等が開催する研修会等に対し、公認会計士等の専門家を派遣することにより、地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定、地方公会計制度に係る統一的な基準の導入等を支援します。

3. 調査研究

地方公共団体の資金調達等や地方財政における金融の意義・役割等、地方金融に関する総合的な研究を実施し、その成果を地方公共団体へ還元しています。

■調査研究の実施

研究者、シンクタンク等との連携強化を図りつつ、銀行等からの借入等に関する条件の分析など、地方公共団体の業務向上に資するテーマについて調査研究を実施し、その成果を蓄積・活用するとともに、地方公共団体に提供しています。

■フォーラム等の開催

地方金融に関する総合的な研究を推進するとともに、地方公共団体の資金調達等のあり方等を整理し、研究や議論の成果を地方公共団体に還元するため、複数地域でフォーラム等を開催しています。

4. 情報発信

ホームページやリーフレット等を効果的に活用することにより情報発信を強化し、地方支援業務を積極的に周知するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、お役立ちレポート等を、ホームページ、広報誌、研修等を通じて、活用方法も含め提供しています。

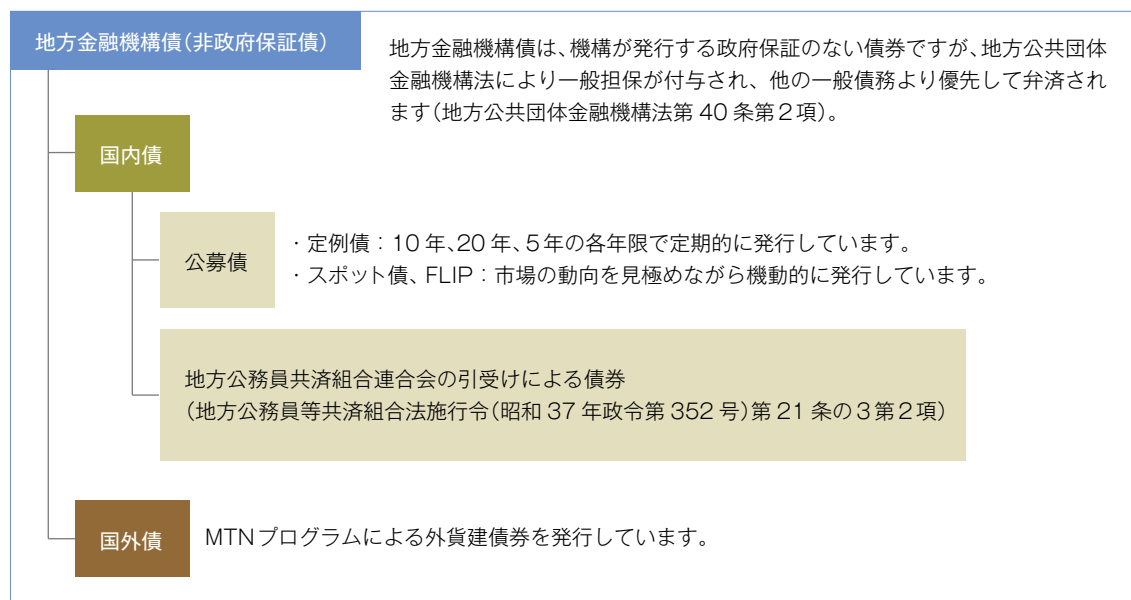
また、資金調達等に関して、工夫して取り組んでいる地方公共団体を表彰することにより、地方公共団体の資金担当職員等の意識向上を図るとともに、その取組事例を全国の地方公共団体に対し広く周知を図ることにより、地方公共団体全体のより良い資金調達等につなげます。

地方公共団体の共同の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を融資するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。

1 機構債券の種類

貸付業務等に必要な資金調達については、公募による地方金融機構債（非政府保証債）の発行を基本としながら、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の発行も併せて行います。

また、旧公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための既往の政府保証債の借換えについては、政府保証債の発行によって行います。



政府保証債	政府保証債は、旧公庫から承継した債権の管理を円滑に行うため、既往の政府保証債の借換え分についてのみ発行しています。なお、地方金融機構債と同様に一般担保が付与されています。
-------	---

※スポット債、FLIP、MTN プログラムについては P13 を参照

2 資金調達の基本姿勢

必要な資金を低コストで安定的に資本市場から調達するため、資金調達手段の多様化を推進するとともに、積極的な情報開示と説明責任を十分に果たしていくことを通じて、資本市場からの確固たる信託を維持してまいります。また、市場環境や市場ニーズに応じた機動的な資金調達に努めてまいります。

1. 資金調達手段の多様化

安定的な資金調達を行っていく観点から、投資家層のより一層の拡大を図るため、リスク管理や調達コストを考慮しながら、市場環境や市場のニーズに応じ、中期、超長期を含めた多様な年限と形態による柔軟な資金調達に努めます。

資金調達に当たっては、債券発行を基本とし、市場のニーズに迅速かつ的確に応えてまいります。

国内債については、定例債として10年債、20年債、5年債を発行するとともに、引き続きFLIPによる投資家ニーズに応じた柔軟な債券発行を行ってまいります。また、市場の環境に応じて、スポット債の発行のほか、必要に応じて借入れも活用してまいります。

国外債については、ベンチマーク債の定例的な発行に努めるとともに、個人向け売出外債を継続的に発行してまいります。

また、フレックス枠を活用して、定例債の増額やスポット債の発行を行うなど、市場の動向に応じて、これまで以上に弾力的・機動的に債券発行を行います。

国内、国外を問わず、世界の市場環境を注視しながら、調達コストの縮減が図られるよう多様な市場における債券発行に努めてまいります。

2. 積極的な情報開示と説明の徹底

投資家判断に資するよう機構の事業・財務内容やリスク管理の状況について、情報開示を適切に実施します。

また、機構の経営状況や機構債券に対する正しい理解の醸成を図り、機構への確固たる信託を維持するため投資家説明会や個別投資家訪問といったIRを積極的に実施します。そして、海外市場における債券発行の円滑化を図る観点から、海外投資家に対するIRについても積極的に実施します。

この他、投資家の投資計画策定に資するよう年間の資金調達計画を策定し年度開始前に公表するとともに、年度中の9月においても下半期の資金調達計画を公表します。

3. 資本市場の健全な発展への貢献

資本市場のニーズに合致した弾力的・機動的な資金調達を行う中で、資本市場重視の基本姿勢を堅持しながら、公共債市場における基幹的な発行体としての役割をより一層強固なものとし、資本市場が健全に発展するよう積極的に貢献してまいります。

※スポット債、FLIP、MTN プログラムについてはP13を参照

3 機構債券の特徴

機構が発行する地方金融機構債は、以下のような特徴から、地方債と同様の信用力の極めて高い債券であり、いわば「スーパー地方債」であると考えています。

- 機構は地方共同の資金調達機関であり、全ての都道府県・市区町村の出資により設立された公的な機関であること
- 機構の貸付先は、地方公共団体に限られており、デフォルトはこれまで一度もないことから、資産の安定性は高いといえること
- 金利変動による損失を補てんするための金利変動準備金や貸付利率を軽減するための地方公共団体健全化基金等万全の財務基盤が確保されていること
- 地方公共団体金融機構法において、機構解散時の最終弁済責任は地方公共団体が負うとされていることから、償還確実性が担保されていること

機構は、スタンダード & プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)、ムーディーズ・ジャパン (Moody's) 及び格付投資情報センター (R&I) より、日本国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付けを取得しています。

また、機構のリスクウェイトのカテゴリーは 10% (円建債) となっています。

このほか、海外投資家 (非居住者、外国法人等) が受け取る機構債券等 (機構の発行する債券 (旧公庫が発行し、機構が承継する債券を含む。)) の利子等について非課税とする税制上の措置が講じられています。

※リスクウェイトについては、日本国内投資家向け数値であり、外貨建て又は海外の投資家に関しては、各国規制当局の確認によるものとなっています。(平成 27 年 3 月 31 日現在)

発行体格付(依頼)	S&P : A A - Moody's : A 1 R&I : A A + (平成 27.3.31 現在)	
BIS リスク・ウェイト(円建)	地方金融機構債 : 10%	(参考)国債・地方債 : 0% 政府保証債 : 0%
一般担保	機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。 なお、この先取特権の順位は、民法(明治 29 年法律第 89 号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとされている。(地方公共団体金融機構法第 40 条)	

4 資金調達実績の推移

機構では、非政府保証の地方金融機構債（公募債、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券）及び旧公庫から承継した債券の借換えのための政府保証債を発行しています。

旧公庫においては、政府保証債及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券の他、平成13年度から平成20年度まで、政府保証のない公募債として財投機関債を発行していましたが、平成20年度の機構の業務開始以降、政府保証債の発行額（後述の国庫納付のための増額分は除く）は減少傾向にあり、地方金融機構債は増加傾向にあります。

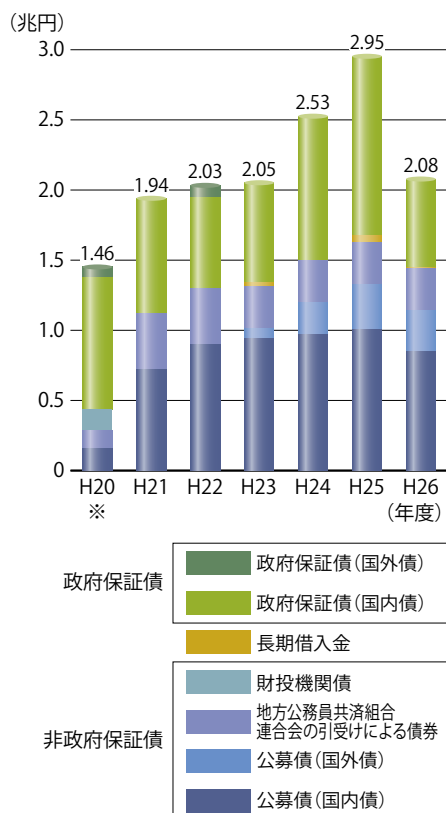
平成26年度の資金調達総額は2兆783億円となっています。平成26年度については、平成25年度から約8,750億円の減となっています。これは、平成25年度に公庫債権金利変動準備金のうち6,500億円を国庫に納付するため、政府保証債の発行額を増額したことや、貸付額が前年度に比べて減少したことなどによるものです。

また、平成26年度の債券発行残高は19兆5,554億円、借入金残高は長期借入金855億円となっており、これらの合計は19兆6,409億円となっています。

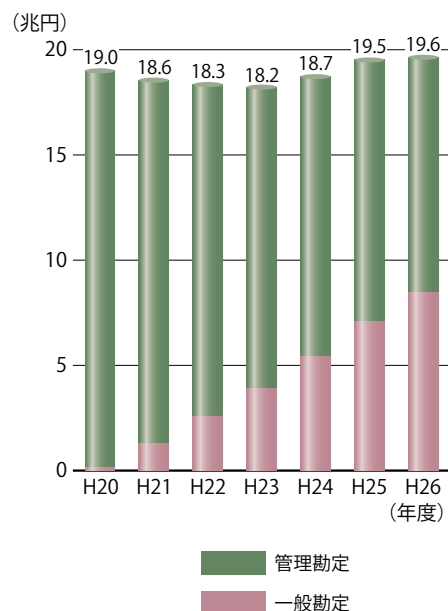
このうち、一般勘定の残高は8兆4,683億円、管理勘定の残高は11兆1,727億円となっており、一般勘定については残高が増加する一方、管理勘定については減少しています。

※公庫債権金利変動準備金の一部国庫納付についてはP55を参照

資金調達額



債券発行及び借入金残高



※管理勘定及び一般勘定についてはP54を参照

※平成20年度は公営企業金融公庫と地方公営企業等金融機構の合算額

Ⅱ 章

業務運営体制

機構の基本的な仕組み

1. 貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ	48
2. 出資金	49

ガバナンス（企業統治）

1. ガバナンス	50
2. 財務報告に係る内部統制	52
3. 内部監査	53

一般勘定と管理勘定	54
-----------	----

リスク管理

1. リスク管理全般	56
2. 個別リスク管理	57

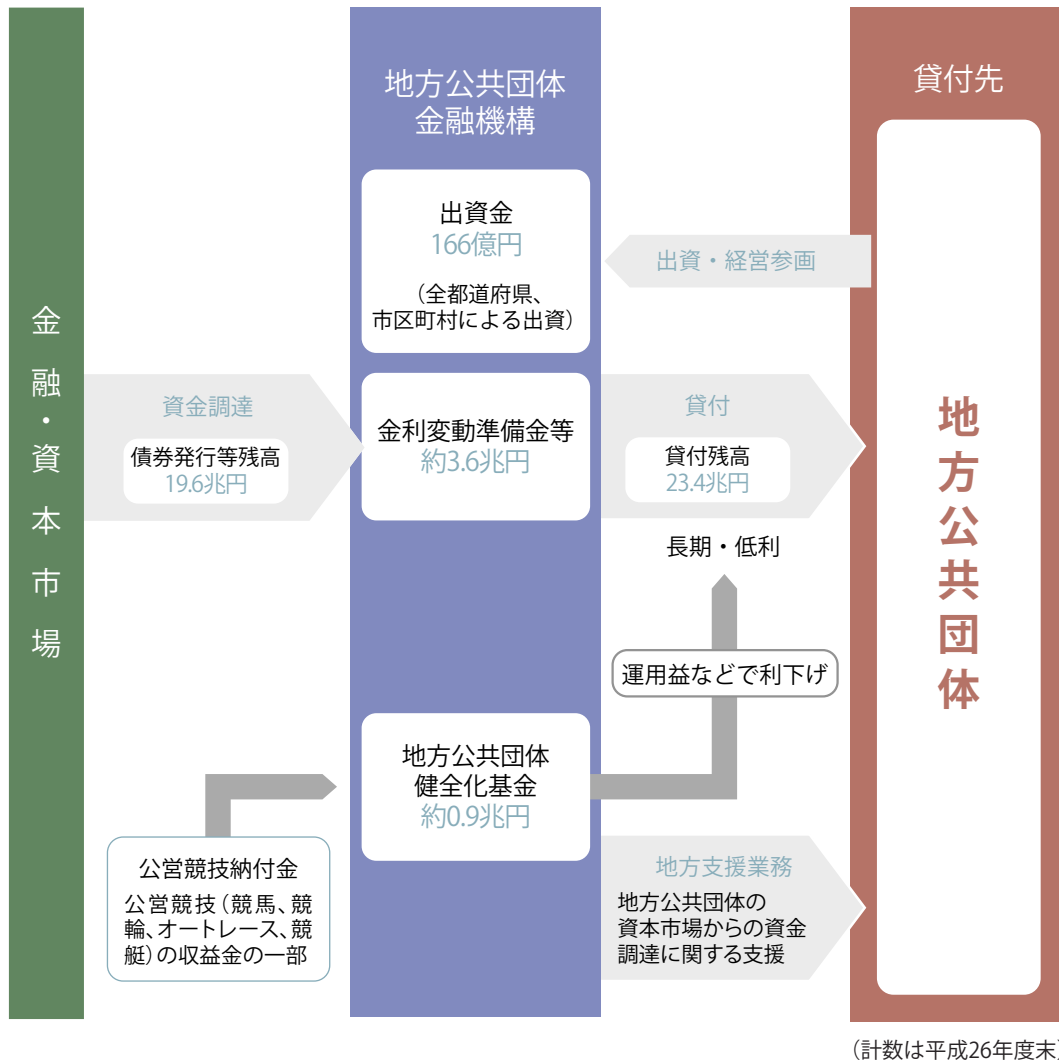
コンプライアンス（法令等遵守）	63
-----------------	----

ディスクロージャー	64
-----------	----



機構の基本的な仕組み

1 貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ



全ての地方公共団体の出資による地方共同法人

地方公共団体金融機構は、法律の規定に基づき、全ての都道府県及び市区町村の出資により設立された「地方共同法人」です。

機構は、地方公共団体のみを対象として資金の貸付けを行っています。

また、国又は都道府県が同意・許可を行った地方債に対して貸付けを行っており、これまで貸倒れは1件も発生していません。

地方債資金の共同調達機関

機構は地方公共団体の共同による資金調達を行う機関として、個々の地方公共団体の資金調達を補完する役割を果たしています。

地方公共団体の社会資本整備については、資本費の回収に長期を要することや世代間の負担の公平を図る必要があることから、長期資金の調達が望ましい場合が多いと考えられますが、地方公共

団体が行う資本市場からの資金調達は、10年以下が一般的となっています。

このため、当機構において、資本市場から資金を調達し、地方公共団体に長期・低利の資金を安定的に供給しています。

また、仮に機構が解散する場合は、地方公共団体が債務弁済義務を負う旨法律に規定されており、債券の償還確実性が担保されています（地方公共団体金融機構法第52条第1項）。

強固な財務基盤

機構は、地方公共団体に対して最長40年の長期の貸付けを行う一方で、その原資は主として10年債の発行により調達しており、貸付期間と資金調達期間との間に大きな差異が生じています。そのため、債券借換え時の金利リスク（債券支払利息が貸付受取利息を上回り、逆鞘となるリスク）への対応に必要な財務基盤として、金利変動準備金等を設けています。

健全化基金を活用した利下げ

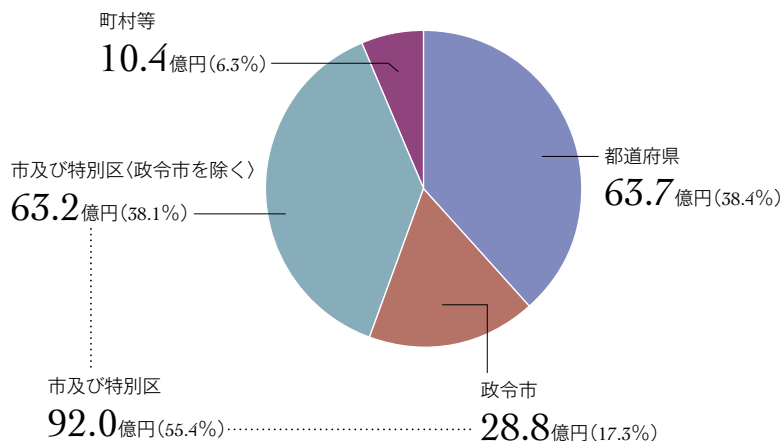
機構は、公営競技（競馬、競輪、オートレース、競艇）の施行団体から収益金の一部を受け入れて地方公共団体健全化基金に積み立てており、その運用益を用いて地方公共団体への貸付けについて利下げを行っています。

2 出資金

機構は地方公共団体が自ら設立し、主体的に運営する法人であることから、出資者は地方公共団体に限定されています。

平成27年3月31日現在、全ての都道府県及び市区町村等1,789団体から、合計166億210万円の出資を受けています。

地方公共団体別出資額及び割合



※出資額の合計については、四捨五入のため、実際の額とは異なります。

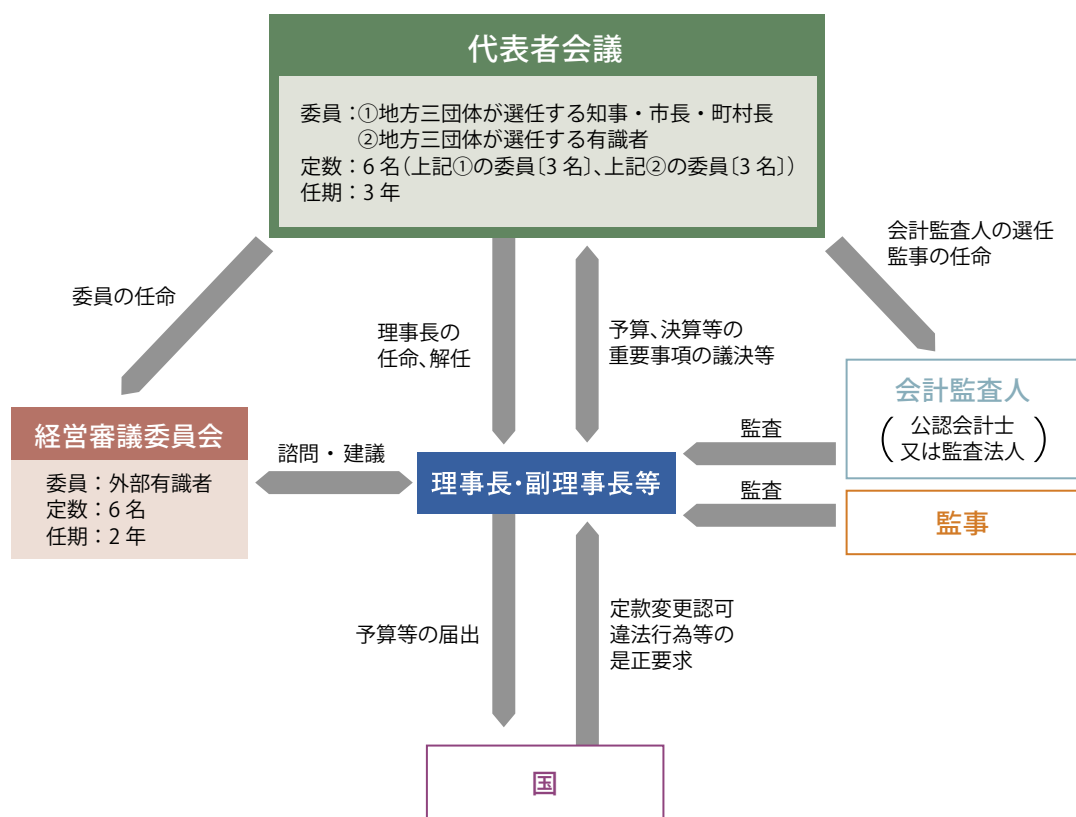
※町村等には、一部事務組合が含まれます。

ガバナンス（企業統治）

機構の運営については、外部有識者の代表者会議・経営審議委員会への参画や、会計監査人による監査等により、責任あるガバナンス（企業統治）が確保されています。

1 ガバナンス

機構のガバナンスの仕組み



1. 代表者会議

機構は地方公共団体が主体的に運営する組織であることから、地方公共団体の代表者からなる代表者会議が機構の最高意思決定機関として設けられています。

また、代表者会議の委員については、外部性、透明性の確保を図るため、知事、市長、町村長それぞれの代表者（3名）に加え、それと同数の地方行財政、経済、金融、法律又は会計に関して高い識見を有する者が選任されています。

代表者会議は、予算・決算等、機構の運営全般に関する重要事項について議決権限を有します。また、機構を監督する機能として、理事長に対して、機構の業務並びに資産及び債務の状況を報告させたり、違法行為等の是正を命ずる権限を有しています。

代表者会議委員（平成 27 年 3 月 31 日現在）

敬称略 ◎は議長

- 地方公共団体の代表者 ◎伊藤 祐一郎（鹿児島県知事）
森 民 夫（新潟県長岡市長）
藤 原 忠 彦（長野県川上村長）
- 外部の学識経験者 小 幡 純 子（上智大学法科大学院教授）
堀 場 勇 夫（青山学院大学教授）
角 廣 勲（(株)広島銀行代表取締役会長）

2. 経営審議委員会

地方公共団体は資金の貸し手となる機構の設立主体であり、かつ資金の借り手でもあるという点を踏まえ、透明性かつ外部性を備えた経営と責任あるガバナンスを確立するため、外部有識者による審議機関として経営審議委員会が設けられています。

経営審議委員会の委員については、地方行財政、経済、金融、法律又は会計に関して高い識見を有する者その他の学識経験者のうちから代表者会議が任命します。

経営審議委員会は、機構の業務に関するチェック機能を有し、予算・決算等、機構の業務に関する重要事項について意見具申を行うことができるとともに、チェック機関として必要な場合に理事長から報告を求めることができます。また、理事長は、経営審議委員会の意見を代表者会議に報告するとともに、これを尊重する義務があります。

経営審議委員会委員（平成 27 年 3 月 31 日現在）

敬称略 ◎は委員長

- ◎ 林 宜 嗣（関西学院大学教授）
- 鈴 木 豊（青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授）
- 勢 一 智 子（西南学院大学教授）
- 米 田 保 晴（信州大学法科大学院教授）
- 玉 沖 仁 美（(株)紡 代表取締役）
- 小 松 俊 樹（(株)時事通信社取締役）

3. 監事による監査

監事は独立の機関として財務内容等の監査を含む機構の経営及び業務の執行全般について監査を実施します。また、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、代表者会議、理事長又は総務大臣に意見を提出することができることとされています。

4. 会計監査人による外部監査

機構は市場からの資金調達を行う組織であることから、市場の信認を得て低利な資金調達を可能とするためには、適切な情報開示及び会計処理に関する外部チェックが重要となります。

このような観点から、機構には、財務諸表及び決算報告書について、監事による監査のほか、代表者会議が選任する会計監査人（公認会計士又は監査法人）による監査が義務づけられています。

2 財務報告に係る内部統制

機構は、地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令（平成 20 年総務省令第 87 号。以下「財務会計省令」という。）の規定に基づき、財務諸表等の適正性を確保するために必要な財務報告に係る内部統制を構築し、適正な整備・運用に努めることとされています。また、財務会計省令の規定に基づき、事業年度の末日（3 月 31 日）を基準日として、内部統制報告書を作成し、会計監査人の監査証明を受け、決算と併せて公表することとなっています。

当機構では、機構の業務全般に係る財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な運用を行い、またその評価を実施します。

具体的には、下記の内容を確認し、何らかの不備があった場合には、必要に応じた改善を図ることとしています。

- 組織全体に方針や手続が示されると共に、適切に整備及び運用が行われていること
- 重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価及び対応がなされていること
- 重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制が整備され、適切に運用されていること
- 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理されると共に、適切な者に適時に伝達される仕組みが整備され、適切に運用されていること
- モニタリングの体制が整備され、適切に運用されていること
- IT に対し、適切な対応がなされること

なお、平成 26 年度分の内部統制報告書においては、当機構の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しています。また、内部統制報告書については、会計監査人による監査報告書において、「我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の監査意見（財務会計省令第 32 条第 5 項第 1 号の規定に基づく無限定適正意見）を得ています。

3 内部監査

機構では、財務報告の信頼性の確保及び業務の適正かつ効率的な運営の確保に資することを目的として、業務を執行する各部各課室から独立した立場で、検査役が業務全体における内部管理態勢の適切性及び有効性の検証並びに評価を、客観性をもって内部監査を実施しています。

○内部監査の内容は次のとおりです。

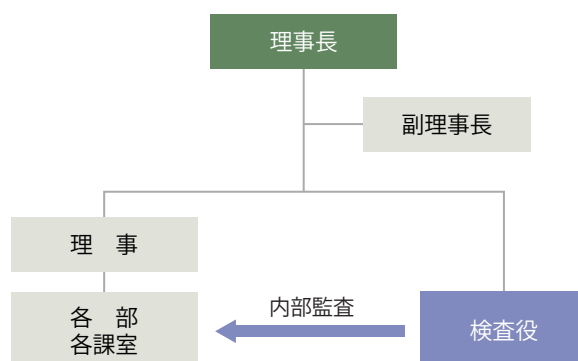
- ①各課・室の事務処理が法令や諸規程に従い適正に行われているか
- ②職務執行態勢は効率的であるか
- ③リスク管理態勢は適切かつ有効に機能しているか
- ④情報の管理・伝達・共有態勢は有効に機能しているか

検査役は、内部監査を終了したときは、その結果を理事長に報告します。

内部監査の結果、措置が必要と認められる事項がある課・室は遅滞なく必要な措置を講じ、検査役は、その措置状況を盛り込んだ内部監査結果報告書を理事長に提出します。

また、検査役は、必要に応じフォローアップを実施し、その結果を理事長に報告します。

内部監査の仕組み



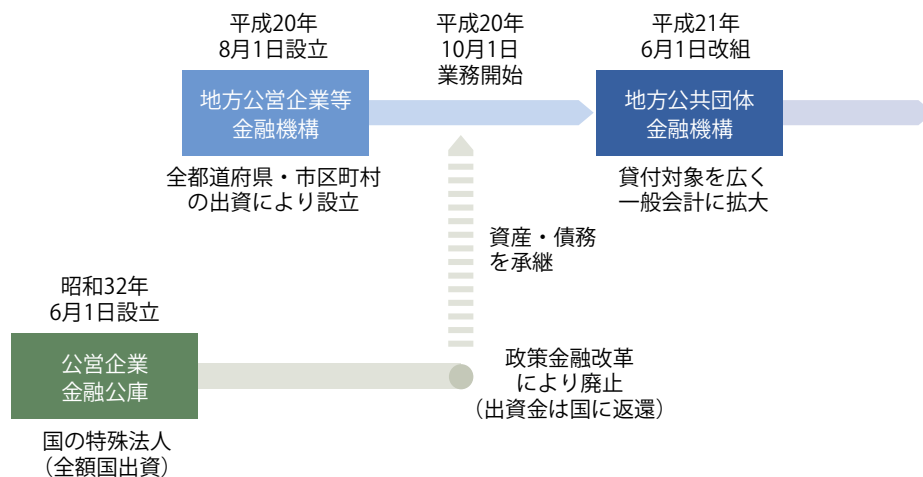
一般勘定と管理勘定

地方公共団体金融機構（当初の名称は地方公営企業等金融機構）は、地方債資金の共同調達機関として全都道府県・市区町村の出資により平成 20 年 8 月 1 日に設立され、同年 10 月 1 日に公営企業金融公庫の資産・債務を引き継いで業務を開始しました。

また、平成 21 年 6 月 1 日の改組により、現在の地方公共団体金融機構と名称を変更し、地方公共団体の一般会計も広く貸付対象となりました。

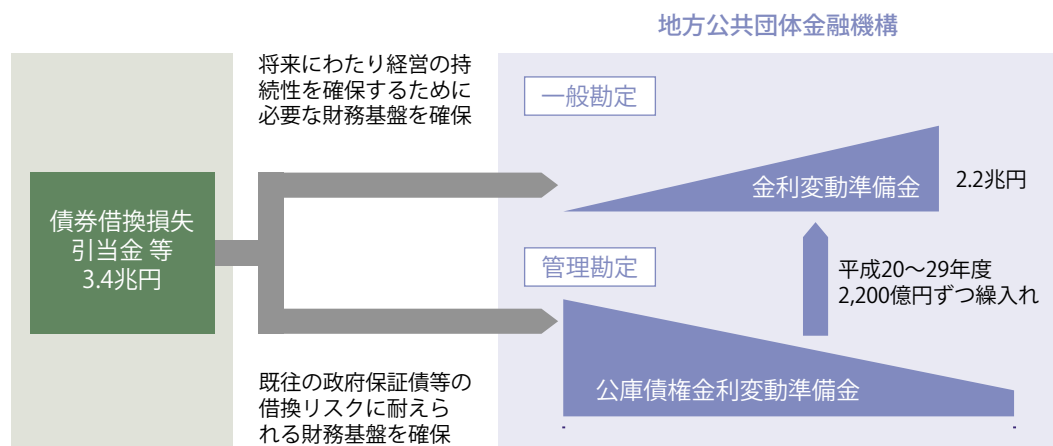
機構の業務開始以降の新たな貸付け、債券発行等については「一般勘定」により経理を行うこととされ、一方、機構が旧公庫から承継した債権の管理、回収等の業務（公庫債権管理業務）については「管理勘定」を設け、両者の経理を区分することとされています。

なお、管理勘定においては、既往の政府保証債の借換えに必要な債券を発行しており、これについては政府が保証を付すことができることとされています。



機構の発足に際しては、機構の将来にわたる安定的な経営を確立するため、旧公庫から債券借換損失引当金等約 3.4 兆円の全額を承継しています。

このうち、機構が将来にわたり経営の持続可能性を確保するために必要な 2.2 兆円については、10 年分割で一般勘定に繰り入れることとされており、残余については、旧公庫から承継した貸付債権や既往の債券を適切に管理し、政府保証債等の借換えリスクに備えるため、管理勘定の財務基盤として確保することとされています。



また、公庫債権管理業務が終了し、管理勘定を廃止したときに残余財産がある場合は、その財産は、国に帰属するものとされています。

ただし、管理勘定廃止前であっても、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金等が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる額を国に帰属させるものとされています（地方公共団体金融機構法附則第14条）。

この規定に基づき、平成27年度から平成29年度までの3年間で、総額6,000億円以内で、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させることとなりました。その全額が交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れられ、地方交付税として、地方公共団体が取り組む地方創生のために活用されることとなります。平成27年度は3,000億円を納付します。

なお、平成20年度には、地域活性化・生活対策臨時交付金の財源として同準備金の一部3,000億円を国庫へ納付しており、また、平成24年度から平成25年度にかけて、地方交付税の財源として同様に総額1兆円を納付したところです。

1 リスク管理全般

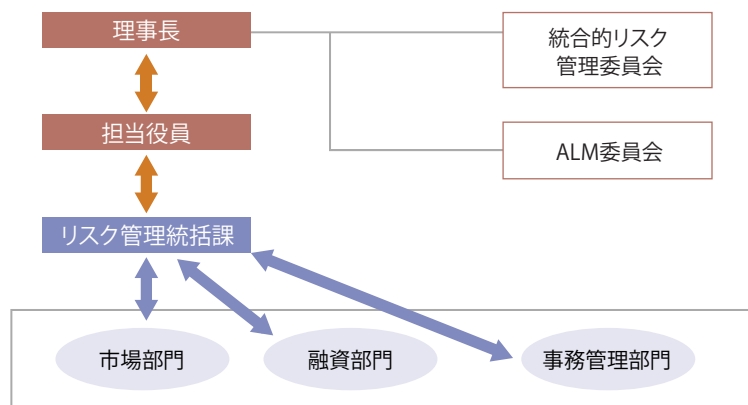
1. 統合的リスク管理とリスク管理体制

地方公共団体金融機構が、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信託を維持するためには、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理する必要があります。

機構では、各種リスクに適切に対応するために、リスク分析・管理の高度化を図りつつ、統合的なリスク管理を行っています。

このため、機構全体のリスク管理を統括する統合的リスク管理委員会や各事業部門のリスクについて統合的な把握・管理を行うリスク管理統括課を設けるなど、適切にリスク管理を行う体制を整備するとともに、こうしたリスク管理の内容を適切に経営判断に反映できるようにしています。

機構のリスク管理体制



2. 機構におけるリスクの特性と金利リスクの管理

機構においては、地方公共団体に対し、最長 40 年で貸付けを行います。一方で貸付原資については期間 10 年の債券発行を中心に賄っており、貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間に大きな差異が生じることから、債券等借換え時の金利リスク（債券等支払利息が貸付受取利息を上回り、逆鞘となるリスク）が大きいという特性があります。

このため、機構においては、金利変動準備金を設けてリスクに備えているほか、統合的リスク管理委員会とは別に A L M 委員会を設け、資産・負債の総合的な分析・管理を適時・適切に行っています。A L M 委員会では、シナリオ分析、V a R 分析、デュレーション分析等多様な分析を通じて、中長期的な経営分析やリスク分析・評価を行った上で、分析結果を債券発行計画等機構の経営に反映し、金利リスクを軽減するよう努めています。

2 個別リスク管理

1. 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、機構が損失を被るリスクのことで、貸付債権に係る信用リスクのほか、市場取引に係る信用リスクがあります。

(1) 貸付債権に係る信用リスク

機構の貸付対象は、地方公共団体に限定されています。地方公共団体は、B I S 規制においてリスクウェイトがゼロとされており、また、以下の理由等から、地方公共団体が債務者である貸付債権については、貸倒れ（デフォルト）が生じないような仕組みとなっています。実際、旧公営企業金融公庫時代を含め、これまでに貸倒れは 1 件も発生していません。

- 国は、地方財政計画の歳出において、公債費（地方債の元利償還金）を計上し、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保すること等によって地方債の元利償還に必要な財源を保障しているほか、地方交付税の算定において標準的な財政需要額（基準財政需要額）に一定の地方債の元利償還金の一部を算入することにより、個々の地方公共団体の地方債に対して元利償還金の財源を措置していること
- 地方債協議制度の下における審査に当たり、地方債の元利償還の状況、税収入確保及び財源確保の状況等について留意することとされているほか、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上となった地方公共団体は、地方債の発行に許可を要することとする等の早期是正措置が講じられていること
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政指標が早期健全化基準に該当する団体については自主的な改善努力に基づく財政健全化が、財政再生基準に該当する団体については地方債の償還を含め国等の関与による財政再生が、それぞれ行われること

(貸付債権の状況)

機構全体の貸付残高は平成 27 年 3 月末現在で 23 兆 4,376 億円となっていますが、そのうち 0.3% 程度の 697 億円は、旧公庫時代に地方道路公社に対して行った貸付けに係るものです。機構は銀行法（昭和 56 年法律第 59 号）及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成 10 年法律第 132 号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿って自己査定を実施しており、債権はすべて非分類となっています。

なお、機構貸付残高のうち、財政再生団体及び財政健全化団体である地方公共団体に対するものは全体の 0.03% 未満となっています。

(2) 市場取引に係る信用リスク

取引先金融機関の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクがあります。このため、取引先を格付等の基準を満たしている金融機関に限定しつつ、リスク分散を図るため取引先ごとに定めた与信枠の範囲内で取引を行うとともに、財務状況等をモニタリングし、信用状況が悪化した場合は新規取引停止、解約等の措置を講ずることにより、信用リスクを適切に管理しています。また、デリバティブ取引の価値の変動に伴う信用リスクを抑制するため、全てのデリバティブの取引先との間に I S D A マスター契約及び C S A（Credit Support Annex）と呼ばれる信用補完契約を締結しています。

2. 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、機構が損失を被るリスク、又は資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、金利リスク、為替リスク、物価変動リスク、価格変動リスクがあります。

(1) 金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い利益が減少又は損失を被るリスクであり、機構では「借換えに伴う金利リスク」と「調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスク」を負っています。

○借換えに伴う金利リスクへの対応

機構は、地方公共団体に対し、最長 40 年で貸付けを行います。一方で貸付原資については期間 10 年の債券発行を中心に賄うため、借換え時に金利が変動することで利益が減少又は損失を被るリスクを負っています。

このような貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクについては、機構は次ページのとおり対応することとしています。

○調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスクへの対応

機構は、資金調達と地方公共団体に対する貸付けの時期の不一致により、その期間に金利が変動することで利益が減少又は損失を被るリスク（パイプラインリスク）を負っています。

このような調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスクについては、原則金利スワップ取引を活用し、調達から貸付けまでの金利変動リスクを回避するパイプラインリスクヘッジに取り組むこととしています。

○借換えに伴う金利リスクへの対応

貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクに適切に備えるため、所要の金利変動準備金等を積み立てています。平成27年3月末日現在の金利変動準備金は、一般勘定で1兆5,400億円、管理勘定で2兆115億円、両勘定合計で3兆5,515億円となっています。

今後、地方公共団体に対する貸付け、資金調達等を行うことにより資産・負債の拡大する一般勘定においては、リスク管理に万全を期すため、ALM分析を適時・適切に実施するとともに、デュレーションギャップをおおむね2年以下とする平成25年度から平成29年度までの中期の管理目標を設定し、金利リスクの軽減に努めています。

この目標を達成するため、機構では、市場動向を踏まえた最も有利な条件での債券の募集発行を機動的に行うことを第一義としながら、FLIPやフレックス枠を活用し、10年を超える超長期債の継続的な発行など債券の発行年限をきめ細かく調整することで、負債（債券等）デュレーションの長期化に努めるなど、デュレーションギャップの縮小に取り組んでいます。

貸付けにおいても、一般勘定における貸付残高の約4割を占める臨時財政対策債について、他の貸付けと同様償還年限が最大30年以内であるものの、5年又は10年ごとに利率を見直すこととされていることから、結果として資産（貸付）デュレーションの抑制に寄与しています。

これらの取組みにより、平成26年度末の一般勘定のデュレーションギャップは中期の管理目標の範囲内の1.15年となっています。

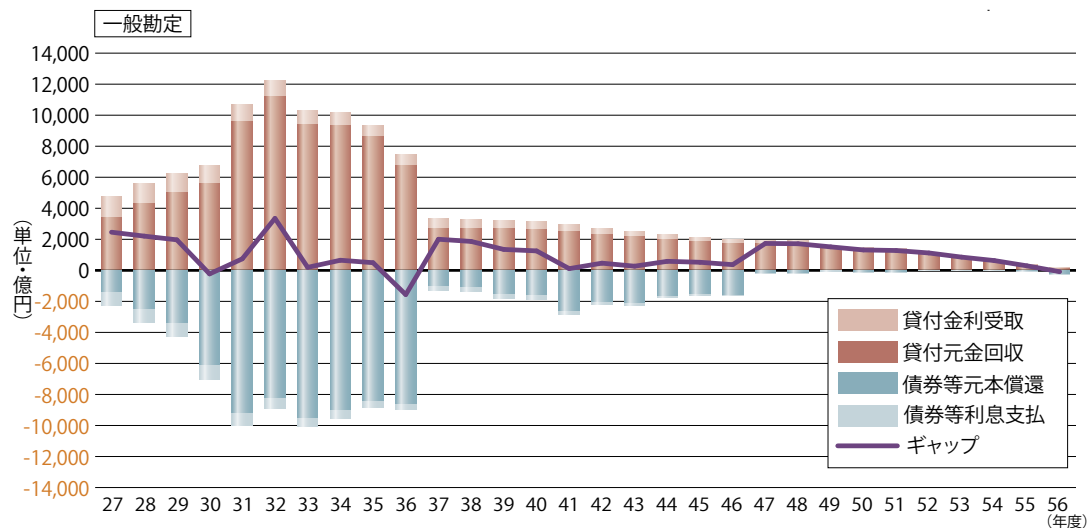
なお、先述のとおり、公営企業債の償還年限を最長40年に延長することとしており、これにより一定程度のデュレーションギャップの拡大が見込まれるものの、金利リスクへの備えとして十分な準備金を保有しており、機構の将来にわたる安定的な経営に支障をきたすことはありません。さらに、30年超の貸付けの場合、最長でも30年経過時点では利率を見直すこととしており、金利リスクの軽減に努めています。

一方で、旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理等を行う管理勘定においては、平成20年10月以降、新たな貸付けは行っていないことから、期間の経過に伴い金利リスクが縮減していくなかで、管理勘定の金利変動準備金は2兆115億円となっています。

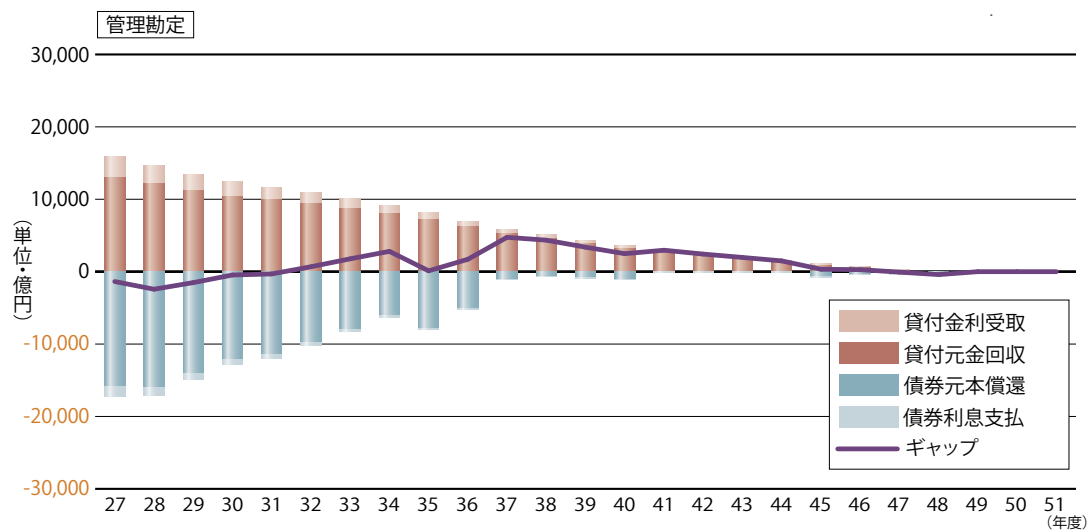
平成27年度から平成29年度までの3年間で、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、総額6,000億円以内で管理勘定の金利変動準備金の一部を国に納付することとされましたが、これは、当機構の経営状況を踏まえ、管理勘定の将来にわたる円滑な運営に必要な額を上回ると認められた額を納付するものです。平成27年度には3,000億円を納付することとしていますが、これを行っても金利リスクへの備えとしては引き続き十分な準備金を保有しており、機構の経営に何ら影響を及ぼすものではありません。

リスク管理

貸付金と債券等（資金調達）のマチュリティラダー図（平成 27 年 3 月末時点）



・資産(貸付)デュレーション8.98年 ・負債(債券等)デュレーション7.83年 ・デュレーションギャップ1.15年(前年比+0.08年)



・資産(貸付)デュレーション6.33年 ・負債(債券)デュレーション4.46年 ・デュレーションギャップ1.87年(前年比▲0.18年)

機構全体

・資産(貸付)デュレーション7.53年 ・負債(債券等)デュレーション5.92年 ・デュレーションギャップ1.61年(前年比▲0.14年)

※マチュリティラダー、デュレーション、デュレーションギャップの用語については P70 を参照

(2) 為替リスク等

債券発行に伴う元利金について、外貨建債券における為替レートの変動に係るリスク、変動利付債における金利変動に係るリスク、物価連動債における償還元利金の変動に係るリスク等については、スワップ取引によってヘッジしています。余裕資金の運用については、価格の下落により有価証券の売却損が発生するリスクや、外国為替相場の変動による外貨預金の実現損が発生するリスクを負っています。このため、原則として満期保有とすることにより価格変動リスクを極小化するとともに、為替予約により為替リスクをヘッジしています。

3. 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔の差異や予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になること、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により、市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

地方公共団体に対する貸付けについては、その実施時期をあらかじめ定めていることに加え、四半期ごとに資金計画を立て、日々の資金繰りを管理しており、資金繰りリスクは極めて小さい構造となっています。さらに、不測の事態に備えて複数の金融機関と当座貸越契約を締結するとともに、余裕資金についても短期で運用することとしています。

また、市場流動性リスクへの対策としては、本邦金融機関にバーゼルⅢの流動性規制が適用されたことを踏まえ、本来規制の対象外である機構においても、その自主的な取組みとして流動性補完資産確保方針を定め、万一の市場混乱時にも機構債券等の償還金や利息の支払いに支障をきたさないよう、換金性の高い資産をあらかじめ保有することとしています。

4. オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、機構の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、機構が損失を被るリスクです。

(1) 事務リスク

事務リスクとは、機構の役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、

機構が損失を被るリスクです。

機構では、マニュアルの整備、教育・研修の実施、システム化による事務作業負担の軽減等を通じ、事務リスクの削減と発生の防止に努めています。

(2) システムリスク

システムリスクとは、機構が保有するシステムの不備やシステムが不正に使用されること等に伴い、情報資産の機密性・完全性・可用性が損なわれるリスクです。

こうしたシステムリスクを適切に管理し、機構業務の円滑な運営を確保するため、「システムリスク管理細則」、「システムリスク管理要領」等を制定し、適切に運用しています。

(3) その他のリスク

上記リスクのほか、機構は、法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスクについて、適切な把握及び対応を行うこととしています。

5. 災害等への対応

機構では、地震・火災・風水害等により、機構施設が被害を受けた場合に、被災直後における優先業務の確実な実施や業務の早期立ち上げを図るために、「業務継続計画」を策定しています。

また、機構のシステムは、万が一に備え、機構の外部にバックアップサーバを構築し、業務が継続できる体制を整えています。

コンプライアンス（法令等遵守）

1 基本的な考え方

機構は、業務遂行にあたって法令等の遵守を確保するとともに、役職員の法令等の違反行為発生時の対応に万全を期すため、地方公共団体金融機構の法令等の遵守に関する規程を定めています。この規程において、コンプライアンスについての基本的事項を次のように定めています。

- 役職員は、機構の社会的責任と公共的使命を自覚するとともに、違反行為の発生が機構全体の信用の失墜を招く等、機構の業務運営に多大な支障を来すことを十分認識した上、法令等を遵守し、誠実かつ公正に業務を遂行しなければならない。
- 役職員は、機構が担う業務内容について、適切な情報開示を行うこと等により社会からの信用確保に努めなければならない。

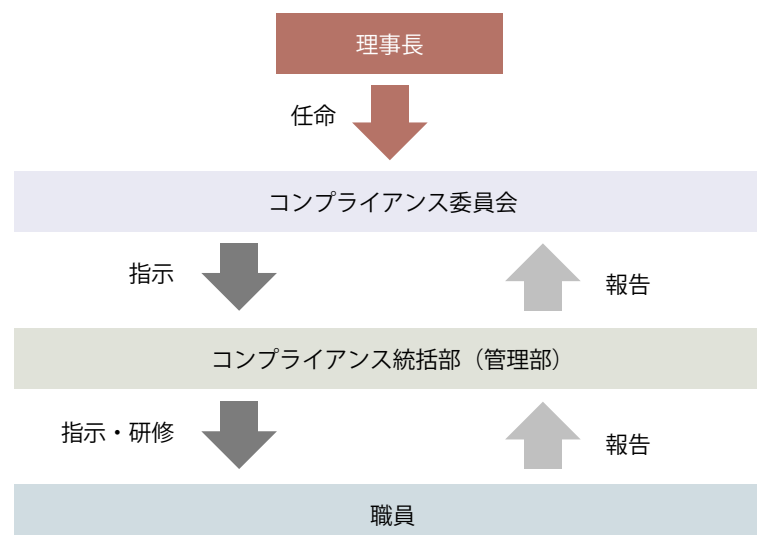
2 コンプライアンス体制

機構では、上記規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、副理事長を委員長、理事及び部長を委員として、コンプライアンスに関する規程類の制定・改廃、行動指針の作成、実行計画の策定等、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っております。

また、コンプライアンスに関する総合調整を行う部署として、コンプライアンス統括部を設置し、統括部においては、委員会からの指示のもと、コンプライアンスに関する事項の企画（体制指導・研修の実施・マニュアル整備）等を実施しております。

コンプライアンス体制



1 情報開示に関する基本姿勢

機構は、投資家保護の観点から、財務状況等の開示を行うことにより、経営の透明性を確保してまいります。

2 情報開示資料

1. 法令等に基づく情報開示資料

地方公共団体金融機構法第 36 条第 3 項の規定に基づく説明書類（有価証券報告書に類する書類、内部統制報告書）

事業報告書

財務諸表

決算報告書

2. その他の情報開示資料

予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画

事業実施方針

資金調達計画

パンフレット

ディスクロージャー誌

Annual Report

広報誌「JFM だより」



ウェブサイト (<http://www.jfm.go.jp/>)



広報誌「JFM だより」

地方債制度における機構の役割

1 日本の地方自治制度

我が国の地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担っています。

国が、国際社会における国家としての存立にかかわる事務等を重点的に担う一方で、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体が担うこととされており、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の基盤の整備等については、その多くが地方公共団体により実施されています。

日本の地方自治制度では二層制が採用されており、地方公共団体には、都道府県及び市町村、東京都の特別区等があります。

都道府県は市町村を包括する広域の地方公共団体として、広域にわたる事務や市町村に関する連絡調整に関する事務を、市町村は住民生活に身近な事務を処理しています。

地方公共団体金融機構はこれらの地方公共団体を対象として、資金の貸付けを行っています。

日本の地方公共団体の数

都道府県	47
市町村及び特別区	1,741
政令指定都市	20
市	770
特別区	23
町	745
村	183
計	1,788

※平成 27 年 4 月 1 日現在



2 地方財政と地方財政計画

地方公共団体は、その自然的・歴史的条件、産業構造、人口規模等が異なっており、これに対応して様々な行政活動を行っています。このような行政活動を支えている個々の地方公共団体の財政の集合を「地方財政」と呼んでいます。地方財政は、国の財政と並ぶ車の両輪として、国の財政と密接な関係を保ちながら、国民経済及び国民生活上大きな役割を担っており、平成 27 年度の地方財政の規模は約 87.8 兆円となっています（地方財政計画ベース（東日本大震災分を含む）。なお、平成 27 年度の国の一般会計予算規模は 96.3 兆円）。

地方公共団体は、住民生活に身近な事業を数多く実施していることから、人口や産業の集積の度合いによる地域間格差や景気の動向による税収の年度間格差にかかわらず安定的に行政サービスを提供していく必要があります。これを担保するために、国は、毎年度、地方財政の規模や収支見通しを全体として捉えた「地方財政計画」を策定しています。地方財政計画は、毎年度の国の予算編成を受けて、地方公共団体総体としての歳入と歳出が均衡するように策定され、この計画を通じて、地方公共団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税や地方債等により各地方公共団体の財源が保障されています。

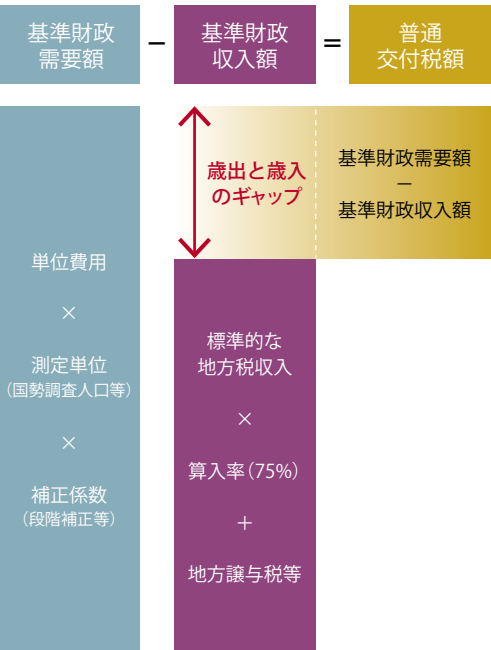
地方財政計画（平成 27 年度当初計画）

歳出 87.8 兆円	歳入 87.8 兆円
給与関係経費 20.3 兆円	地方税・地方譲与税 40.2 兆円
一般行政経費 35.1 兆円	地方特例交付金 0.1 兆円
公債費 13.0 兆円	地方交付税 17.3 兆円
投資的経費 11.0 兆円	地方債 9.8 兆円
公営企業操出金 2.5 兆円	国庫支出金、その他 20.4 兆円
その他 5.9 兆円	

※東日本大震災分を含む
※四捨五入により計が一致しないことがある

3 地方交付税とは

本来、地方公共団体の事業実施に必要な財源は自ら徴収する地方税等自主財源をもって賄うことが望ましいと言えます。しかし、現実には税源等は地域的に偏在しているため、これを調整し、地方税収の少ない団体にも、財源を保障するための仕組みが必要となります。このような趣旨から設けられたのが地方交付税制度です。地方交付税は国税である所得税、法人税、消費税等の一定割合とされ、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行するために「国が地方に代わって徴収する地方税」として、地方公共団体にとって重要な財源となっています。



4 地方債とは

地方債とは、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一般会計年度を超えて行われるものをいいます。地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって賄うことが原則ですが、建設事業等将来の住民にも経費を分担してもらうことが望ましい場合、あるいは災害等臨時的に多額な出費の必要がある場合等には、地方債をその財源とすることができます。

5 地方債の安全性

地方債の元利金は、以下の仕組みのもと確実に償還され、BIS 規制の標準的な手法におけるリスクウエイトは0%とされています。

①地方債の元利償還に要する財源の確保

- 1) 自らの課税権に基づいて地方税収入を確保
- 2) 地方財政計画の歳出に公債費（地方債の元利償還金）を計上
- 3) 公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保
- 4) 地方交付税の算定において、標準的な財政需要額（基準財政需要額）に地方債の元利償還金の一部を算入

→マクロ（地方財政計画）・ミクロ（地方交付税措置）の両面において地方債の元利償還に必要な財源を国が保障しています。

※上記 2)、3)、4) の措置については、同意等を得た地方債のみが対象となっています。

②早期是正措置としての起債許可制度

- 1) 実質公債費比率が 18%以上の地方公共団体に対する起債制限
- 2) 赤字団体への起債制限

→ 個々の地方公共団体が地方債の元利償還に支障を来さないよう、地方債の発行を事前に制限できる仕組みがとられています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行

- 1) 財政指標の公表による情報開示の徹底
- 2) 財政指標が早期健全化基準以上となった団体について自主的な改善努力に基づく財政健全化
- 3) 財政指標が財政再生基準以上となった団体について国等が関与した財政再生

→ 地方財政の情報開示の徹底や早期健全化、財政再生等により地方債の元利償還が確実に行われるよう担保されています。

地方債制度における機構の役割

6 地方債計画

地方債計画は、毎年度国が策定する地方債の発行に関する年間計画です。地方債計画は、国の予算編成と並行して策定される地方財政計画及び財政投融资計画と密接な関連を有しており、地方財政の運営上、次のような重要な役割を果たしています。

①地方債計画に基づく同意（許可）の運用

地方債計画は、同意（許可）をする地方債の予定総額や事業別の起債予定額等を示すものであり、地方債の同意（許可）は、通常この計画に基づいて運用されます。

②地方債の原資の保障

地方債計画は、地方債の所要額と原資との調整を図った上で、地方債の原資を事業別に予定し、地方債を同意（許可）する場合の資金供給先別の内訳を示すものです。

③地方公共団体の起債の指針

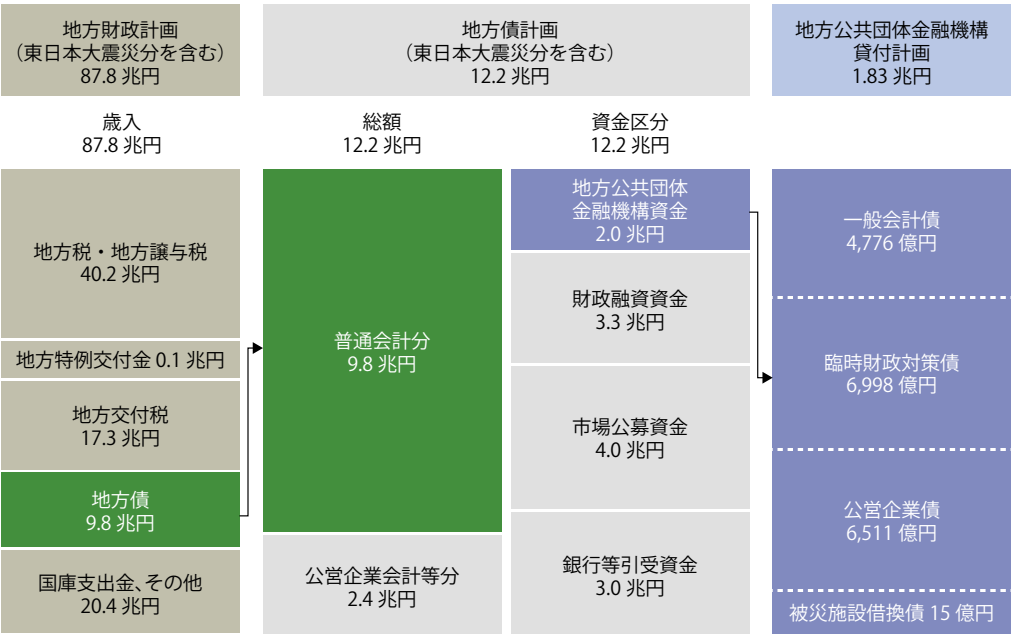
地方債計画は、地方財政計画と同様に公表され、事業別の地方債の同意等の見通しを示しています。

※平成 27 年度地方債計画については、参考資料 P118 ～ P123 を参照

7 地方債の資金と地方公共団体金融機構資金の役割

地方債の資金をその引受先の面から大別すると、財政融資資金、地方公共団体金融機構資金、民間等資金等に分けられ、地方財政計画と地方債計画、機構資金の関係は下図のようになっています。

地方財政計画と地方債計画との関係（平成 27 年度当初計画）



※地方公共団体金融機構貸付計画は地方債計画を基礎として、過年度同意（許可）債の貸付等を勘案して作成するため、地方債計画と一致しません。

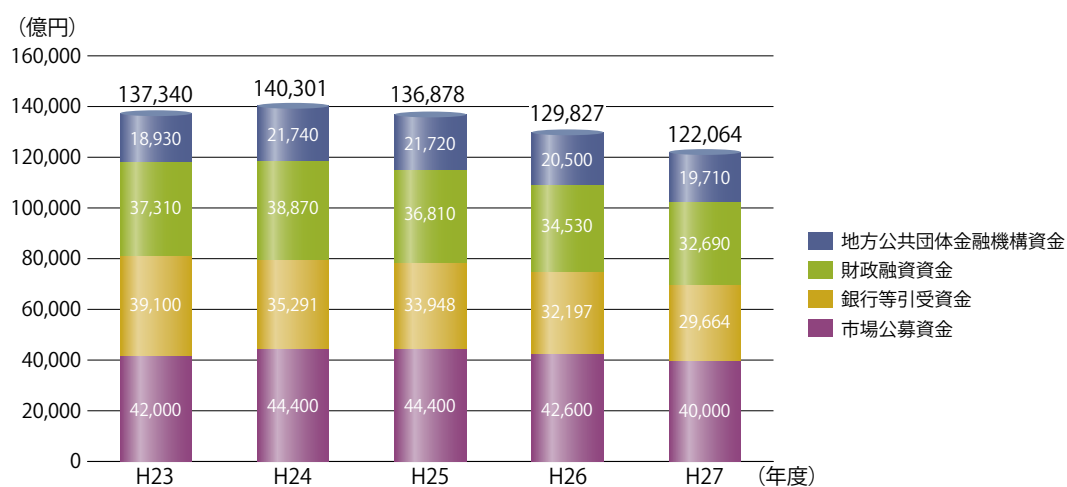
※四捨五入により計が一致しないことがあります。

地方債計画における資金区分の推移

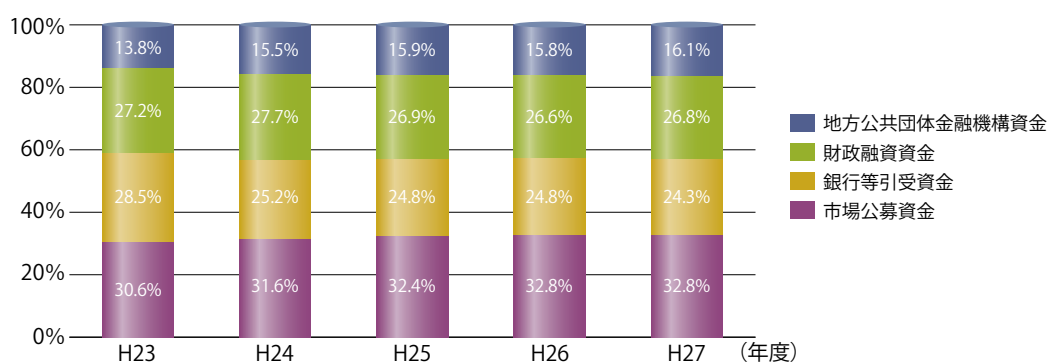
平成 27 年度地方債計画（当初計画ベース）における当機構資金は 1 兆 9,710 億円（前年度比 790 億円減）、構成比では 16.1%（前年度比 0.3%増）となっています。

このように、機構資金は我が国の地方債制度における公的資金のうち財政融資資金と並び大きな役割を果たしており、地方公共団体の事業実施や財政運営に大きく貢献しています。

資金別地方債計画額（当初）の推移



地方債計画（当初）における資金別構成比の推移



※平成 24 年度から平成 27 年度の地方公共団体金融機構資金と財政融資資金は通常収支分と東日本大震災（関連）分の合計

用語解説

《 地方公共団体金融機構 》

▼地方金融機構債【資金調達関係】

地方公共団体金融機構が発行する債券のうち、政府保証がない債券

▼FLIP (Flexible Issuance Program) 【資金調達関係】

年限や発行額等投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する地方公共団体金融機構独自の仕組み

- ・ 債券の年限 2 年～ 40 年（原則、満期一括固定利付債の場合、5、10、20 年は除く。）
- ・ 1 回の発行額 30 億円以上

※平成 26 年度までは、年限 3 ～ 30 年

▼自治体ファイナンス・アドバイザー 【地方支援業務関係】

個別の地方公共団体の要望に対し、資金調達の助言等の具体的な支援を行う。地方公共団体金融機構の職員で、金融専門知識や経験を有する。

▼スポット債【資金調達関係】

10 年、20 年及び 5 年と異なる年限で、主幹事方式により発行するもの。

▼MTN プログラム【資金調達関係】

Medium Term Notes プログラムの略称。あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成しておき、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の条件決定のみを行うことで海外市場において債券発行を機動的に行うことができるプログラム

《 リスク管理 》

▼BIS リスク・ウエイト

債券の安全性を表す指標。

国際決済銀行 (Bank for International Settlements) に事務局があるバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制において、総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用いる。

▼ALM (Asset Liability Management)

資産 (Asset) と負債 (Liability) の総合管理 (Management) を意味する。金融機関等において、財務の健全性を確保するために将来の資産と負債を予測し、総合的に把握しながらリスク管理を行う手法

▼マチュリティラダー

資産（貸付金の回収等）及び負債（債券の償還等）について、その満期額や金利更改額を期間ごとにまとめて時系列に並べたものです。

▼デュレーション

キャッシュ・フローの平均回収年限を表すと同時に価格変動性の指標として用いられる。キャッシュ・フロー受取（あるいは支払）までの期間をその現在価値で加重平均したもの。デュレーションが大きいほど金利変動に対する現在価値の変化が大きくなる。

▼デュレーションギャップ

資産のデュレーションと負債のデュレーションの差。ギャップがある場合、金利変動による現在価値の変動幅が資産と負債で異なるため、金利変動リスクを負っている。

《 地方債制度 》

▼銀行等引受資金【地方債区分】

地方債資金のうち、金融機関や各種共済組合等から、借入れ又は引受けの方法により調達する資金

▼市場公募資金【地方債区分】

地方債資金のうち、起債市場において広く投資家に購入を募る方法（公募）により調達する資金

▼地方公共団体金融機構資金【地方債区分】

地方債資金のうち、地方公共団体金融機構からの借入れによる資金

▼財政融資資金【地方債区分】

地方債資金のうち、国の財政投融资特別会計からの借入れによる資金

Ⅲ 章

機構の財務状況

財務諸表	72
貸借対照表	72
損益計算書	73
利益の処分に関する書類【一般勘定、管理勘定】	74
純資産変動計算書	75
キャッシュ・フロー計算書	76
重要な会計方針	77
表示方法の変更	79
追加情報	80
注記事項等	80
勘定別情報（貸借対照表関係）	95
勘定別情報（損益計算書関係）	96
附属明細書	97
参考情報	100
内部統制報告書	100
健全化判断比率等に基づく 平成 26 年度末貸付残高の分類	101
地方公共団体金融機構貸付債権における自己査定結果 (平成 26 年度末残高)	102

財務諸表

当機構は、地方公共団体金融機構法（平成 19 年法律第 64 号）に基づき財務諸表を作成し、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、当機構は子会社等を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)	科目	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
貸付金	23,082,976	23,437,630	債券	19,423,743	19,542,864
有価証券	533,998	670,000	借入金	95,500	85,500
現金預け金	467,175	399,211	金融商品等受入担保金	43,530	182,246
金融商品等差入担保金	370	437	その他負債	14,397	11,700
その他資産	13,036	12,384	賞与引当金	50	50
有形固定資産	2,836	2,840	役員賞与引当金	7	7
無形固定資産	938	1,776	退職給付引当金	116	41
			役員退職慰労引当金	22	22
			地方公共団体健全化基金	922,561	920,287
			基本地方公共団体健全化基金	918,775	920,287
			組入地方公共団体健全化基金	3,785	—
			特別法上の準備金等	3,458,627	3,608,067
			金利変動準備金	1,320,000	1,540,000
			公庫債権金利変動準備金	2,072,945	2,011,515
			利差補てん積立金	65,681	56,552
			負債の部合計	23,958,556	24,350,790
			（純資産の部）		
			地方公共団体出資金	16,602	16,602
			利益剰余金	76,732	107,703
			一般勘定積立金	76,732	107,703
			評価・換算差額等	△4,225	△4,482
			管理勘定利益積立金	53,666	53,666
			純資産の部合計	142,775	173,489
資産の部合計	24,101,331	24,524,279	負債及び純資産の部合計	24,101,331	24,524,279

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	458,388	434,569
資金運用収益	455,158	428,977
役務取引等収益	117	112
その他業務収益	0	0
その他経常収益	3,112	5,479
地方公共団体健全化基金受入額	3,084	5,467
その他の経常収益	28	11
経常費用	270,337	254,070
資金調達費用	260,947	246,060
役務取引等費用	281	294
その他業務費用	6,509	4,632
営業経費	2,598	3,083
その他経常費用	0	—
経常利益	188,051	180,499
特別利益	880,203	229,129
公庫債権金利変動準備金取崩額	870,000	220,000
利差補てん積立金取崩額	10,203	9,129
特別損失	1,041,744	378,658
固定資産処分損	—	88
金利変動準備金繰入額	220,000	220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額	171,744	158,570
国庫納付金	650,000	—
当期純利益	26,510	30,971

利益の処分にに関する書類【一般勘定】

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

I 処分対象利益		26,510
当期純利益	26,510	
前期繰越欠損金	—	
II 利益処分数額		
積立金	26,510	26,510

(注) 1. 「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号。以下「法」という。)第39条第1項の規定に基づき、当事業年度末に利益処分しております。
 2. 利益処分数額の積立金は貸借対照表上、一般勘定積立金として計上しております。

平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

I 処分対象利益		30,971
当期純利益	30,971	
前期繰越欠損金	—	
II 利益処分数額		
積立金	30,971	30,971

(注) 1. 「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号。以下「法」という。)第39条第1項の規定に基づき、当事業年度末に利益処分しております。
 2. 利益処分数額の積立金は貸借対照表上、一般勘定積立金として計上しております。

利益の処分にに関する書類【管理勘定】

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

I 処分対象利益		—
当期純利益	—	
前期繰越欠損金	—	
II 利益処分数額		
積立金	—	—

平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

I 処分対象利益		—
当期純利益	—	
前期繰越欠損金	—	
II 利益処分数額		
積立金	—	—

純資産変動計算書

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算 差額等	管理勘定 利益積立金	純資産合計
	地方公共 団体出資金	利益剰余金		出資者資本 合計	繰延 ヘッジ損益		
		一般勘定 積立金	利益剰余金 合計				
当期首残高	16,602	50,221	50,221	66,824	△6,970	53,666	113,520
当期変動額							
当期純利益	－	26,510	26,510	26,510	－	－	26,510
出資者資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	2,744	－	2,744
当期変動額合計	－	26,510	26,510	26,510	2,744	－	29,255
当期末残高	16,602	76,732	76,732	93,334	△4,225	53,666	142,775

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算 差額等	管理勘定 利益積立金	純資産合計
	地方公共 団体出資金	利益剰余金		出資者資本 合計	繰延 ヘッジ損益		
		一般勘定 積立金	利益剰余金 合計				
当期首残高	16,602	76,732	76,732	93,334	△4,225	53,666	142,775
当期変動額							
当期純利益	－	30,971	30,971	30,971	－	－	30,971
出資者資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	△256	－	△256
当期変動額合計	－	30,971	30,971	30,971	△256	－	30,714
当期末残高	16,602	107,703	107,703	124,305	△4,482	53,666	173,489

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	26,510	30,971
減価償却費	294	480
資金運用収益	△455,158	△428,977
資金調達費用	260,947	246,060
賞与引当金の増加額(△は減少額)	3	△0
役員賞与引当金の増加額	1	0
退職給付引当金の減少額	△25	△74
役員退職慰労引当金の減少額	△4	△0
地方公共団体健全化基金の減少額	△3,084	△5,467
金利変動準備金の増加額	220,000	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△48,255	△61,429
利差補てん積立金の減少額	△10,203	△9,129
貸付金の純増(△)減	△414,341	△354,653
債券の純増減(△)	743,787	116,129
借入金の純増減(△)	65,500	△10,000
資金運用による収入	455,628	429,619
資金調達による支出	△214,605	△245,338
その他	3,025	138,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,020	66,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,189,000	3,300,000
有価証券の取得による支出	△4,123,929	△3,435,994
有形固定資産の取得による支出	△37	△396
無形固定資産の取得による支出	△558	△1,393
有形固定資産の売却による収入	335	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,809	△137,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国庫納付による支出	△650,000	—
公営競技納付金による収入	3,105	3,193
公営競技納付金還付による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,923	3,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	47,907	△67,964
VI 現金及び現金同等物の期首残高	419,267	467,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高	467,175	399,211

重要な会計方針

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)により行っております。	同左
2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20年～47年 その他 2年～19年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構(以下「機構」という。)利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 23年～47年 その他 2年～19年 (2)無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	債券発行費用は、発生した期に全額費用として処理しております。	同左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権・債務については通貨スワップもしくは為替予約が付されており、振当処理を行っているため、確定している円貨額を付しております。	同左
6.引当金の計上基準	(1)賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左

財務諸表

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・債券及び長期借入金 b ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債券 c ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 また、外貨預金の元利金の受取に係る為替変動リスクを回避するため、外貨預金預入時に為替予約を付しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 債券及び長期借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。	同左
9.地方公共団体健全化基金の会計処理	法第46条第1項の規定に基づき地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条の2の規定による納付金を積み立てるための地方公共団体健全化基金を設けております。また、法第46条第5項の規定に基づき同基金の運用により生じる収益(以下「基金運用益」という。)を地方債の利子の軽減に要する費用に充て、当該基金運用益の額から地方債の利子の軽減に充てた金額を差し引いてなお、剰余があるときは、当該剰余の額を同基金に組み入れ、基金運用益の額が地方債の利子の軽減に充てる金額に不足するときは、同条第6項の規定に基づき前年度までに組み入れた額及び当該不足する事業年度に納付された納付金の額の合計額を限度として同基金を取り崩すこととしております。	同左

項目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
10.金利変動準備金及び公庫 債権金利変動準備金の会 計処理	金利変動準備金の会計処理については、当機構が発行した債券の借換え（公営企業債券の借換えを除く。）に伴う金利変動リスクに備えるため、法第38条第1項、第3項、法附則第9条第8項及び第10項の規定に基づき、「地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令」（平成20年総務省令第87号。以下「財会省令」という。）第34条並びに「公営企業金融公庫法の廃止に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」（平成20年政令第226号。以下「整備令」という。）第22条及び第23条に定めるところにより算出した額を計上しております。 また、公庫債権金利変動準備金の会計処理については、公営企業債券の借換えに伴う金利変動リスクに備えるため、法附則第9条第9項、第10項、第13条第5項及び第7項の規定に基づき、「地方公共団体金融機構の公庫債権管理業務に関する省令」（平成20年総務省・財務省令第2号。以下「管理業務省令」という。）第1条から第3条まで、同省令附則第3条及び第5条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
11.利差補てん積立金の会計 処理	公営企業金融公庫（以下「旧公庫」という。）が利子を軽減して貸し付けた資金に係るものについて、当該資金の利子の軽減に充てるため、法附則第9条第13項、第13条第8項、整備令第26条第1項、第3項及び第4項の規定に基づき、管理業務省令第5条に定めるところにより算出した額を計上しております。	同左
12.管理勘定利益積立金の会 計処理	管理勘定において生じた利益については、法附則第13条第8項及び整備令第26条第2項の規定に基づき、利益剰余金と区分して、管理勘定利益積立金として計上しております。	同左
13. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下（「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。（以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第30項本文及び退職給付適用指針第52項から第60項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。	—

追加情報

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
厚生年金基金の代行部分返上について 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は厚生年金基金全体で55,980百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益への影響はありません。	1.厚生年金基金の代行部分返上について 確定給付企業年金法に基づき、当機構が加入する公庫企業年金基金が、平成26年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴う、当機構の「退職給付適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益への影響はありません。 2.国庫納付について 平成27年度から平成29年度まで3年間に、総額6,000億円以内で、法附則第14条の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させることとなり、平成27年度においては「平成27年度における地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令」(平成27年総務省・財務省令第1号)に基づき、同準備金3,000億円を取り崩し、同額を国庫に納付することとなっております。

注記事項等

【貸借対照表に関する注記】

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 296百万円 2.貸付金 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。また、過去における貸倒実績はありません。よって、貸倒引当金は計上しておりません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	1.有形固定資産の減価償却累計額 384百万円 2.貸付金 同左

平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
3.担保提供資産 (1) 法第40条第2項の規定に基づき、機構の総資産を地方公共団体金融機構債券等19,423,743百万円の一般担保に供しております。 (2) デリバティブ取引の担保として、有価証券409百万円を差し入れております。 4. 特別法上の準備金等 (1) 金利変動準備金 法第38条第1項、第3項、法附則第9条第8項及び第10項の規定に基づくものであります。 (2) 公庫債権金利変動準備金 法附則第9条第9項、第10項、第13条第5項及び第7項の規定に基づくものであります。 (3) 利差補てん積立金 法附則第9条第13項、第13条第8項、整備令第26条第1項、第3項及び第4項の規定に基づくものであります。	3.担保提供資産 法第40条第2項の規定に基づき、機構の総資産を地方公共団体金融機構債券等19,542,864百万円の一般担保に供しております。 4. 特別法上の準備金等 (1) 金利変動準備金 同左 (2) 公庫債権金利変動準備金 同左 (3) 利差補てん積立金 同左

【損益計算書に関する注記】

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1. 当期純利益の勘定別内訳 一般勘定 26,510百万円 管理勘定 ー百万円 2. 公庫債権金利変動準備金取崩額及び国庫納付金について 平成24年度から平成26年度までの3年間で、総額1兆円を目的として、法附則第14条の規定に基づき、公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させることとなり、平成25年度においては「平成25年度における地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により国に帰属させるものとする金額を定める省令」(平成25年総務省・財務省令第1号)に基づき、同準備金650,000百万円を取り崩し、同額を国庫に納付しております。 この結果、平成24年度からの国庫納付総額は、昨年度における3,500億円とあわせて1兆円となりました。	当期純利益の勘定別内訳 一般勘定 30,971百万円 管理勘定 ー百万円

【金融商品に関する注記】

○平成25年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構が、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信託を維持するため、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理する必要があります。

機構では、各種リスクに適切に対応するために、リスク分析・管理の高度化を図りつつ、統合的なリスク管理を行っております。

このため、機構全体のリスク管理を統括する統合的リスク管理委員会や各事業部門のリスクについて統合的な把握・管理を行うリスク管理統括課を設けるなど、適切にリスク管理を行う体制を整備するとともに、こうしたリスク管理の内容を適切に経営判断に反映できるようにしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

機構においては、資金調達には10年債の発行が主体であるのに対して、貸付けは最長30年の元利均等償還貸付であり、貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間に大きな差異が生じることから、債券等借換え時の金利リスク（債券等支払利息が貸付受取利息を上回り、逆鞘となるリスク）が大きいという特性があります。

このため、機構においては、金利変動準備金を設けてリスクに備えているほか、統合的リスク管理委員会とは別にALM委員会を設け、資産・負債の総合的な分析・管理を適時・適切に行っております。ALM委員会は原則年4回開催し、シナリオ分析、VaR 分析、デュレーション分析等多様な分析を通じて、中長期的な経営分析やリスク分析・評価を行ったうえで、分析結果を債券発行計画等機構の経営に反映し、金利リスクを軽減するよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

[1] 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、機構が損失を被るリスクのことで、貸付債権に係る信用リスクのほか、市場取引に係る信用リスクがあります。

①貸付債権に係る信用リスク

機構の貸付対象は、地方公共団体に限定されております。地方公共団体は、BIS規制においてリスクウェイトがゼロとされており、また、以下の理由等から、地方公共団体が債務者である貸付債権については、貸倒れ（デフォルト）が生じないような仕組みとなっております。実際、旧公庫時代を含め、これまでに貸倒れは1件も発生しておりません。

- ・国は、地方財政計画の歳出において、公債費（地方債の元利償還金）を計上し、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保すること等によって地方債の元利償還に必要な財源を保障しているほか、地方交付税の算定において標準的な財政需要額（基準財政需要額）に一定の地方債の元利償還金の一部を算入することにより、個々の地方公共団体の地方債に対して元利償還金の財源を措置していること。
- ・地方債協議制度の下における審査に当たり、地方債の元利償還の状況、税収入確保及び財源確保の状況等について留意することとされているほか、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上となった地方公共団体は、地方債の発行に許可を要することとする等の早期是正措置が講じられていること。
- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）において、財政指標が早期健全化基準に該当する団体については自主的な改善努力に基づく財政健全化が、財政再生基準に該当する団体については地方債の償還を含め国等の関与による財政再生が、それぞれ行われること。

なお、機構は「銀行法」（昭和56年法律第59号）及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿って自己査定を実施しております。

②市場取引に係る信用リスク

取引先金融機関の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクがあります。

このため、取引先を格付等の基準を満たしている金融機関に限定しつつ、リスク分散を図るため取引先ごとに定めた与信枠の範囲内で取引を行うとともに、財務状況等をモニタリングし、信用状況が悪化した場合は新規取

引停止、解約等の措置を講ずることにより、信用リスクを適切に管理しております。

また、デリバティブ取引の価値の変動に伴う信用リスクを抑制するため、全てのデリバティブの取引先との間にISDAマスター契約及びCSA（Credit Support Annex）と呼ばれる信用補完契約を締結しております。

[2] 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、機構が損失を被るリスク、又は資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、金利リスク、為替リスク、物価変動リスク、価格変動リスクがあります。

①金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い利益が減少する又は損失を被るリスクのことであります。

機構は、地方公共団体に対し、最長30年で貸付けを行います。一方で貸付原資については期間10年の債券発行を中心に賄うため、借換えに伴う金利リスクを負っております。

このような貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクについて、機構は、以下のように対応することとしております。

- ・ 貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクに適切に備えるため、所要の金利変動準備金等を積み立てております。
- ・ 今後、地方公共団体に対する貸付け、資金調達等を行うことにより資産・負債の拡大する一般勘定においては、リスク管理に万全を期すため、ALM 分析を適時・適切に実施するとともに、デュレーションギャップをおおむね2年以下とする平成25年度から平成29年度までの中期の管理目標を設定し、償還期間が10 年を超える超長期債の継続的な発行等により、金利リスクの軽減に努めております。
- ・ 旧公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理等を行う管理勘定においては、現在、一般勘定に比べて大きな金利リスクを負っておりますが、上記のとおり所要の金利変動準備金を積み立てております。なお、平成24年度から平成26年度までの3年間で、法附則第14条の規定に基づき、総額1兆円を目途として管理勘定の金利変動準備金の一部を国に納付することとされましたが、これは、当機構の経営状況を踏まえ、管理勘定の将来にわたる円滑な運営に必要な額を上回ると認められた額を納付するものであります。

また、資金調達と地方公共団体に対する貸付けの時期の不一致により、その期間に金利が変動することで利益が減少する又は損失を被るパイプラインリスクを負っております。これに対しては、原則、スワップ取引の活用によってパイプラインリスクヘッジに取り組んでおります。

②為替リスク等

債券発行に伴う元利金について、外貨建債券における為替レートの変動に係るリスク、変動利付債における金利変動に係るリスク、物価連動債における償還元利金の変動に係るリスク等については、スワップ取引によってヘッジしております。

余剰資金の運用については、価格の下落により有価証券の売却損が発生するリスクや、外国為替相場の変動による外貨預金の実現損が発生するリスクを負っております。このため、原則として満期保有とすることにより価格変動リスクを極小化するとともに、為替予約により為替リスクをヘッジしております。

③市場リスクに係る定量的情報

機構において、市場リスクのうちで主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸付金、債券及び長期借入金であります。

一般勘定の貸付金、債券及び長期借入金については、前記のとおりデュレーションギャップに係る管理目標を設定し、金利リスクを適切に管理しております。一方で、アウトライヤー比率（上下200bpの平行移動による金利リスク量の自己資本に対する比率。金利変動準備金及び地方公共団体健全化基金も自己資本に相当するものとしております。）をはじめとする金利リスクの定量的情報については、それらの算出結果をALM 委員会に報告し、金利リスクの状況あるいは推移等の確認を行っておりますが、管理目標を定めておらず、金利リスク管理について定量的分析は利用しておりません。

なお、平成24年度までは管理目標として使用していたアウトライヤー比率については、①金利変動準備金等を貸付に充当しているため、貸付額に見合う債券発行を必要としないこと、②長期固定の貸付を行うという機構の業務の性格上、貸付・債券双方ともデュレーションが長い上、そのギャップが大きいこと、といった制度設計上の理由により、高水準で推移するという特殊性が明らかになったことから、平成25年度より管理目標には使用しないこととしております。

財務諸表

一般勘定におけるこれらの金融商品について、平成24年度までは管理目標として使用し、平成25年度からは定期的に推移等の確認を行うこととしたアウトライヤー比率は、平成26年3月31日現在、以下のとおりであります。

○アウトライヤー比率 () 内は前年同期比

(単位：百万円)

	アウトライヤー 比率 (a) = -(b)/(e)	200ベース・ポイントの金利上昇による時価変動額 (利益はプラス、損失はマイナス)			自己資本に 相当する額 (e)
		合計 (b) = (c) + (d)	貸付金 (c)	債券及び 長期借入金 (d)	
一般勘定	20.7% (+0.4%)	△482,037 (△59,251)	△1,569,733 (△243,780)	1,087,695 (+184,529)	2,331,670 (+249,247)

アウトライヤー比率は以下の条件等に基づき算出しております。

・将来キャッシュ・フローについて

貸付金については、金利方式ごとに区分して将来キャッシュ・フローを算出しております。なお、将来の繰上償還は見込んでおりません。

債券のうち固定利付債券及び長期借入金については、償還計画に基づき将来キャッシュ・フローを算出しております。金利スワップの特例処理適用後の変動利付債券については固定利付債券として将来キャッシュ・フローを算出しております。

・指標となる金利について

貸付金、債券及び長期借入金の評価にあたっては、平成26年3月31日現在の国債レートをを用いております。

・アウトライヤー比率の算出について

アウトライヤー比率の算出にあたっては、平成26年3月31日現在、金利を除くリスク変数が一定であることを前提に、指標となる金利（国債レート）が一律200ベース・ポイント（2.00%）上昇あるいは下落すると想定した場合に、時価損失額が大きくなる方の額を自己資本に相当する額で除することにより算出しております。なお、金利下落よりも金利上昇を想定した場合に、時価損失額が大きくなることを把握しているため、200ベース・ポイントの金利上昇の場合のみ算出しております。

管理勘定の貸付金、債券については、既存の貸付金をその償還終了まで管理するために必要に応じて債券発行により資金を調達するに留まるものであります。このため、一般勘定と同様に金利リスクの定量的情報の算出結果をALM委員会に報告し、金利リスクの状況あるいは推移等の確認を行っておりますが、管理目標を定めておらず、金利リスク管理について定量的分析は利用しておりません。

管理勘定におけるこれらの金融商品について、金利リスク以外のリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント高ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は42,286百万円減少するものと考えられます。また、反対に金利が10ベース・ポイント低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は42,993百万円増加するものと考えられます。

[3] 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の期間の差異や予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になること、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により、市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

地方公共団体に対する貸付けについては、その実施時期をあらかじめ定めていることに加え、四半期ごとに資金計画を立て、日々の資金繰りを管理しており、流動性リスクは極めて小さい構造となっております。さらに、不測の事態に備えて複数の金融機関と当座貸越契約を締結するとともに、余裕資金についても短期で運用することとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	23,082,976	24,608,923	1,525,946
(2)有価証券 満期保有目的のもの	533,998	533,998	△0
(3)現金預け金	467,175	467,175	—
資産計	24,084,150	25,610,096	1,525,945
(1)債券	19,423,743	20,180,752	757,009
(2)借入金	95,500	96,096	596
(3)金融商品等受入担保金	43,530	43,530	—
負債計	19,562,773	20,320,379	757,606
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 貸付金

貸付金については、繰上償還等を見込んだ将来のキャッシュ・フローを、平成26年3月31日現在の国債レートを用いて算出した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 有価証券

すべて満期保有目的の債券であり、国庫短期証券については、市場価格を時価としております。

また、譲渡性預金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国庫短期証券	19,998	19,998	△0
	譲渡性預金	514,000	514,000	—
	小計	533,998	533,998	△0
合計		533,998	533,998	△0

(3) 現金預け金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当機構の発行する債券の時価は、市場価格のあるものについては市場価格によっており、市場価格のないものについては、元利金の合計額を同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

また、外貨建債券については、通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該債券の時価とスワップ取引の時価の合計額により算定しております。

財務諸表

なお、変動金利による債券については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(2) 借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当機構の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、短期借入金については、借入期間が全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金融商品等受入担保金

金融商品等受入担保金については、デリバティブ取引の担保にかかるものであり、預託期間は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	債券 長期借入金	—	—	—	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	105,000	105,000	※1	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券	1,097,523	1,097,523	※2	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨預金	103,000	—	※2	
合計			1,305,523	1,202,523	—	

※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

※2 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券及び外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、当該債券等の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超 30年以内
貸付金	1,572,391	1,626,590	1,619,955	1,571,660	1,532,455	6,673,031	6,970,977	1,515,913
有価証券								
満期保有目的のもの	534,000	—	—	—	—	—	—	—
預け金	467,175	—	—	—	—	—	—	—

(注3) 債券及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超 30年以内
債券	1,952,196	1,730,970	1,822,228	1,736,489	1,804,268	8,238,330	1,959,780	193,500
借入金	20,000	—	—	—	30,000	45,500	—	—

○平成26年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構が、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場からの確固たる信託を維持するため、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理する必要があります。

機構では、各種リスクに適切に対応するために、リスク分析・管理の高度化を図りつつ、統合的なリスク管理を行っております。

このため、機構全体のリスク管理を統括する統合的リスク管理委員会や各事業部門のリスクについて統合的な把握・管理を行うリスク管理統括課を設けるなど、適切にリスク管理を行う体制を整備するとともに、こうしたリスク管理の内容を適切に経営判断に反映できるようにしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

機構においては、地方公共団体に対し、最長30年（平成27年度以降は最長40年）で貸付けを行います。一方で貸付原資については期間10年の債券発行を中心に賄っており、貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間に大きな差異が生じることから、債券等借換え時の金利リスク（債券等支払利息が貸付受取利息を上回り、逆鞘となるリスク）が大きいという特性があります。

このため、機構においては、金利変動準備金を設けてリスクに備えているほか、統合的リスク管理委員会とは別にALM委員会を設け、資産・負債の総合的な分析・管理を適時・適切に行っております。ALM委員会では、シナリオ分析、VaR分析、デュレーション分析等多様な分析を通じて、中長期的な経営分析やリスク分析・評価を行ったうえで、分析結果を債券発行計画等機構の経営に反映し、金利リスクを軽減するよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

〔1〕信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、機構が損失を被るリスクのことで、貸付債権に係る信用リスクのほか、市場取引に係る信用リスクがあります。

①貸付債権に係る信用リスク

機構の貸付対象は、地方公共団体に限定されております。地方公共団体は、BIS規制においてリスクウェイトがゼロとされており、また、以下の理由等から、地方公共団体が債務者である貸付債権については、貸倒れ（デフォルト）が生じないような仕組みとなっております。実際、旧公庫時代を含め、これまでに貸倒れは1件も発生しておりません。

- ・国は、地方財政計画の歳出において、公債費（地方債の元利償還金）を計上し、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保すること等によって地方債の元利償還に必要な財源を保障しているほか、地方交付税の算定において標準的な財政需要額（基準財政需要額）に一定の地方債の元利償還金の一部を算入することにより、個々の地方公共団体の地方債に対して元利償還金の財源を措置していること。
- ・地方債協議制度の下における審査に当たり、地方債の元利償還の状況、税収入確保及び財源確保の状況等について留意することとされているほか、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上となった地方公共団体は、地方債の発行に許可を要することとする等の早期是正措置が講じられていること。
- ・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）において、財政指標が早期健全化基準に該当する団体については自主的な改善努力に基づく財政健全化が、財政再生基準に該当する団体については地方債の償還を含め国等の関与による財政再生が、それぞれ行われること。

なお、機構は「銀行法」（昭和56年法律第59号）及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」（平成10年法律第132号）の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿って自己査定を実施しております。

②市場取引に係る信用リスク

取引先金融機関の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し、損失を被るリスクがあります。

このため、取引先を格付等の基準を満たしている金融機関に限定しつつ、リスク分散を図るため取引先ごとに定めた与信枠の範囲内で取引を行うとともに、財務状況等をモニタリングし、信用状況が悪化した場合は新規取

財務諸表

引停止、解約等の措置を講ずることにより、信用リスクを適切に管理しております。

また、デリバティブ取引の価値の変動に伴う信用リスクを抑制するため、全てのデリバティブの取引先との間にISDAマスター契約及びCSA（Credit Support Annex）と呼ばれる信用補完契約を締結しております。

〔2〕市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、機構が損失を被るリスク、又は資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、金利リスク、為替リスク、物価変動リスク、価格変動リスクがあります。

①金利リスク

金利リスクとは、金利変動に伴い利益が減少又は損失を被るリスクであり、機構では「借換えに伴う金利リスク」と「調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスク」を負っております。

○借換えに伴う金利リスクへの対応

機構は、地方公共団体に対し、最長30年（平成27年度以降は最長40年）で貸付けを行います。一方で貸付原資については期間10年の債券発行を中心に賄うため、借換え時に金利が変動することで利益が減少又は損失を被るリスクを負っております。

このような貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクについて、機構は、以下のとおり対応することとしております。

- ・貸付けと資金調達のための債券及び長期借入金の期間の差異に伴う金利リスクに適切に備えるため、所要の金利変動準備金等を積み立てております。
- ・今後、地方公共団体に対する貸付け、資金調達等を行うことにより資産・負債の拡大する一般勘定においては、リスク管理に万全を期すため、ALM分析を適時・適切に実施するとともに、デュレーションギャップをおおむね2年以下とする平成25年度から平成29年度までの中期の管理目標を設定しております。
- ・この目標を達成するために、機構では、市場動向を踏まえた最も有利な条件での債券の募集発行を機動的に行うことを第一義としながら、FLIPやフレックス枠を活用し、10年を超える超長期債の継続的な発行など債券の発行年限をきめ細かく調整することで、負債（債券等）デュレーションの長期化に努めるなど、デュレーションギャップの縮小に取り組んでおります。
- ・貸付けにおいても、一般勘定における貸付残高の約4割を占める臨時財政対策債等について、他の貸付けと同様償還年限が最大30年以内であるものの10年ごとに利率を見直すこととされていることから、結果として資産（貸付）デュレーションの抑制に寄与しております。
- ・なお、先述のとおり、公営企業債の償還年限を最長40年に延長することとしており、これにより一定程度のデュレーションギャップの拡大が見込まれるものの、金利リスクへの備えとして金利変動準備金を保有しております。さらに、30年超の貸付けの場合、最長でも30年経過時点では利率を見直すこととしており、金利リスクの軽減に努めております。

- ・一方で、旧公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理等を行う管理勘定においても、金利リスクを負っておりますが、上記のとおり所要の金利変動準備金を積み立てております。

なお、平成27年度から平成29年度までの3年間で、法附則第14条の規定に基づき、総額6,000億円以内で管理勘定の金利変動準備金の一部を国に納付することとされましたが、これは、当機構の経営状況を踏まえ、管理勘定の将来にわたる円滑な運営に必要な額を上回ると認められた額を納付するものです。

○調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスクへの対応

機構は資金調達と地方公共団体に対する貸付けの時期の不一致により、その期間に金利が変動することで利益が減少又は損失を被るリスク（パイプラインリスク）を負っております。

このような調達と貸付けの時期の不一致に伴う金利リスクについては、原則金利スワップ取引を活用し、調達から貸付けまでの金利変動リスクを回避するパイプラインリスクヘッジに取り組むこととしております。

②為替リスク等

債券発行に伴う元金について、外貨建債券における為替レートの変動に係るリスク、変動利付債における金利変動に係るリスク、物価連動債における償還元金の変動に係るリスク等については、スワップ取引によってヘッジしております。

余裕資金の運用については、価格の下落により有価証券の売却損が発生するリスクや、外国為替相場の変動による外貨預金の実現損が発生するリスクを負っております。このため、原則として満期保有とすることにより価

格変動リスクを極小化するとともに、為替予約により為替リスクをヘッジしております。

③市場リスクに係る定量的情報

機構において、市場リスクのうちで主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸付金、債券及び長期借入金であります。

一般勘定の貸付金、債券及び長期借入金については、前記のとおりデュレーションギャップに係る管理目標を設定し、金利リスクを適切に管理しております。一方で、アウトライヤー比率（上下200bpの平行移動による金利リスク量の自己資本に対する比率。金利変動準備金及び地方公共団体健全化基金も自己資本に相当するものとしております。）をはじめとする金利リスクの定量的情報については、それらの算出結果をALM委員会に報告し、金利リスクの状況あるいは推移等の確認を行っておりますが、管理目標を定めておらず、金利リスク管理について定量的分析は利用しておりません。

一般勘定におけるこれらの金融商品について、定期的に推移等の確認を行うこととしたアウトライヤー比率は、平成27年3月31日現在、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	アウトライヤー 比率 (a) = -(b)/(e)	200ベース・ポイントの金利上昇による時価変動額 (利益はプラス、損失はマイナス)			自己資本に 相当する額 (e)
		合計 (b) = (c) + (d)	貸付金 (c)	債券及び 長期借入金 (d)	
一般勘定	22.4% (+1.8%)	△578,975 (△96,937)	△1,855,809 (△286,075)	1,276,833 (+189,137)	2,580,111 (+248,440)

（注）（ ）内は前年同期比

アウトライヤー比率は以下の条件等に基づき算出しております。

・将来キャッシュ・フローについて

貸付金については、金利方式ごとに区分して将来キャッシュ・フローを算出しております。なお、将来の繰上償還は見込んでおりません。

債券のうち固定利付債券及び長期借入金については、償還計画に基づき将来キャッシュ・フローを算出しております。金利スワップの特例処理適用後の変動利付債券については固定利付債券として将来キャッシュ・フローを算出しております。

・指標となる金利について

貸付金、債券及び長期借入金の評価にあたっては、平成27年3月31日現在の国債レートをを用いております。

・アウトライヤー比率の算出について

アウトライヤー比率の算出にあたっては、平成27年3月31日現在、金利を除くリスク変数が一定であることを前提に、指標となる金利（国債レート）が一律200ベース・ポイント（2.00%）上昇あるいは下落すると想定した場合に、時価損失額が大きくなる方の額を自己資本に相当する額で除することにより算出しております。

なお、金利下落よりも金利上昇を想定した場合に、時価損失額が大きくなることを把握しているため、200ベース・ポイントの金利上昇の場合のみ算出しております。

管理勘定の貸付金、債券については、既存の貸付金をその償還終了まで管理するために必要に応じて債券発行により資金を調達するに留まるものであります。このため、一般勘定と同様に金利リスクの定量的情報の算出結果をALM委員会に報告し、金利リスクの状況あるいは推移等の確認を行っておりますが、管理目標を定めておらず、金利リスク管理について定量的分析は利用しておりません。

管理勘定におけるこれらの金融商品について、金利リスク以外のリスク変数が一定の場合、平成27年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント高ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は36,604百万円減少するものと考えられます。また、反対に金利が10ベース・ポイント低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は37,102百万円増加するものと考えられます。

財務諸表

〔3〕流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔の差異や予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になること、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により、市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、機構が損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

地方公共団体に対する貸付けについては、その実施時期をあらかじめ定めていることに加え、四半期ごとに資金計画を立て、日々の資金繰りを管理しており、資金繰りリスクは極めて小さい構造となっております。さらに、不測の事態に備えて複数の金融機関と当座貸越契約を締結するとともに、余裕資金についても短期で運用することとしております。

また、市場流動性リスクへの対策としては、本邦金融機関にバーゼルⅢの流動性規制が適用されたことを踏まえ、本来規制の対象外である機構においても、その自主的な取組みとして流動性補完資産確保方針を定め、万一の市場混乱時にも機構債券等の償還金や利息の支払いに支障をきたさないよう、換金性の高い資産をあらかじめ保有することとしております。

〔4〕金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	23,437,630	25,359,637	1,922,007
(2)有価証券			
満期保有目的のもの	670,000	670,000	—
(3)現金預け金	399,211	399,211	—
(4)金融商品等差入担保金	437	437	—
資産計	24,507,278	26,429,285	1,922,007
(1)債券	19,542,864	20,453,505	910,640
(2)借入金	85,500	87,373	1,873
(3)金融商品等受入担保金	182,246	182,246	—
負債計	19,810,611	20,723,125	912,513
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 貸付金

貸付金については、繰上償還等を見込んだ将来のキャッシュ・フローを、平成27年3月31日現在の国債レートをを用いて算出した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 有価証券

すべて満期保有目的の債券であり、市場価格を時価としております。

また、譲渡性預金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	670,000	670,000	—
	小計	670,000	670,000	—
合計		670,000	670,000	—

(3) 現金預け金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金については、デリバティブ取引の担保にかかるものであり、預託期間は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当機構の発行する債券の時価は、市場価格のあるものについては市場価格によっており、市場価格のないものについては、元利金の合計額を同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

また、外貨建債券については、通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該債券の時価とスワップ取引の時価の合計額により算定しております。

なお、変動金利による債券については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(2) 借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当機構の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 金融商品等受入担保金

金融商品等受入担保金については、デリバティブ取引の担保にかかるものであり、預託期間は全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引	債券 長期借入金	—	—	—	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	95,000	95,000	※1	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券	1,243,804	1,243,804	※2	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨預金	135,000	—	※2	
合計			1,473,804	1,338,804	—	

※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

※2 通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券及び外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、当該債券等の時価に含めて記載しております。

財務諸表

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超 30年以内
貸付金	1,636,841	1,653,076	1,633,833	1,614,776	1,582,109	6,722,939	6,990,554	1,603,497
有価証券								
満期保有目的のもの	670,000	—	—	—	—	—	—	—
預け金	399,210	—	—	—	—	—	—	—

(注3) 債券及び借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超 30年以内
債券	1,730,970	1,847,228	1,745,824	1,804,268	2,055,327	8,025,684	2,159,110	187,000
借入金	—	—	—	30,000	10,000	45,500	—	—

【有価証券に関する注記】

○平成25年度

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成26年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国庫短期証券	19,998	19,998	△0	—	△0
譲渡性預金	514,000	514,000	—	—	—
合計	533,998	533,998	△0	—	△0

(注) 1. 国庫短期証券の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

2. 譲渡性預金は、帳簿価額を時価としております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○平成26年度

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成27年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
譲渡性預金	670,000	670,000	—	—	—

(注) 1. 譲渡性預金は、帳簿価額を時価としております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【デリバティブ取引に関する注記】

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1. 取引の内容 当機構の行っているデリバティブ取引は、金利関連取引については金利スワップ、通貨関連取引については通貨スワップ及び為替予約であります。 2. 取組方針及び利用目的 金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約については、将来の金利、為替の変動に伴うリスクの回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップについては資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約についてはそれぞれ外貨建債券発行及び外貨預金における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約の会計処理は、ヘッジ会計を採用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・債券及び長期借入金 b ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債券 c ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 また、外貨預金の元利金の受取に係る為替変動リスクを回避するため、外貨預金預入時に為替予約を付しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 債券及び長期借入金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しております。 3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。 ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、全てのデリバティブの取引先との間にISDAマスター契約及びCSAを締結することにより抑制しております。また、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引先を分散させております。	1. 取引の内容 同左 2. 取組方針及び利用目的 同左 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 3. 取引に係るリスクの内容 同左

財務諸表

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額及びカウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に統合的リスク管理委員会へ報告しております。	4. 取引に係るリスク管理体制 同左

【退職給付に関する注記】

平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付型の制度 (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>141百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△28百万円</td></tr> <tr> <td>制度への拠出額</td><td>△9百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td><u>116百万円</u></td></tr> </table> (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>305百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△218百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>29百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>116百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>116百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>116百万円</u></td></tr> </table> (3) 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>12百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	141百万円	退職給付費用	12百万円	退職給付の支払額	△28百万円	制度への拠出額	△9百万円	期末における退職給付引当金	<u>116百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	305百万円	年金資産	<u>△218百万円</u>		87百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>29百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116百万円</u>	退職給付引当金	<u>116百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116百万円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	12百万円	1. 採用している退職給付制度の概要 当機構は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しており、確定給付制度では、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付型の制度 (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>116百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△5百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△0百万円</td></tr> <tr> <td>制度への拠出額</td><td>△68百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td><u>41百万円</u></td></tr> </table> (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td><u>△267百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>30百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>41百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td><u>41百万円</u></td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>41百万円</u></td></tr> </table> (3) 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>△5百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	116百万円	退職給付費用	△5百万円	退職給付の支払額	△0百万円	制度への拠出額	△68百万円	期末における退職給付引当金	<u>41百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	278百万円	年金資産	<u>△267百万円</u>		11百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>30百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>41百万円</u>	退職給付引当金	<u>41百万円</u>	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>41百万円</u>	簡便法で計算した退職給付費用	△5百万円
期首における退職給付引当金	141百万円																																																				
退職給付費用	12百万円																																																				
退職給付の支払額	△28百万円																																																				
制度への拠出額	△9百万円																																																				
期末における退職給付引当金	<u>116百万円</u>																																																				
積立型制度の退職給付債務	305百万円																																																				
年金資産	<u>△218百万円</u>																																																				
	87百万円																																																				
非積立型制度の退職給付債務	<u>29百万円</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116百万円</u>																																																				
退職給付引当金	<u>116百万円</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116百万円</u>																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	12百万円																																																				
期首における退職給付引当金	116百万円																																																				
退職給付費用	△5百万円																																																				
退職給付の支払額	△0百万円																																																				
制度への拠出額	△68百万円																																																				
期末における退職給付引当金	<u>41百万円</u>																																																				
積立型制度の退職給付債務	278百万円																																																				
年金資産	<u>△267百万円</u>																																																				
	11百万円																																																				
非積立型制度の退職給付債務	<u>30百万円</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>41百万円</u>																																																				
退職給付引当金	<u>41百万円</u>																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>41百万円</u>																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	△5百万円																																																				

【勘定別情報（貸借対照表関係）】（平成 27 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
（資産の部）				
貸付金	10,868,072	12,569,557		23,437,630
有価証券	670,000			670,000
現金預け金	399,211			399,211
金融商品等差入担保金	437			437
その他資産	3,935	8,449		12,384
有形固定資産	2,840			2,840
無形固定資産	1,776			1,776
一般勘定貸		810,328	△810,328	
地方公共団体健全化基金管理勘定貸	92,831		△92,831	
資産の部合計	12,039,104	13,388,335	△903,160	24,524,279
（負債の部）				
債券	8,378,442	11,164,422		19,542,864
借入金	85,500			85,500
金融商品等受入担保金	182,246			182,246
その他負債	2,352	9,348		11,700
賞与引当金	50			50
役員賞与引当金	7			7
退職給付引当金	41			41
役員退職慰労引当金	22			22
地方公共団体健全化基金	920,287			920,287
基本地方公共団体健全化基金	920,287			920,287
管理勘定借	810,328		△810,328	
地方公共団体健全化基金一般勘定借		92,831	△92,831	
特別法上の準備金等	1,540,000	2,068,067		3,608,067
金利変動準備金	1,540,000			1,540,000
公庫債権金利変動準備金		2,011,515		2,011,515
利差補てん積立金		56,552		56,552
負債の部合計	11,919,280	13,334,669	△903,160	24,350,790
（純資産の部）				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	107,703			107,703
一般勘定積立金	107,703			107,703
評価・換算差額等	△4,482			△4,482
管理勘定利益積立金		53,666		53,666
純資産の部合計	119,823	53,666		173,489
負債及び純資産の部合計	12,039,104	13,388,335	△903,160	24,524,279

（注）1.一般勘定、管理勘定

管理勘定は、法附則第13条第1項の規定に基づく機構が旧公庫から承継した債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務（公庫債権管理業務）を行うための勘定であり、同条第3項の規定に基づき、その他の経理（一般勘定）と区分して整理しております。

2.一般勘定積立金、管理勘定利益積立金

損益計算書において計上した一般勘定の「当期純利益」は、法第39条第1項の規定に基づき、「一般勘定積立金」として計上し、管理勘定の「当期純利益」は、法附則第13条第8項の規定に基づき、「管理勘定利益積立金」として計上しております。

財務諸表

3.一般勘定貸、管理勘定借

法附則第13条第4項の規定に基づき、一般勘定と管理勘定との間において融通している資金の額であります。

4.地方公共団体健全化基金一般勘定借、地方公共団体健全化基金管理勘定貸

「地方公共団体健全化基金」として受け入れた現金を、法附則第9条第12項の規定に基づき、一般勘定から管理勘定へ融通している額であります。

【勘定別情報（損益計算書関係）】（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位：百万円）

科目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
経常収益	133,507	317,463	△16,401	434,569
資金運用収益	122,477	306,500		428,977
役務取引等収益	112			112
その他業務収益	0			0
その他経常収益	5,479			5,479
地方公共団体健全化基金受入額	5,467			5,467
その他の経常収益	11			11
管理勘定事務受託費	774		△774	
地方公共団体健全化基金受取利息	4,663		△4,663	
一般勘定貸受取利息		94	△94	
地方公共団体健全化基金一般勘定繰入金		10,869	△10,869	
経常費用	102,448	168,023	△16,401	254,070
資金調達費用	85,610	160,449		246,060
役務取引等費用	104	189		294
その他業務費用	2,844	1,787		4,632
営業経費	2,925	158		3,083
管理勘定借支払利息	94		△94	
地方公共団体健全化基金管理勘定繰出金	10,869		△10,869	
一般勘定事務委託費		774	△774	
地方公共団体健全化基金支払利息		4,663	△4,663	
経常利益	31,059	149,440		180,499
特別利益	220,000	229,129	△220,000	229,129
管理勘定繰入金	220,000		△220,000	
公庫債権金利変動準備金取崩額		220,000		220,000
利差補てん積立金取崩額		9,129		9,129
特別損失	220,088	378,570	△220,000	378,658
固定資産処分損	88			88
金利変動準備金繰入額	220,000			220,000
公庫債権金利変動準備金繰入額		158,570		158,570
一般勘定繰出金		220,000	△220,000	
当期純利益	30,971			30,971

附属明細書

1【有形固定資産等明細書】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,094	81	—	1,176	300	56	875
土地	1,659	—	—	1,659	—	—	1,659
その他の有形固定資産	377	36	26	388	83	57	305
有形固定資産計	3,132	118	26	3,224	384	114	2,840
無形固定資産							
ソフトウェア	637	2,035	551	2,121	345	364	1,776
その他の無形固定資産	744	279	1,024	0	—	—	0
無形固定資産計	1,382	2,314	1,576	2,121	345	364	1,776

2【地方公共団体金融機構債券等明細書】

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	当期首 残高	当期末 残高	利率(%)	償還 期限
政府保証債(国内債) 第1回～第70回地方公共団体金融機構債券	平成21年6月15日 ～平成27年3月16日	3,013,475	3,444,382	0.32 ～1.5	10年
政府保証債(国内債) 8年第1回～第3回地方公共団体金融機構債券	平成25年9月26日 ～平成26年2月27日	200,000	200,000	0.460 ～0.576	8年
政府保証債(国内債) 6年第1回～第15回地方公共団体金融機構債券	平成23年9月27日 ～平成27年3月19日	809,978	1,009,984	0.167 ～0.4	6年
政府保証債(国内債) 4年第1回～第6回地方公共団体金融機構債券	平成24年5月28日 ～平成25年8月29日	330,000	330,000	0.093 ～0.249	4年
政府保証債(外債) 第1回グローバル・ドル地方公共団体金融機構債券	平成23年1月13日	83,170	83,170 [1,000百万米ドル]	4.0	10年
非政府保証公募債 2年第1回～第2回地方公共団体金融機構債券	平成26年2月19日 ～平成27年3月20日	50,000	75,000 (50,000)	0.1 ～0.135	2年
非政府保証公募債 3年第1回地方公共団体金融機構債券	平成25年8月19日	20,000	20,000	0.170	3年
非政府保証公募債 5年第1回～第16回地方公共団体金融機構債券	平成22年5月25日 ～平成26年10月21日	275,000	305,000 (90,000)	0.175 ～0.639	5年
非政府保証公募債 7年第1回地方公共団体金融機構債券	平成24年8月20日	20,000	20,000	0.446	7年
非政府保証公募債 第1回～第70回地方公共団体金融機構債券	平成21年6月18日 ～平成27年3月20日	1,905,000	2,260,000	0.355 ～1.648	10年
非政府保証公募債 15年第1回～第3回地方公共団体金融機構債券	平成25年1月31日 ～平成26年1月22日	50,000	50,000	1.161 ～1.334	15年
非政府保証公募債 20年第1回～第42回地方公共団体金融機構債券	平成21年6月25日 ～平成27年1月23日	795,000	930,000	0.999 ～2.266	20年
非政府保証公募債 30年第1回地方公共団体金融機構債券	平成26年6月26日	—	15,000	1.864	30年
非政府保証公募債 F1～52、54～210、212～243、245～264回 地方公共団体金融機構債券	平成21年7月22日 ～平成27年1月28日	1,304,514	1,562,643	0.199 ～2.334	3年 ～30年
非政府保証公募債 F53、F211、F244回地方公共団体金融機構債券(変動利付)	平成23年2月1日 ～平成26年7月25日	25,000	35,000	変動	9年 ～30年
非政府保証債(外債) 第2、3、7、14～16、19、28、31、33～35、 40～48回地方公共団体金融機構債券	平成24年1月12日 ～平成27年3月18日	468,212	755,784 [5,922百万米ドル] [365百万豪ドル] [105百万NZドル] [1,000百万ユーロ]	0.875 ～5.092	3年 ～10年

財務諸表

銘柄	発行年月日	当期首 残高	当期末 残高	利率(%)	償還 期限
非政府保証債(外債) 第1、4～6、8～13、17、18、20～27、29、 30、32、36～39回地方公共団体金融機構債券	平成24年1月17日 ～平成25年7月22日	145,599	125,073 〔1,348百万米ドル〕 〔40百万NZドル〕 〔120百万豪ドル〕	変動	1.5年 ～7年
縁故債 A号第1回～第62回地方公共団体金融機構債券	平成21年7月31日 ～平成27年3月19日	1,580,000	1,880,000	0.37 ～1.53	10年
地方公共団体金融機構債券小計	—	11,074,950	13,101,039 (140,000)	—	—
政府保証債(国内債) 第1回～第8回地方公営企業等金融機構債券	平成20年10月16日 ～平成21年5月25日	561,186	561,461	1.3 ～1.6	10年
非政府保証公募債 第1回～第4回地方公営企業等金融機構債券	平成20年11月25日 ～平成21年5月28日	139,977	139,981	1.59 ～1.77	10年
非政府保証公募債 20年第1回～第2回地方公営企業等金融機構債券	平成21年1月26日 ～平成21年4月30日	84,955	84,958	2.07 ～2.29	20年
縁故債 A号第1回～第2回地方公営企業等金融機構債券	平成21年4月30日 ～平成21年5月26日	120,000	120,000	1.69 ～1.73	10年
地方公営企業等金融機構債券小計	—	906,119	906,401	—	—
政府保証債(国内債) 第838回～第886回公営企業債券	平成16年4月26日 ～平成20年6月19日	3,518,536	2,383,168 (914,080)	1.2 ～2.0	10年
政府保証債(国内債) 15年第1回～第5回公営企業債券	平成17年6月22日 ～平成19年7月18日	184,726	184,749	1.6 ～2.2	15年
政府保証債(外債) 第4回ユーロ・スターリングボンド ～第5回グローバル・円公営企業債券	平成11年8月9日 ～平成20年6月25日	594,406	472,614 〔150百万英ポンド〕 〔2,200百万米ドル〕 (129,720)	1.9 ～5.75	10年 ～20年
非政府保証公募債 第10回～第30回公営企業債券	平成16年6月18日 ～平成20年6月16日	809,940	589,966 (190,000)	1.33 ～2.07	10年
非政府保証公募債 20年第1回～第25回公営企業債券	平成14年7月30日 ～平成20年6月16日	569,710	569,735	1.03 ～2.58	20年
非政府保証公募債 30年第1回～第10回公営企業債券	平成16年1月29日 ～平成18年9月20日	189,873	189,879	2.39 ～2.95	30年
非政府保証公募債 変動利付第1回公営企業債券	平成14年10月31日	20,000	20,000	変動	15年
非政府保証公募債 物価連動第1回～第2回公営企業債券	平成17年3月2日 ～平成17年7月19日	40,000	20,000 (20,000)	0.45 ～0.47	10年
非政府保証公募債 定時償還第1回～第3回公営企業債券	平成15年2月14日 ～平成16年6月9日	36,980	34,810 (2,170)	1.39 ～2.01	28年
非政府保証公募債 変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	平成18年9月13日	20,000	20,000	変動	10年
縁故債 特別第1号第10回～特別第1号第31回公営企業債券	平成16年6月24日 ～平成20年7月31日	1,458,500	1,050,500 (335,000)	1.32 ～2.18	10年
公営企業債券小計	—	7,442,673	5,535,423 (1,590,970)	—	—
合 計	—	19,423,743	19,542,864 (1,730,970)	—	—

(注) 1. 法第40条第2項の規定に基づき、機構の総資産を地方公共団体金融機構債券等 19,542,864百万円の一一般担保に供しております。

2. 「政府保証債(外債)第1回グローバル・ドル地方公共団体金融機構債券」、「非政府保証債(外債)第2、3、7、14～16、19、28、31、33～35、40～48回地方公共団体金融機構債券」、「非政府保証債(外債)第1、4～6、8～13、17、18、20～27、29、30、32、36～39回地方公共団体金融機構債券」及び「政府保証債(外債)第4回ユーロ・スターリングボンド～第5回グローバル・円公営企業債券」の「当期末残高」欄の「」は外貨建による金額であります。

3. 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

4. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
債券	1,730,970	1,847,228	1,745,824	1,804,268	2,055,327

3【借入金等明細書】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	20,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	75,500	85,500	0.675	平成31年3月26日 ～平成36年3月13日
合 計	95,500	85,500	—	—

(注)1. 平均利率は、支払利息額の合計を当期末残高に返済年数を乗じた額の合計で除することにより算出しております。

2. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	—	—	—	30,000	10,000

4【引当金明細書】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	50	50	50	—	50
役員賞与引当金	7	7	7	—	7
退職給付引当金	116	1	0	75	41
役員退職慰労引当金	22	6	1	4	22

5【金利変動準備金等明細書】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額		当期減少額		差引当期末残高
			うち 繰入額等		うち 繰出額	
金利変動準備金	1,320,000	220,000	220,000	—	—	1,540,000
公庫債権金利変動準備金	2,072,945	158,570	158,570	220,000	220,000	2,011,515
合 計	3,392,945	378,570	378,570	220,000	220,000	3,551,515

6【地方公共団体健全化基金明細書】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額		当期減少額		当期末残高
		積立額	組入額	取崩額	その他	
基本地方公共団体健全化基金	918,775	3,193	—	1,681	—	920,287
組入地方公共団体健全化基金	3,785	—	—	3,785	—	—
合 計	922,561	3,193	—	5,467	—	920,287

(注)1. 「基本地方公共団体健全化基金」の「当期増加額」の「積立額」は、全額が法第46条第1項に規定する納付金の法第46条第2項に基づく受入額であります。

2. 「基本地方公共団体健全化基金」の「当期減少額」の「取崩額」は、法第46条第6項の規定に基づき、地方公共団体健全化基金を取り崩した額であります。

3. 「組入地方公共団体健全化基金」の「当期減少額」の「取崩額」は、法第46条第6項の規定に基づき、地方公共団体健全化基金を取り崩した額であります。

内部統制報告書

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令第 19 条第 1 項及び第 28 条
【作成日】	平成 27 年 5 月 20 日
【法人名】	地方公共団体金融機構
【英訳名】	Japan Finance Organization for Municipalities
【代表者の役職氏名】	理事長 渡邊 雄司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【主たる事務所の所在の場所】	東京都千代田区日比谷公園 1-3 市政会館
【縦覧に供する場所】	東京都千代田区日比谷公園 1-3 市政会館

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

理事長渡邊雄司は、当機構の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当機構の財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当機構は事業拠点が単一であることも踏まえ、事業目的に大きく関わる勘定科目として貸付金及び債券に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度の末日（平成27年3月31日）現在の当機構の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

以上

健全化判断比率等に基づく平成26年度末貸付残高の分類

金融検査マニュアルでは、地方公共団体に対する貸付けは、回収の危険性又は価値の毀損の危険性がないという理由から、債務者区分を「非区分」、債権分類を「非分類」として取り扱うものとされています。

平成26年度の機構貸付残高23兆4,376億円のうち、23兆3,679億円、99.70%は、地方公共団体向けの貸付債権となっております。

近年、一部の地方公共団体において、公債費の増大により、財政が硬直化する団体が見られるようになりました。

国は、そのような地方公共団体及び地方公営企業の財政を、早期に健全化させるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」を平成19年に制定し、財政の硬直化が見られる地方公共団体及び地方公営企業における早期健全化を進めています。

機構では、当該法律による分類を元に、地方公共団体・地方公営企業の財政状況を把握するとともに貸付残高の分類を行い、債権管理を実施しております。

1. 地方公共団体(都道府県・市区町村・一部事務組合等)への貸付残高の状況

(単位：百万円)

財政健全化法の 判断比率に基づく分類	団体数	平成25年度末 貸付残高	割合	団体数	平成26年度末 貸付残高	割合	増減		
							団体数	貸付残高	割合
財政再生団体	1	3,368	0.01%	1	3,760	0.02%	0	392	0.01%
財政健全化団体	2	29,002	0.13%	1	1,701	0.01%	-1	-27,301	-0.12%
健全団体	2,112	22,968,856	99.86%	2,120	23,362,472	99.98%	8	393,616	0.12%
計	2,115	23,001,226	100.00%	2,122	23,367,933	100.00%	7	366,707	

(注) 1. 地方公共団体(都道府県・市区町村・一部事務組合等)への貸付残高は、各地方公共団体への一般会計債及び公営企業債の貸付残高の合計である。

2. 都道府県・市区町村、一部事務組合等の残高に地方道路公社(24)69,697百万円を加えると、H26末残高23,437,630百万円となる。

3. この表における「財政健全化法」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年法律第94号)のことをいう。次表において同じ。

4. 「平成26年度末貸付残高」は、総務省が平成26年度に発表した「平成25年度決算に基づく健全化判断比率(確報値)」により貸付残高を分類

5. 内訳については百万円未満を四捨五入している都合上、内訳の合計金額が総合計金額と合致しない場合がある。

6. 「財政再生団体」とは、財政健全化法に基づき、財政再生計画を定めている団体である。

7. 「財政健全化団体」とは、財政健全化法に基づき、財政健全化計画を定めている団体である。

8. 「健全団体」とは、前記6、7以外の団体である。

2. 地方公営企業への貸付残高の状況

(単位：百万円)

財政健全化法の 判断比率に基づく分類	事業主体数	平成25年度末 貸付残高	割合	事業主体数	平成26年度末 貸付残高	割合	増減		
							事業主体数	貸付残高	割合
経営健全化企業	8	136,108	0.93%	4	128,831	0.90%	-4	-7,277	-0.03%
健全企業	4,945	14,519,366	99.07%	4,932	14,233,867	99.10%	-13	-285,499	0.03%
計	4,953	14,655,474	100.00%	4,936	14,362,698	100.00%	-17	-292,776	

(注) 1. 「平成26年度末貸付残高」は、総務省が平成26年度に発表した「平成25年度決算に基づく資金不足比率(確報値)」により貸付残高を分類

2. 事業主体数とは、各事業を所管する地方公共団体及び一部事務組合・企業団の合計数である。

3. 内訳については百万円未満を四捨五入している都合上、内訳の合計金額が総合計金額と合致しない場合がある。

4. 経営健全化企業とは、財政健全化法に基づき、経営健全化計画を定めている事業主体である。

5. 健全企業とは、前記4以外の事業主体である。

地方公共団体金融機構貸付債権における自己査定結果(平成 26 年度末残高)

(単位：百万円)

	自己査定による 債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	銀行法に基づく リスク管理債権
機構には該当なし	破綻先 0 実質破綻先 0 破綻懸念先 0 要注意先 0 (要管理先に相当 ^{※1})	破産更生債権及び これらに準ずる債権 0 危険債権 0 要管理債権 0	破綻先債権 0 延滞債権 0 3ヶ月以上延滞債権 0 貸出条件緩和債権 0
機構貸付債権	地方道路公社の内訳 要注意先(4公社) (要管理先以外に相当 ^{※1}) 11,434 (0.05%) 正常先(20公社) 58,299 (0.25%)	地方道路公社(24公社) 69,733 (0.30%) 地方公共団体 (非区分 ^{※2}) 23,380,101 (99.70%)	全債権 正常債権 23,449,833
総計	23,449,833		

(注) 1. 地方道路公社の自己査定による債務者区分は、平成25年度決算の数値を用いて区分している。

2. 自己査定の対象債権及び金融再生法に基づく開示債権は貸出金及び未収利息であり、リスク管理債権の対象債権は貸出金である。

3. 内訳については百万円未満を四捨五入している都合上、内訳の合計金額が総合計金額と合致しない場合がある。

【参考】

※1 金融検査マニュアルでは、債務者区分は5区分とされているが、債務者区分と金融再生法に基づく開示債権等との関係性を明示するため、便宜的に要注意先を2つ(要管理先に相当・要管理先以外に相当)に区分して表記している。

※2 金融検査マニュアルでは、地方公共団体に対する貸付債権については、回収の危険性又は価値の毀損の危険性がないという理由から、債務者区分は要しないもの(非区分)とされている。

参考資料

機構データ

参考資料	104
代表者会議・経営審議委員会開催実績概要（平成 26 年度）	104
平成 26 年度地方債計画資金区分（改定後）	105
平成 26 年度事業別貸付計画	108
平成 26 年度貸付金回収状況	109
平成 26 年度末貸付年度別事業別貸付残高	110
平成 26 年度末都道府県別長期貸付残高	112
平成 27 年度同意（許可）債貸付条件一覧	116
平成 27 年度地方債計画	118
平成 26 年度債券発行実績	124
機構データ	127
沿革	127
組織図	128
役員・所在地	129

代表者会議・経営審議委員会開催実績概要（平成 26 年度）

■ 代表者会議の開催実績

回 数	年 月 日	概 要
第29回	平成26年6月5日	・ 平成25年度決算 ・ 会計監査人の選任
第30回	平成26年8月1日	・ 役員の任命及び兼職の承認 ・ 経営審議委員会委員の任命
第31回	平成26年9月19日	・ 役員の任命、任命同意及び兼職の承認
第32回	平成26年11月27日	・ 役員報酬の改定
第33回	平成27年3月11日	・ 平成27年度事業計画 ・ 平成27年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画 ・ 地方公共団体金融機構業務方法書の変更 ・ 役員報酬の改定の取扱い

■ 経営審議委員会の開催実績

回 数	年 月 日	概 要
第18回	平成26年5月30日	・ 平成25年度決算
第19回	平成26年8月1日	・ 委員長互選について
第20回	平成27年3月9日	・ 平成27年度事業計画、予算 ・ 地方公共団体金融機構業務方法書の変更 ・ 地方債及び一時借入金の資金の貸付け等の条件ほか貸付け等の実施に係る基本的な事項の変更

平成 26 年度地方債計画資金区分（改定後）

■ 通常収支分

（単位：億円）

項 目	合 計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体 金融機構	計	市場公募	銀行等 引受
－ 一般会計債							
1.公共事業等	17,427	6,464	5,588	876	10,963	7,014	3,949
2.公営住宅建設事業	1,133	587	434	153	546	340	206
3.災害復旧事業	893	893	893	0	0	0	0
4.教育・福祉施設等整備事業	5,160	3,215	2,633	582	1,945	913	1,032
（1）学校教育施設等	1,872	1,490	1,336	154	382	107	275
（2）社会福祉施設	457	217	0	217	240	97	143
（3）一般廃棄物処理	1,374	1,065	854	211	309	49	260
（4）一般補助施設等	907	443	443	0	464	214	250
（5）施設（一般財源化分）	550	0	0	0	550	446	104
5.一般単独事業	20,065	4,098	165	3,933	15,967	8,143	7,824
（1）一般	4,373	180	0	180	4,193	2,159	2,034
（2）地域活性化	400	79	0	79	321	98	223
（3）防災対策	871	173	0	173	698	565	133
（4）地方道路等	3,221	590	0	590	2,631	2,308	323
（5）旧合併特例	6,200	1,233	0	1,233	4,967	1,271	3,696
（6）緊急防災・減災	5,000	1,843	165	1,678	3,157	1,742	1,415
6.辺地及び過疎対策事業	4,153	3,769	3,769	0	384	0	384
（1）辺地対策	425	425	425	0	0	0	0
（2）過疎対策	3,728	3,344	3,344	0	384	0	384
7.公共用地先行取得等事業	430	0	0	0	430	121	309
8.行政改革推進	1,700	0	0	0	1,700	527	1,173
9.調整	100	0	0	0	100	0	100
計	51,061	19,026	13,482	5,544	32,035	17,058	14,977
二 公営企業債							
1.水道事業	4,363	4,267	2,352	1,915	96	67	29
2.工業用水道事業	210	115	0	115	95	0	95
3.交通事業	1,803	598	221	377	1,205	773	432
4.電気事業・ガス事業	228	126	0	126	102	0	102
5.港湾整備事業	596	237	193	44	359	130	229
6.病院事業・介護サービス事業	4,135	2,820	1,698	1,122	1,315	826	489
7.市場事業・と畜場事業	1,041	220	0	220	821	171	650
8.地域開発事業	1,083	0	0	0	1,083	793	290
9.下水道事業	11,168	6,781	3,207	3,574	4,387	1,872	2,515
10.観光その他事業	110	11	0	11	99	12	87
計	24,737	15,175	7,671	7,504	9,562	4,644	4,918
合 計	75,798	34,201	21,153	13,048	41,597	21,702	19,895
三 臨時財政対策債	55,952	21,961	14,270	7,691	33,991	20,898	13,093
四 退職手当債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	132,550	56,162	35,423	20,739	76,388	42,600	33,788

■ 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	440	319	121
災害復旧事業	42	42	0
一般単独事業	15	0	15
計	497	361	136
公営企業債			
水道事業	2	1	1
病院事業・介護サービス事業	5	0	5
市場事業・と畜場事業	4	0	4
下水道事業	20	7	13
計	31	8	23
合 計	528	369	159
被災施設借換債	15	0	15
総 計	543	369	174

(2) 全国防災事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金	
		財政融資	地方公共団体 金融機構
一般会計債			
全国防災事業	983	828	155
計	983	828	155

■ 通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位：億円)

項 目	合 計	公的資金			民間等資金		
		計	財政融資	地方公共団体 金融機構	計	市場公募	銀行等 引受
－ 一般会計債							
1.公共事業等	17,427	6,464	5,588	876	10,963	7,014	3,949
2.公営住宅建設事業	1,573	1,027	753	274	546	340	206
3.災害復旧事業	935	935	935	0	0	0	0
4.全国防災事業	983	983	828	155	0	0	0
5.教育・福祉施設等整備事業	5,160	3,215	2,633	582	1,945	913	1,032
(1)学校教育施設等	1,872	1,490	1,336	154	382	107	275
(2)社会福祉施設	457	217	0	217	240	97	143
(3)一般廃棄物処理	1,374	1,065	854	211	309	49	260
(4)一般補助施設等	907	443	443	0	464	214	250
(5)施設(一般財源化分)	550	0	0	0	550	446	104
6.一般単独事業	20,080	4,113	165	3,948	15,967	8,143	7,824
(1)一般	4,388	195	0	195	4,193	2,159	2,034
(2)地域活性化	400	79	0	79	321	98	223
(3)防災対策	871	173	0	173	698	565	133
(4)地方道路等	3,221	590	0	590	2,631	2,308	323
(5)旧合併特例	6,200	1,233	0	1,233	4,967	1,271	3,696
(6)緊急防災・減災	5,000	1,843	165	1,678	3,157	1,742	1,415
7.辺地及び過疎対策事業	4,153	3,769	3,769	0	384	0	384
(1)辺地対策	425	425	425	0	0	0	0
(2)過疎対策	3,728	3,344	3,344	0	384	0	384
8.公共用地先行取得等事業	430	0	0	0	430	121	309
9.行政改革推進	1,700	0	0	0	1,700	527	1,173
10.調整	100	0	0	0	100	0	100
計	52,541	20,506	14,671	5,835	32,035	17,058	14,977
二 公営企業債							
1.水道事業	4,365	4,269	2,353	1,916	96	67	29
2.工業用水道事業	210	115	0	115	95	0	95
3.交通事業	1,803	598	221	377	1,205	773	432
4.電気事業・ガス事業	228	126	0	126	102	0	102
5.港湾整備事業	596	237	193	44	359	130	229
6.病院事業・介護サービス事業	4,140	2,825	1,698	1,127	1,315	826	489
7.市場事業・と畜場事業	1,045	224	0	224	821	171	650
8.地域開発事業	1,083	0	0	0	1,083	793	290
9.下水道事業	11,188	6,801	3,214	3,587	4,387	1,872	2,515
10.観光その他事業	110	11	0	11	99	12	87
計	24,768	15,206	7,679	7,527	9,562	4,644	4,918
合 計	77,309	35,712	22,350	13,362	41,597	21,702	19,895
三 被災施設借換債	15	15	0	15	0	0	0
四 臨時財政対策債	55,952	21,961	14,270	7,691	33,991	20,898	13,093
五 退職手当債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	134,076	57,688	36,620	21,068	76,388	42,600	33,788

平成 26 年度事業別貸付計画

(単位：億円、%)

区 分 事業等名		平成26年度 計画額 (A)	平成25年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	【参考】 平成26年度 地方債計画額
一 般 会 計 債	公共事業等	653	632	21	3.3	828
	公営住宅事業	131	177	△46	△26.0	274
	旧緊急防災・減災事業	586	1,998	△1,412	△70.7	—
	全国防災事業	100	4	96	2,400.0	155
	学校教育施設等整備事業	97	67	30	44.8	102
	社会福祉施設整備事業	148	150	△2	△1.3	180
	一般廃棄物処理事業	2	—	2	皆増	100
	一般事業	30	95	△65	△68.4	195
	地域活性化事業	97	57	40	70.2	79
	防災対策事業	181	181	0	0.0	173
	地方道路等整備事業	418	514	△96	△18.7	590
	合併特例事業	1,399	1,582	△183	△11.6	1,233
	緊急防災・減災事業	694	29	665	2,293.1	1,678
	計	4,536	5,486	△950	△17.3	5,587
臨時財政対策債		6,950	6,719	231	3.4	7,691
(一般会計債等分計)		11,486	12,205	△719	△5.9	13,278
公 営 企 業 債	水道事業(上水道)	1,487	1,275	212	16.6	1,592
	(簡易水道)	137	126	11	8.7	159
	交通事業(一般交通)	11	28	△17	△60.7	14
	(都市高速鉄道)	295	389	△94	△24.2	360
	病院事業	928	780	148	19.0	1,095
	下水道事業	3,242	3,342	△100	△3.0	3,563
	工業用水道事業	101	118	△17	△14.4	115
	電気事業	24	17	7	41.2	31
	ガス事業	75	68	7	10.3	95
	介護サービス事業	26	20	6	30.0	29
	市場事業	113	49	64	130.6	77
	と畜場事業	15	6	9	150.0	22
	駐車場事業	14	17	△3	△17.6	11
	小 計	6,468	6,235	233	3.7	7,163

(単位：億円)

区 分 事業等名		平成26年度 計画額(A)	平成25年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	【参考】 平成26年度 地方債計画額
公営企業債	港湾整備事業	31	29	2	6.9	44
	観光施設事業・産業廃棄物処理事業	0	1	△1	△100.0	0
	小 計	31	30	1	3.3	44
	計	6,499	6,265	234	3.7	7,207
被災施設借換債		15	50	△35	△70.0	15
特定被災地方公共団体借換債		－	1,280	△1,280	皆減	－
合 計		18,000	19,800	△1,800	△9.1	20,500

(注1) 事業等名は、平成26年度地方債計画に基づき区分した。

(注2) 貸付計画額は、地方債計画を基礎として過去の執行実績等を勘案した。

(注3) 地方債計画における東日本大震災分については、本表の各関係事業において計766億円を計上した。

平成 26 年度貸付金回収状況

区 分		元 金		利 息	
		件 数(件)	金 額(百万円)	件 数(件)	金 額(百万円)
長期貸付 定期償還	一般貸付	415,508	1,545,862	479,246	426,388
	公社貸付	614	12,054	614	1,407
	計	416,122	1,557,916	479,860	427,794
長期貸付 繰上償還	一般貸付	424	12,927	144	1
	公社貸付	0	0	0	0
	計	424	12,927	144	1
同意(許可)前貸付償還		－	－	－	－
短期貸付償還		－	－	－	－
計		416,546	1,570,843	480,004	427,795

(注) 四捨五入により計が一致しないことがあります。

平成 26 年度末貸付年度別事業別貸付残高

区 分	事 業 等 名	件 数(件)	金 額(百万円)	構 成 比(%)
一般会計債	公共事業等	1,316	251,123	1.1
	公営住宅事業	4,774	380,454	1.6
	全国防災事業	291	39,289	0.2
	学校教育施設等整備事業	304	22,745	0.1
	社会福祉施設整備事業	621	65,512	0.3
	一般廃棄物処理事業	4	174	0.0
	一般事業	379	41,098	0.2
	臨時河川等整備事業	2,623	100,983	0.4
	臨時高等学校整備事業	273	41,151	0.2
	臨時地方道整備事業	25,009	2,151,359	9.2
	地域活性化事業	662	41,893	0.2
	防災対策事業	1,251	120,783	0.5
	地方道路等整備事業	3,952	445,064	1.9
	合併特例事業	3,303	841,878	3.6
	緊急防災・減災事業	3,362	486,903	2.1
	(小計)	48,124	5,030,407	21.5
	臨時財政対策債	4,769	3,974,828	17.0
公営企業債	上水道事業	45,083	3,448,612	14.7
	簡易水道事業	6,868	210,251	0.9
	一般交通事業	126	8,983	0.0
	都市高速鉄道事業	800	1,204,655	5.1
	病院事業	2,870	757,751	3.2
	下水道事業	123,100	8,216,707	35.1
	工業用水道事業	2,243	208,099	0.9
	電気事業	574	49,636	0.2
	ガス事業	335	36,200	0.2
	港湾整備事業	1,117	68,173	0.3
	介護サービス事業	377	23,909	0.1
	市場事業	526	73,268	0.3
	と畜場事業	97	11,023	0.0
	観光施設事業	65	3,295	0.0
	駐車場整備事業	308	40,046	0.2
	産業廃棄物処理事業	18	1,600	0.0
	地域開発事業	6	489	0.0
	(小計)	184,513	14,362,698	61.3
	計	237,406	23,367,933	99.7
地方道路公社	有料道路(公社)	282	69,697	0.3
	合計	237,688	23,437,630	100.0

- (注1) 地域開発のためにする土地の造成事業のうち、臨海工業用地その他の臨海部における土地の造成事業、内陸工業用地、流通業務団地、事務所、店舗等の用に供する一団の土地及び住宅用地(これらと関連を有する施設の用地を含む。)の造成事業その他土地区画整理事業として行われる宅地造成事業
- (注2) 有料道路事業、市街地再開発事業及び宅地造成事業については、機構の貸付対象事業とされておりません。また、機構は、地方道路公社に対しては貸付けを行いません。
- (注3) 四捨五入により計が一致しないことがあります。

平成 26 年度末都道府県別長期貸付残高

都道府県名	都道府県		市		町村	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北海道	285	412,001	5,025	723,856	7876	210,822
青森県	208	37,566	1,915	245,935	1382	47,408
岩手県	228	58,887	2,639	257,038	697	28,408
宮城県	382	146,908	4,599	401,688	2599	55,733
秋田県	213	28,113	4,526	246,946	1131	14,381
山形県	250	79,817	2,644	183,711	1898	37,809
福島県	379	76,890	3,465	262,569	2961	56,914
茨城県	470	127,499	6,201	428,053	1303	41,109
栃木県	238	55,432	3,275	225,747	762	25,927
群馬県	281	56,512	3,557	209,379	1803	40,494
埼玉県	256	241,184	5,954	638,181	1619	51,985
千葉県	403	109,410	4,613	604,426	788	23,423
東京都	129	177,155	1,899	291,005	188	4,796
神奈川県	234	166,754	2,750	862,695	956	35,710
新潟県	267	47,417	8,149	504,379	889	19,998
富山県	281	40,752	3,714	297,692	530	25,139
石川県	176	22,631	2,738	226,405	1185	44,260
福井県	251	49,857	2,121	139,318	890	16,187
山梨県	152	40,958	3,042	119,035	1070	17,328
長野県	232	43,702	4,225	303,339	3072	72,924
岐阜県	209	148,820	4,318	234,328	1195	37,389
静岡県	361	72,246	4,852	382,810	664	22,552
愛知県	295	222,363	5,131	694,237	852	25,222
三重県	391	142,323	3,892	281,887	1042	28,740

(単位：件、百万円、%)

企 業 団 等		道 路 公 社		合 計		構成比
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
298	27,119			13,484	1,373,799	5.9%
104	14,101			3,609	345,010	1.5%
217	17,045			3,781	361,377	1.5%
128	9,530			7,708	613,860	2.6%
7	283			5,877	289,724	1.2%
136	4,733	10	55	4,938	306,125	1.3%
191	22,664	3	186	6,999	419,223	1.8%
220	21,767	4	391	8,198	618,818	2.6%
7	3,097	8	450	4,290	310,654	1.3%
31	5,843			5,672	312,228	1.3%
234	16,948	13	838	8,076	949,136	4.0%
371	46,711	11	1,976	6,186	785,946	3.4%
28	17,612			2,244	490,568	2.1%
74	90,684			4,014	1,155,843	4.9%
139	14,651			9,444	586,445	2.5%
138	13,147	10	438	4,673	377,169	1.6%
18	2,507			4,117	295,803	1.3%
68	3,831			3,330	209,192	0.9%
153	7,514			4,417	184,835	0.8%
159	14,214	10	706	7,698	434,885	1.9%
7	1,169			5,729	421,707	1.8%
69	13,363	14	811	5,960	491,782	2.1%
111	5,470	51	30,379	6,440	977,671	4.2%
31	5,042			5,356	457,992	2.0%

都道府県名	都道府県		市		町村	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滋賀県	210	73,348	4,183	246,421	565	14,409
京都府	212	49,197	3,351	465,478	988	27,941
大阪府	116	69,784	5,012	1,396,156	812	30,581
兵庫県	314	420,590	7,425	942,110	1825	81,679
奈良県	265	105,152	2,289	170,656	1753	54,900
和歌山県	112	38,826	1,485	189,729	1252	53,268
鳥取県	288	48,962	1,259	101,292	1819	48,600
島根県	233	99,066	2,416	209,899	293	8,190
岡山県	291	119,740	4,578	385,964	1270	32,081
広島県	393	163,069	4,261	513,157	904	29,940
山口県	414	62,464	4,233	261,870	544	12,781
徳島県	182	48,800	1,313	110,138	764	25,696
香川県	241	28,614	2,078	124,467	798	20,704
愛媛県	117	25,769	2,294	202,250	599	23,651
高知県	141	81,696	1,415	141,057	636	18,540
福岡県	107	108,304	4,506	906,130	1890	95,689
佐賀県	55	33,650	1,542	156,562	593	29,996
長崎県	145	50,887	2,713	281,384	623	18,626
熊本県	168	51,361	2,703	212,679	1501	46,698
大分県	118	26,129	2,212	146,960	150	5,235
宮崎県	164	73,071	2,047	156,586	701	20,735
鹿児島県	171	130,953	2,340	176,114	771	20,529
沖縄県	236	89,631	1,414	133,084	840	22,708
合計	11,264	4,604,264	162,313	16,394,803	59,243	1,727,835

(注1) 四捨五入により計が一致しないことがあります。

(注2) 東京の「市」欄には特別区に対する貸付(174件、55,467百万円)を含んでいます。

(単位：件、百万円、%)

企 業 団 等		道 路 公 社		合 計		構成比
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
89	5,421	3	37	5,050	339,636	1.4%
16	3,704	11	894	4,578	547,214	2.3%
230	75,656	17	6,505	6,187	1,578,681	6.7%
458	67,509	49	5,324	10,071	1,517,212	6.5%
16	1,747	2	505	4,325	332,960	1.4%
57	6,588			2,906	288,411	1.2%
22	2,489			3,388	201,343	0.9%
53	3,068			2,995	320,222	1.4%
102	23,241			6,241	561,026	2.4%
7	975	17	7,323	5,582	714,464	3.0%
108	9,253			5,299	346,368	1.5%
3	100			2,262	184,735	0.8%
9	898			3,126	174,682	0.7%
11	1,243			3,021	252,913	1.1%
7	11,286			2,199	252,579	1.1%
252	24,342	28	12,195	6,783	1,146,661	4.9%
98	12,601			2,288	232,809	1.0%
14	3,229	9	402	3,504	354,528	1.5%
32	2,716	8	101	4,412	313,555	1.3%
				2,480	178,324	0.8%
9	1,130			2,921	251,522	1.1%
13	2,716	4	180	3,299	330,492	1.4%
41	2,076			2,531	247,499	1.1%
4,586	641,031	282	69,697	237,688	23,437,630	100.0%

平成 27 年度同意（許可）債貸付条件一覧

貸付の種類		貸付対象事業			貸付条件				利率の種類	償還の方法	
					固定金利方式		利率見直し方式				
					償還期限	据置期間	償還期限	据置期間			
一般貸付	長期貸付	一般会計債	公共事業等	道路	年以内 20	年以内 5	年以内 20	年以内 5	機構特別利率		
				学校教育施設等整備 (太陽光発電整備)	15	3	15	3			
				社会福祉施設整備	20	3	20	3			
			公営住宅			25	5	25			5
			全国防災事業			建設される施設を本表により分類した場合に属することとなる施設(事業(合併特例事業に係るものを除く。))の償還期限及び据置期間以内					
			教育・福祉施設等整備事業	学校教育施設等整備事業	義務教育諸学校及び高等学校等施設	25	3	25			3
					幼稚園その他の学校施設等	20	3	20			3
				社会福祉施設整備		20	3	20			3
				一般廃棄物処理事業		15	3	15			3
			一般単独	一般	地域総合整備資金貸付事業	15	5	15			5
		被災施設復旧関連事業			30	5	30	5			
		河川等分			20	5	20	5			
		臨時高等学校改築等分									
		出資金・貸付金、負担金			30	5	30	5			
		地域活性化		30	5	30	5				
		防災対策									
		地方道路等整備		20	5	20	5				
		合併特例		30	5	30	5				
		緊急防災・減災									
		公共施設最適化									
		臨時財政対策債		都道府県・指定都市に対する貸付け			－	－			30
			上記以外の地方公共団体に対する貸付け			20					3
		公営企業債	水道	上水道		30	5	40			5
				簡易水道							
			交通	一般交通	バス	5	1	－			－
					電車	13	3	13			3
					車庫・営業所	20	5	30			5
					連絡船	15	3	15			3
				高速鉄道		30	5	40			5
			病院	病院・診療所・看護師宿舍 職員宿舍		30	5	30			5
				その他		10	2	－			－
			下水道			30	5	40			5
			工業用水道			30	5	40			5

半年賦元利均等償還・半年賦元金均等償還

半年賦元利均等償還・半年賦元金均等償還

貸付の種類		貸付対象事業			貸付条件						
					固定金利方式		利率見直し方式		利率の種類	償還の方法	
											償還期限
一般貸付	長期貸付	公営企業債	電気	水力発電	30	5	30	5	機構 特別利率	半年賦元利均等償還・半年賦元金均等償還	
				廃棄物発電・ごみ固形燃料発電	15	3	15	3			
				風力発電	17	3	17	3			
				太陽光発電							
			ガス			25	5	25	5		基準利率
			港湾整備	埋立	30	5	40	5			
				上屋・倉庫・貯木場	30	3	31	3			
				荷役機械・引船	17	3	17	3			
			介護サービス			30	5	30	5		機構 特別利率
			市場			30	5	40	5		
			と畜場			30	5	30	5		
			観光施設	水族館・動物園舎等の建築物	18	3	18	3	基準利率		
				上記以外の施設	10	3	—	—			
			駐車場			20	3	20	3		機構 特別利率
			産業廃棄物処理			10	3	—	—		基準利率
			同意・許可前貸付		長期貸付の対象事業すべて			原則として長期貸付に振り替える日			—

備考1 公営住宅事業の償還期限及び据置期間において、東日本大震災対策に係るもの（東日本大震災に係る激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律関連）については、「30年以内」とする。

備考2 全国防災事業の償還期限及び据置期間は、建設される施設が本表により分類した場合のいずれにも属さないときは、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第10条第1項第6号の規定による貸付けの償還期限及び据置期間とする。

備考3 「出資金・貸付金・負担金」のうち貸付金の償還期限及び据置期間の設定に当たっては、当該貸付金の償還期限及び据置期間を上回らないこととする。ただし、東日本大震災対策に係るもののうち、次の貸付対象事業については下表のとおりとする。

備考4 利率見直し方式は借入後5年ごと、10年ごと、15年ごと、20年経過後、30年経過後に利率を見直しとする（ただし、臨時財政対策債については借入後5年ごと、10年ごとの見直しとする。）。

	固定金利方式		利率見直し方式	
	償還期限	据置期間	償還期限	据置期間
生活福祉資金貸付金実施のためのセーフティネット支援対策等事業費補助金又は緊急雇用創出事業臨時特例交付金分	22	3	22	3
災害援護貸付金分	15	8	15	8
埠頭災害復旧事業資金貸付金分	20	5	20	5
空港機能施設災害復旧事業資金貸付金分	20	5	20	5
母子寡婦福祉貸付金分	22	2	22	2

備考5 資本費平準化債の貸付条件については、各貸付対象事業ごとの貸付条件に準ずる。

平成 27 年度地方債計画

1. 平成 27 年度地方債計画（通常収支分）

(単位：億円、%)

項 目	平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1. 公共事業等	16,389	16,473	△84	△0.5
2. 公営住宅建設事業	1,126	1,132	△6	△0.5
3. 災害復旧事業	647	502	145	28.9
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,359	3,487	△128	△3.7
(1) 学校教育施設等	1,232	1,240	△8	△0.6
(2) 社会福祉施設	376	379	△3	△0.8
(3) 一般廃棄物処理	649	653	△4	△0.6
(4) 一般補助施設等	562	665	△103	△15.5
(5) 施設(一般財源化分)	540	550	△10	△1.8
5. 一般単独事業	20,543	20,047	496	2.5
(1) 一般	4,351	4,355	△4	△0.1
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	-	410	皆増
6. 辺地及び過疎対策事業	4,565	4,010	555	13.8
(1) 辺地対策	465	410	55	13.4
(2) 過疎対策	4,100	3,600	500	13.9
7. 公共用地先行取得等事業	345	430	△85	△19.8
8. 行政改革推進	1,000	1,700	△700	△41.2
9. 調整	100	100	0	0.0
計	48,074	47,881	193	0.4
二 公営企業債				
1. 水道事業	4,334	3,987	347	8.7
2. 工業用水道事業	178	210	△32	△15.2
3. 交通事業	1,786	1,789	△3	△0.2
4. 電気事業・ガス事業	164	228	△64	△28.1
5. 港湾整備事業	544	596	△52	△8.7
6. 病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△7	△0.2
7. 市場事業・と畜場事業	2,096	449	1,647	366.8
8. 地域開発事業	805	1,083	△278	△25.7
9. 下水道事業	10,981	11,093	△112	△1.0
10. 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,118	23,668	1,450	6.1
合 計	73,192	71,549	1,643	2.3

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		45,250	55,952	△10,702	△19.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(345)	(740)	(△395)	(△53.4)
総計		(345) 119,242	(740) 128,301	(△395) △9,059	(△53.4) △7.1
内訳	普通会計分	95,009	105,570	△10,561	△10.0
	公営企業会計等分	24,233	22,731	1,502	6.6
資金区分					
公的資金		49,578	53,504	△3,926	△7.3
財政融資資金		30,381	33,333	△2,952	△8.9
地方公共団体金融機構資金		19,197	20,171	△974	△4.8
(国の予算等貸付金)		(345)	(740)	(△395)	(△53.4)
民間等資金		69,664	74,797	△5,133	△6.9
市場公募		40,000	42,600	△2,600	△6.1
銀行等引受		29,664	32,197	△2,533	△7.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金等の国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

2. 平成 27 年度地方債計画（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	345	440	△95	△21.6
	災害復旧事業	33	42	△9	△21.4
	一般単独事業	10	15	△5	△33.3
公営企業債					
	水道事業	2	2	0	0
	病院事業・介護サービス事業	1	5	△4	△80.0
	市場事業・と畜場事業	2	4	△2	△50.0
	下水道事業	17	20	△3	△15.0
被災施設借換債		15	15	0	0
国の予算等貸付金債		(20)	(30)	(△10)	(△33.3)
総 計		(20)	(30)	(△10)	(△33.3)
		425	543	△118	△21.7
内訳	普通会計分	355	455	△100	△22.0
	公営企業会計等分	70	88	△18	△20.5
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	290	369	△79	△21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△39	△22.4
	(国の予算等貸付金)	(20)	(30)	(10)	(△33.3)

その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一般会計債					
全国防災事業		2,397	983	1,414	143.8
総 計		2,397	983	1,414	143.8
内訳	普通会計分	2,397	983	1,414	143.8
資金区分	公的資金				
	財政融資資金	2,019	828	1,191	143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155	223	143.9

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3. 平成 27 年度地方債計画（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

項 目	平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1.公共事業等	16,389	16,473	△84	△0.5
2.公営住宅建設事業	1,471	1,572	△101	△6.4
3.災害復旧事業	680	544	136	25.0
4.全国防災事業	2,397	983	1,414	143.8
5.教育・福祉施設等整備事業	3,359	3,487	△128	△3.7
（1）学校教育施設等	1,232	1,240	△8	△0.6
（2）社会福祉施設	376	379	△3	△0.8
（3）一般廃棄物処理	649	653	△4	△0.6
（4）一般補助施設等	562	665	△103	△15.5
（5）施設（一般財源化分）	540	550	△10	△1.8
6.一般単独事業	20,553	20,062	491	2.4
（1）一般	4,361	4,370	△9	△0.2
（2）地域活性化	490	400	90	22.5
（3）防災対策	871	871	0	0.0
（4）地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
（5）旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
（6）緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
（7）公共施設最適化	410	-	410	皆増
7.辺地及び過疎対策事業	4,565	4,010	555	13.8
（1）辺地対策	465	410	55	13.4
（2）過疎対策	4,100	3,600	500	13.9
8.公共用地先行取得等	345	430	△85	△19.8
9.行政改革推進	1,000	1,700	△700	△41.2
10.調整	100	100	0	0.0
計	50,859	49,361	1,498	3.0
二 公営企業債				
1. 水道事業	4,336	3,989	347	8.7
2. 工業用水道事業	178	210	△32	△15.2
3. 交通事業	1,786	1,789	△3	△0.2
4. 電気事業・ガス事業	164	228	△64	△28.1
5. 港湾整備事業	544	596	△52	△8.7
6. 病院事業・介護サービス事業	4,117	4,128	△11	△0.3
7. 市場事業・と畜場事業	2,098	453	1,645	363.1
8. 地域開発事業	805	1,083	△278	△25.7
9. 下水道事業	10,998	11,113	△115	△1.0
10. 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,140	23,699	1,441	6.1
合 計	75,999	73,060	2,939	4.0

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額(A)	平成26年度 計画額(B)	差引 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100
三 被災施設借換債		15	15	0	0.0
四 臨時財政対策債		45,250	55,952	△10,702	△19.1
五 退職手当債		800	800	0	0.0
六 国の予算等貸付金債		(365)	(770)	(△405)	(△52.6)
総計		(365) 122,064	(770) 129,827	(△405) △7,763	(△52.6) △6.0
内訳	普通会計分	97,761	107,008	△9,247	△8.6
	公営企業会計等分	24,303	22,819	1,484	6.5
資金区分					
公的資金		52,400	55,030	△2,630	△4.8
財政融資資金		32,690	34,530	△1,840	△5.3
地方公共団体金融機構資金		19,710	20,500	△790	△3.9
(国の予算等貸付金)		(365)	(770)	(△405)	(△52.6)
民間等資金		69,664	74,797	△5,133	△6.9
市場公募		40,000	42,600	△2,600	△6.1
銀行等引受		29,664	32,197	△2,533	△7.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成 26 年度債券発行実績

1. 地方金融機構債（公募国内債）

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第59回	10年	300	0.724	100	H26.4.17	H36.4.26
第60回	10年	300	0.729	100	H26.5.26	H36.5.28
第61回	10年	350	0.690	100	H26.6.23	H36.6.28
第62回	10年	300	0.631	100	H26.7.17	H36.7.26
第63回	10年	300	0.581	100	H26.8.19	H36.8.28
第64回	10年	300	0.574	100	H26.9.22	H36.9.27
第65回	10年	300	0.535	100	H26.10.21	H36.10.28
第66回	10年	250	0.589	100	H26.11.21	H36.11.28
第67回	10年	300	0.501	100	H26.12.22	H36.12.27
第68回	10年	300	0.355	100	H27.1.23	H37.1.28
第69回	10年	300	0.478	100	H27.2.20	H37.2.28
第70回	10年	250	0.514	100	H27.3.20	H37.3.28
第36回	20年	250	1.566	100	H26.4.17	H46.4.28
第37回	20年	250	1.535	100	H26.6.23	H46.6.28
第38回	20年	200	1.487	100	H26.7.17	H46.7.28
第39回	20年	200	1.425	100	H26.9.22	H46.9.28
第40回	20年	150	1.381	100	H26.10.21	H46.10.27
第41回	20年	150	1.273	100	H26.12.22	H46.12.28
第42回	20年	150	0.999	100	H27.1.23	H47.1.26
第15回	5年	150	0.230	100	H26.4.17	H31.4.26
第16回	5年	150	0.175	100	H26.10.21	H31.10.28
第1回	30年	150	1.864	100	H26.6.26	H56.6.28
第2回	2年	250	0.100	100	H27.3.20	H29.3.28
F212回	8年	40	0.497	100	H26.4.24	H34.3.23
F213回	11年	30	0.782	100	H26.4.24	H37.6.27
F214回	13年	50	0.940	100	H26.4.24	H39.4.28
F215回	16年	65	1.218	100	H26.4.24	H42.5.21
F216回	18年	30	1.384	100	H26.4.24	H44.2.24
F217回	25年	40	1.749	100	H26.4.24	H51.4.28
F218回	9年	200	0.634	100	H26.4.24	H35.3.17
F219回	11年	40	0.766	100	H26.4.24	H37.4.25
F220回	15年	30	1.106	100	H26.4.24	H41.3.22
F221回	16年	50	1.198	100	H26.4.24	H42.4.26
F222回	21年	30	1.610	100	H26.4.24	H47.4.24
F223回	8年	55	0.527	100	H26.4.30	H34.5.27
F224回	12年	40	0.862	100	H26.4.30	H38.4.30
F225回	14年	35	1.044	100	H26.4.30	H40.8.30
F226回	15年	50	1.096	100	H26.4.30	H41.2.28
F227回	18年	60	1.396	100	H26.4.30	H44.4.28
F228回	17年	40	1.269	100	H26.4.30	H43.3.20
F229回	9年	30	0.635	100	H26.4.30	H35.6.20
F230回	15年	30	1.111	100	H26.4.30	H41.4.27
F231回	16年	45	1.176	100	H26.4.30	H42.4.30

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
F232回	17年	60	1.293	100	H26.4.30	H43.4.25
F233回	21年	65	1.592	100	H26.5.15	H46.12.28
F234回	21年	55	1.605	100	H26.4.30	H47.4.27
F235回	9年	200	0.562	100	H26.7.24	H35.9.20
F236回	16年	40	1.079	100	H26.7.24	H42.3.26
F237回	17年	30	1.194	100	H26.7.24	H43.7.25
F238回	22年	40	1.574	100	H26.7.24	H48.7.25
F239回	30年	60	1.844	100	H26.7.24	H56.7.26
F240回	16年	100	1.069	100	H26.7.25	H42.2.28
F241回	16年	45	1.074	100	H26.7.25	H42.4.26
F242回	17年	30	1.188	100	H26.7.25	H43.7.25
F243回	18年	35	1.285	100	H26.7.25	H44.7.21
F244回	19年	100	3ヶ月1-円円 ライボ-+10bp	100	H26.7.25	H46.1.25
F245回	16年	35	1.017	100	H26.7.25	H42.2.26
F246回	18年	30	1.196	100	H26.7.25	H44.2.25
F247回	19年	40	1.309	100	H26.7.25	H45.7.28
F248回	22年	35	1.512	100	H26.7.25	H48.7.25
F249回	25年	60	1.605	100	H26.7.25	H51.7.28
F250回	30年	40	1.779	100	H26.7.25	H56.7.26
F251回	7年	200	0.280	100	H26.10.30	H33.9.17
F252回	14年	30	0.845	100	H26.10.30	H40.10.27
F253回	17年	60	1.119	100	H26.10.30	H44.2.27
F254回	17年	30	1.146	100	H26.10.30	H44.3.26
F255回	18年	30	1.196	100	H26.10.30	H44.10.28
F256回	19年	30	1.281	100	H26.10.30	H45.10.28
F257回	8年	30	0.335	100	H26.10.30	H34.9.28
F258回	12年	30	0.650	100	H26.10.30	H38.10.30
F259回	16年	30	1.002	100	H26.10.30	H42.10.30
F260回	17年	60	1.099	100	H26.10.30	H43.10.28
F261回	16年	30	1.061	100	H26.10.30	H43.3.28
F262回	17年	30	1.109	100	H26.10.30	H43.10.30
F263回	18年	30	1.194	100	H26.10.30	H44.10.28
F264回	9年	200	0.249	100	H27.1.28	H35.12.20

償還方法:満期一括償還

2. 地方金融機構債（MTN プログラムによる債券）

区分 回号	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
		発行通貨	円換算後 (億円)※				
43回	10年	0.85億豪ドル	81	5.092%	100	H26.5.1	H36.5.1
44回	10年	0.9億米ドル	92	3.250%	99.055	H26.5.1	H36.5.2
45回	7年	10億ユーロ	1382	0.875%	99.293	H26.9.22	H33.9.22
46回	3年	1.05億ニュージーランドドル	93	3.86%	99.980	H26.11.20	H29.11.20
47回	10年	10億米ドル	1175	2.375%	99.611	H27.2.13	H37.2.13
48回	10年	0.7億豪ドル	65	3.60%	100	H27.3.18	H37.3.18

※円換算後の発行額は回号ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法:満期一括償還

3. 地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券

回号	区分	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第51回		10年	250	0.754	100	H26.4.17	H36.4.17
第52回		10年	250	0.750	100	H26.5.26	H36.5.24
第53回		10年	250	0.715	100	H26.6.23	H36.6.21
第54回		10年	250	0.651	100	H26.7.17	H36.7.17
第55回		10年	250	0.597	100	H26.8.19	H36.8.19
第56回		10年	250	0.594	100	H26.9.22	H36.9.20
第57回		10年	250	0.555	100	H26.10.21	H36.10.21
第58回		10年	250	0.629	100	H26.11.25	H36.11.25
第59回		10年	250	0.511	100	H26.12.18	H36.12.18
第60回		10年	250	0.370	100	H27.1.26	H37.1.24
第61回		10年	250	0.518	100	H27.2.23	H37.2.21
第62回		10年	250	0.583	100	H27.3.19	H37.3.19

償還方法:満期一括償還

4. 政府保証国内債

回号	区分	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第59回		10年	550	0.669	100	H26.4.14	H36.4.12
第60回		10年	500	0.660	100	H26.5.21	H36.5.21
第61回		10年	550	0.644	100	H26.6.16	H36.6.14
第62回		10年	500	0.601	100	H26.7.16	H36.7.16
第63回		10年	500	0.556	100	H26.8.18	H36.8.16
第64回		10年	300	0.544	100	H26.9.16	H36.9.13
第65回		10年	300	0.539	100	H26.10.16	H36.10.16
第66回		10年	300	0.495	100	H26.11.18	H36.11.18
第67回		10年	200	0.466	100	H26.12.15	H36.12.13
第68回		10年	200	0.320	100	H27.1.20	H37.1.20
第69回		10年	200	0.414	100	H27.2.17	H37.2.17
第70回		10年	200	0.450	100	H27.3.16	H37.3.14
第13回		6年	800	0.202	100	H26.4.24	H32.4.24
第14回		6年	800	0.199	100	H26.6.18	H32.6.18
第15回		6年	400	0.167	100	H27.3.19	H33.3.19

償還方法:満期一括償還

沿革

地方公共団体金融機構の沿革

平成20年度	地方公営企業等金融機構法に基づき地方公営企業等金融機構を設立(8月1日) 公営企業金融公庫の資産・債務を承継し業務開始(10月1日)
平成21年度	地方公営企業等金融機構法の一部改正により地方公共団体金融機構へ改組(6月1日)
平成23年度	特別利率貸付制度及び臨時特別利率制度を一本化し、機構特別利率貸付制度を創設

(参考) 公営企業金融公庫の沿革

昭和32年度	公営企業金融公庫法に基づき設立(6月1日)
昭和35年度	農林漁業金融公庫から委託を受け受託貸付を開始
昭和41年度	特別利率貸付制度を創設
昭和42年度	国庫補給金の受入れ開始
昭和45年度	公営競技納付金制度を創設、公営企業健全化基金を設置
昭和47年度	地方道路公社と土地開発公社への貸付開始
昭和53年度	一般会計の臨時三事業(地方道、河川等、高等学校整備)を貸付対象に追加
昭和58年度	外貨による公営企業債券の発行開始
平成元年度	債券借換損失引当金制度を創設
平成2年度	臨時特別利率制度を創設
平成10年度	「特殊法人等の整理合理化について」(平成9年9月24日閣議決定)に基づき、非常勤理事(1名)を追加、 公営企業金融公庫運営協議会を設置、国庫補給金の段階的廃止への対応(3年間で廃止)
平成13年度	国庫補給金を廃止、利差補てん引当金制度を創設 固定金利方式と利率見直し方式の選択制の導入 繰上償還に係る補償金制度を創設、財投機関債の発行開始 特殊法人等改革基本法成立、特殊法人等整理合理化計画策定
平成14年度	「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」を閣議決定
平成17年度	「行政改革の重要方針」(平成20年度に公庫廃止、資本市場等を活用した仕組みのあり方、廃止に向けた移行措置のあり方等)を閣議決定
平成18年度	行政改革推進法成立 政策金融改革推進本部及び行政改革推進本部「政策金融に係る制度設計」を決定 地方六団体「公庫廃止後の新たな仕組みについての制度設計骨子案」提出
平成19年度	地方公営企業等金融機構法成立、地方公共団体財政健全化法成立
平成20年度	地方公営企業等金融機構法に基づき解散(10月1日)

組織図

機構の組織は、代表者会議の下、理事長、副理事長、理事及び監事の役員並びに 5 部 12 課室、審査室及び検査役で構成されています。各課室の担当業務は以下のとおりです。

平成 27 年 4 月 1 日現在



役員

理事長 渡邊 雄司

副理事長 瀧野 欣彌

理事 杉村 栄一 志村 仁 吉武 準一（非常勤）

監事 平口 愛一郎 浜川 雅春（非常勤）



（左から志村理事、瀧野副理事長、渡邊理事長、杉村理事、吉武理事）



（左から浜川監事、平口監事）

所在地

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号 市政会館 <http://www.jfm.go.jp/>



（公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供）



交通案内

都営地下鉄三田線「内幸町」駅下車（A7）徒歩 2 分

東京メトロ丸ノ内線「霞ヶ関」駅下車（B2）徒歩 4 分

東京メトロ千代田線「霞ヶ関」駅下車（C3）徒歩 3 分

東京メトロ千代田線「日比谷」駅下車（A14）徒歩 3 分

JR 線「新橋」駅下車徒歩 8 分又は「有楽町」駅下車徒歩 12 分

<http://www.jfm.go.jp/>

地方の、地方による、地方のための



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館